

平成 27 年度 文部科学省先導的₁大学改革推進委託事業

我が国における大学教育の分野別質保証
の在り方に関する調査研究
報告書

2016 年 3 月

大学評価・学位授与機構

目次

要旨	3
1. 本調査の目的と方法	7
2. 学協会における大学・大学院教育の質保証に関するアンケート調査結果	13
3. 資格・専門職団体における、大学教育の質保証に関連する取り組み状況に関するアンケート調査結果	115
4. 国内の分野別質保証実施団体等に対するヒアリング調査結果	157
5. 分野別評価のあり方に関する有識者懇談会による検討	189
6. 資料：先行研究のまとめ	207
7. フランスの学士課程における分野別参照基準<解説>	219
8. 資料：高等教育の質保証の再構築 ―スウェーデンの事例―	263
9. まとめ：国内における分野別評価の実施枠組みの提案	283

調査実施体制

齊藤 貴浩	大阪大学 未来戦略機構戦略企画室 准教授
武市 正人	大学評価・学位授与機構 研究開発部 部長
蝶 慎一	大学評価・学位授与機構 研究開発部 特別研究員
土屋 俊	大学評価・学位授与機構 研究開発部 評価研究主幹
野田 文香	大学評価・学位授与機構 研究開発部 准教授
○ 林 隆之	大学評価・学位授与機構 研究開発部 准教授
村澤 昌崇	広島大学 高等教育研究開発センター 准教授

(○…幹事)

要旨

1. 本調査の目的と方法

日本の質保証は、2004年に機関別認証評価制度が導入されたことにより、大学を単位とするものを中心となった。各分野の具体的な教育内容や学習成果の特性を踏まえた分野別質保証は、専門職大学院認証評価、JABEE、医・歯・薬・看護・獣医の保健分野での第三者評価に限られ、それ以外の分野で広く行われている状況ではない。

一方、日本では現在、機関別認証評価の第三サイクルの設計の時期を迎えており、内部質保証の重要性が指摘されている。今後、たとえば内部質保証の中でプログラム等を単位とした質保証が行われるようになれば、そこで分野ごとの教育の水準や質に関する基準が整備・活用されることや、評価支援活動が促進されることが必要になる。

そのため、本調査では、①分野別質保証を推進するに当たっての現状と課題の整理として、学術面から教育の質保証についての活動を行いうる存在として学協会、社会（労働市場）面からの質保証にかかわる活動を行いうる存在として資格・専門職団体を対象にした調査を行った（第2、3章）。また、学協会以外で既に分野別質保証を行っている団体、ならびに、上記のアンケート調査によって得られた特徴的な事例についてはヒアリング調査を実施し、分野別質保証の実施の背景、実施内容、現在の課題認識を把握した（第4章）。また、海外の状況についても補足的に調査を行った（第7、8章）。

さらに、②国内における分野別評価の実施スキームの検討として、様々な分野において大学評価に関する知見を有していたり、副学長や学部長の経験を有する大学教員にお集まりいただき、今後の我が国における分野別評価の実施のあり方について検討を行った（第5章）。以上の調査結果から、今後の分野別質保証のあり方や体制整備の可能性について、知見をとりまとめた（第9章）。

2. 分野別質保証を推進するに当たっての現状と課題の整理

学協会を対象としたアンケート（有効回答数 729 団体、回答率 36.1%）では、質保証に関する取り組みの実施状況は、全体的に低調であった。特に、会員数が少なく特定の研究領域に特化した学協会では教育との対応付けも難しく、取り組みは少ない。各種の取組の中でも「育成すべき能力の明文化」が比較的多く実施され、自学協会での作成・検討中が14%、自学協会以外を含めれば31%が何らかの取り組みがある。その他には実施状況が高い順に、「独自資格の授与」、「教育改善の取り組み」、「モデルカリキュラムの作成」、「共通試験の実施」、「大学教育への要望書の発出」、「教育課程の認定」、「教育課程の評価」となる。大学卒業レベルの資格、ならびに卒後の職業経験を経たのちの専門資格を設定している学協会はみられる。

質保証に関する必要性等の認識の調査では、全体的に各分野固有の知識・技能・態度を身につけさせる教育が重要と考える団体が多いのと同程度に、分野横断的なジェネリックスキルを重視した教育が重要という考えが強い。人文・社会科学では、教育内容の多様性を尊重し、教育内容の標準化を避けるべき意見が強い。また、教育内容のレベルが大学間

で異なり、標準を設定し難い。一方で生命科学では、卒業生が職業につくために分野固有の資格や能力証明が重要という考えが顕著である。欧州でみられるような、学生や卒業後の労働者が国内・海外に異動することで、教育内容の標準性や能力証明が必要という認識は全体的に低い。詳細にみれば、概して、専門職に直結する分野では既に資格試験、認定や評価、能力明示の取り組みがなされている場合が多いが、それ以外の人文・社会科学や理学の細分野では日本学術会議の参照基準が主要な取り組みとなっている場合も少なくない。

資格団体・専門職団体を対象としたアンケート（有効回答数 99 団体、回答率 37.1%）では、そもそもわが国では資格や専門職の定義や範囲は明確でなく、民間資格を含めれば多種多様な資格が存在し、資格授与を行う団体や資格者のような専門職業人から構成される団体も多様である。そのため、大学教育との対応関係も多様となっている。質保証に関する取組としては、「専門職人材に望まれる能力の明文化」を行っている団体は 44%と多く、資格試験実施や授与のために必要な活動となっている。しかし、大学が質保証において活用できる参考資料の作成や質保証に関する業務を行っている割合は高くはない。実施率が高い順に、「大学教育への要望書の発出」、「モデルカリキュラムの作成」、「教育課程の認定」、「教育改善の取り組み」、「教育課程の評価」となる。特に心理学や獣医学関連の資格では、カリキュラムの認定などが行われている。

質保証に関する必要性等の認識の調査では、半数程度の団体は大学等での教育による人材育成が重要と考えており、ジェネリックスキルや、実務経験などの実務に根ざしたスキル等の獲得も重要視されている。大学と専門職団体や企業との間でそのような必要な能力について共有されるような連携体制の構築も必要と考えられている。

ヒアリングでは、既存の分野別第三者評価実施機関、資格授与やそのためのカリキュラム認定を行っている学協会等への調査を行った。第三者評価の実施は国内の政策への対応や、国際的な必要性など明確なものが必要であること、資格や検定試験に関しては学問分野としての社会的認知や教育の質向上などの背景でなされることが示された。学協会で資格授与や検定試験を行っている場合には、委員会組織の構築、年次大会での議論、各種研究会等で資格付与に関わる試験の作問する場などが持たれ、各大学の授業科目のカリキュラム等の議論を行う機会となり、各大学での質保証につながっている。

3. 国内における分野別評価の実施スキームの検討

様々な分野の大学教員（理事・副学長、学部・研究科長、各分野の評価や教育研究について知見を有する方）による 2 回の懇談会では、分野別評価の必要性や、望まれる実施方法について意見を聴取し、以下のような議論をいただいた。

分野別質保証の必要性については、大学単位の評価だけでは具体的な教育内容など十分に見えないことが多く、分野別の質保証は必要であり、教育を行っている各分野の大学教員自らが評価の前提となる計画や基準に対してコミットメントする質保証システムや、学部経営に質保証が織り込まれていることが重要である。また、外部の視点によるチェックも必要であり、ピアレビューとして、自分たちの仲間同士で見合うことで、それが質の保

証になるという文化が望ましい。

分野別質保証を行う単位としては、将来的にはプログラムを単位とする質保証が必要であり、現状は、スリーポリシーを定める主体がどこかに基づいて単位を考えることが重要である。

分野別質保証の基準としては、プログラムごとの多様性はあるため、目標を作ることや分野ごとの共通部分を最低限押さえ、残りは地域や学生の特色を考えた教育をしているかを質問することで多様性を担保することが望まれる。

分野別質保証を行う体制としては、医学や工学など既に評価機関があるところもあり、一律な設計は適さない。現状で日本の個別の学協会が外部質保証を行うことは難しく、大学連携・連合のような組織が行うべきであり、学部長会議が機能しうる分野もあるし、大学評価機関がネットワーク構築を支援することもありうる。

4. 国内における分野別評価の実施枠組みの提案

以上の調査結果から、本調査による提言をまとめる。

(1) 分野別質保証の制度化の全体的方向性

分野別質保証の必要性は漠然と認識されているが、現時点で学協会や専門職団体を基に第三者評価機関が自発的に設立されることが期待できる状況ではない。わが国では既に機関単位の認証評価が存在しているため、第一には、大学自身の責任として内部質保証の中で分野ごとの質保証を行う枠組みを形成することが必要である。さらにそこに外部の目が各分野の特性や必要性に応じた形態で入る枠組みを形成することが望まれる。

(2) 内部質保証におけるプログラムレビュー

内部質保証においては、教育プログラム等の3ポリシーを定める主体を単位とした自己点検・評価が行われることが望まれる。たとえば、年次などの定常的に入学・履修・卒業状況データの確認を行うモニタリングに加え、6~7年に1度程度で教育内容や学習成果について検討するプログラムレビューの実施が必要である。

(3) 分野別外部質保証による外部の目の担保

さらに、プログラムレビューに外部の目が入る仕組みが必要である。大学本部や学部がプログラムレビューの結果をもとに意思決定を行う体制が形成されることが必要であるが、具体的な教育内容や方法について外部から評価を行うためには、各分野の教育内容やその特性の理解が必要となり、外部のピアによる目が入る仕組みが必要となる。

(4) 分野別外部質保証の種類と体制

外部のピアの目を入れる方法は様々にある。一つには各プログラムの外部評価委員会やアドバイザー委員会をプログラム自らがつくる方法がある。学協会等での資格制度に基づくプログラムのカリキュラム認定や、資格・検定試験によるカリキュラム検討や学習成果の確認も外部質保証の役割を有する。さらに、分野ごとの第三者評価があり、既に第三者評価機関や専門職大学院認証評価機関が存在している分野もある。各分野により質保証の必要性や留意点は異なり現時点の実施状況も異なるため、これらの外部質保証のどの方法を用いるかは、各分野や各プログラムの特性に依存する。第三者評価の実施体制は、日

本の学協会は規模も専門領域への特化の度合いも異なり、専門職団体や資格実施団体はさらに多様であるため、学協会の連合組織、大学連携組織、学部長会議などの活動が期待される。

(5) 評価基準や評価に必要な参照情報の形成と活用

学内でのプログラムレビューに用いる基準は、大学内部の質保証ポリシーにて定めることになるが、機関別認証評価基準や専門職大学院に共通する評価基準のモデルが活用できる。分野ごとには、各分野において身につけるべき能力や学習成果の測定方法などを示した情報が必要である。学協会や専門職団体などによる取組が促進されるためには、機関単位の認証評価の中で内部質保証における外部の目の導入を求めることを通じて、各分野での自発的な展開を促していくことが必要と考えられる。

(6) 機関別認証評価との関係

日本においても海外同様、内部質保証機能を重視した評価制度に転換することが求められており、内部質保証におけるプログラムレビューにおいて、プログラムごとに該当する分野の参照情報を用いてレビューを行い、また、外部からの目を入れる努力を求めていくようにすることが必要である。既にいくつかの分野ではプログラムや学部単位の第三者評価を受審している状況があることから、そのような第三者評価の結果を機関別認証評価で承認する方法の検討が必要となる。

(7) 国立大学法人評価との関係

国立大学法人評価における学部・研究科を単位とする学系別の教育・研究水準の評価では、それぞれの学系ごとの教育・研究に関する固有の視点を踏まえた、「学系別の教育・研究水準の評価にかかる参考例」を策定している。ただし、それらは「プログラム」に相当する詳細な単位での分野を対象とするものではない。そのため、たとえばプログラム単位の内部質保証や外部評価に求めるべき事項と、学系別の教育水準評価での視点との関係を整理し、内部質保証や外部評価の作業結果から得られた優れた点が国立大学法人評価の自己評価に活用されることや、国立大学法人評価での指摘事項がその後に学部・研究科の継続的改善に活かされる方策などの検討が必要となる。

1. 本調査の目的と方法

林 隆之（大学評価・学位授与機構）

1. 1 調査の背景と目的

中央教育審議会の平成 20 年 12 月の答申「学士課程教育の構築に向けて」は、知識基盤社会のグローバル化や高等教育のユニバーサル化を背景に、学士課程教育は、今後、「21 世紀型市民」を幅広く育成するという公共的な使命を果たす必要があると述べた。その上で、それまで「学士課程あるいは各分野ごとの教育における最低限の共通性があるべきではないか」という課題が必ずしも重視されてこず、「日本の学士が、いかなる能力を証明するものであるのか」という問いに対して明確な答を示せていないという課題を指摘し、学士課程共通の学習成果に関する参考指針としての「各専攻分野を通じて培う「学士力」」を掲げた。

このように分野横断的に「学士」の能力が提示される一方、分野別については、答申決定前の平成 20 年（2008 年）5 月に、文部科学省高等教育局が日本学術会議に対して、「大学教育の分野別質保証の在り方に関する審議について」と題する審議依頼をした。その依頼には、「学協会等における主体的な取組を促進するとともに、大学の自己点検・評価又は第三者評価等の評価活動の充実を図る観点から、学術に関する各分野の有識者で構成されている貴会議において、学位の水準の維持・向上など大学教育の分野別質保証の在り方について御審議の上、有意義な御意見を頂戴いたした」旨が述べられている。

これに対する日本学術会議の回答「大学教育の分野別質保証の在り方について」では、「(中央教育審議会の) 答申が「学士力」を提示したことには相応の意義が認められるが、日本の学士課程教育の殆どが、特定の専門分野の教育を行うことを標榜する学部・学科として開設されていることに鑑みると、それだけでは、実際の教育課程への対応性という点で大きな制約があると言わざるを得ず、分野別に学士課程教育の質保証を図る枠組みを構築することが必要である」として分野別質保証の必要性に同意し、その実現方法として、日本学術会議が各分野の「教育課程編成上の参照基準」を策定する方針を決めた。平成 28（2016）年 3 月現在で既に 24 分野の参照基準が策定されており、これらは各大学において教育課程の開設や見直し等の際に参照されることが期待されている。

このように参照基準の策定という形での分野別質保証は進んできたが、現在のところ、参照基準が大学で活用されている状況にまでは至っていない（大学評価・学位授与機構 2015）。また、分野別の「評価」という点では、日本では専門職大学院は五年に一度の認証評価を受審することが義務づけられているが、それ以外は分野別評価の対象ではない。国立大学は、国立大学法人評価の中で学部・研究科単位の教育・研究の現況分析という評価を受けるが、そこでは特徴的な取り組みや実績に焦点がおかれ、教育の質に十分踏み込んだ質保証がなされるものではない。

専門職大学院以外の分野別評価は制度として行われていないが、いくつかの分野では自発的な評価が実施されている。工学分野では日本技術者教育認定機構(JABEE)がプログラ

ム単位の評価を行っている。保健分野でも、医学では日本医学教育評価機構が2015年に設立され第三者評価を開始した。薬学では薬学教育評価機構が2011年からのトライアル評価を経て、2013年から本評価を行っている。歯学、看護学、獣医学でもそれぞれに検討が進んでいる。だが、その他の分野については、何らかの検討が学会などに存在しているのかも不明である。

一方、日本では現在、機関別認証評価の第三サイクルの設計の時期を迎えている。すなわち、質保証や評価の全体的構造の中で分野別の視点をいかに導入するかを検討しうるタイミングにある。たとえば、大学の内部質保証の中でプログラム単位の質保証を大学自らが主導する必要があるとすれば、その参考とするために学会などによる分野ごとの教育の水準や質に関する基準が整備・活用されることや、あるいは学会による評価支援活動が促進されることが必要になる。

以上の問題意識のもとで、本調査は、現在、日本で分野別質保証を推進する基盤となる取り組みがどれほど行われているか、ならびに、分野別質保証を今後実施していく必要性が分野ごとにどれほど認識されているかを把握することを目的とする。

1. 2 調査の枠組みと方法

(1) 日本の質保証制度の中での分野別質保証の位置づけ

分野別質保証が実施される形態は様々考えられる。

第一の形態としては、国の法律などにより分野別の評価の受審が大学に義務づけられている場合である。すなわち、外部質保証がプログラムなどの分野ごとの判断ができる単位にてなされている場合である。それにも複数の実施方法がありうる。一つの方法はフランスの HCERES やオランダの NVAO におけるプログラム評価のように、一つの大学評価機関がほぼ全分野について分野別の評価を行う方法である。別の方法は、分野ごとに評価機関が存在する場合であり、たとえば日本の専門職大学院認証評価がそれにあたる。また、両者の折衷的なものとして、一部分野（たとえば医学や工学）のみに分野固有の評価機関が存在し、それ以外は一つあるいは少数の評価機関が実施する方法である。

第二の形態として、外部質保証は機関単位であるが、大学の内部質保証の中でプログラムなどの分野ごとの判断を行いうる単位での質保証を求める場合である。欧州の質保証ガイドラインである ESG では、内部質保証の要件として学内でのプログラムの認定や定期的レビューを求めている。ただし、その場合も、多様な分野のプログラムについて教育内容を踏まえた質保証を行うためには、たとえば当該分野のピアによる外部レビューの実施や、外部の分野ごとの参照基準の照らし合わせなど、プログラムが独善的にならないような外部の視点が求められる。

それにも様々な方法がある。一つは、プログラムごとに外部評価委員会やアドバイザー委員会などを設置して質保証を行うことである。また一つには、既に存在する外部の取組を活用することである。その主体としていくつかの者が考えられる。たとえば大学間のコンソーシアム組織、学部長会議、学協会、資格団体、専門職団体、民間評価機関などである。イギリスでは Professional, Statutory and Regulatory Body (PSRB) と呼ばれる団体

が 162 あり、その一部ではプログラムの認定などを実施している。たとえば物理学会(IoP)は、大学の物理学の教育プログラムの認定を行い、その修士課程の卒業者であることや職務経験レポートの審査による Chartered Physicist という資格を授与している。

これらのような様々な形態がありうる。日本について考えれば、現在の認証評価制度は、専門職大学院を除けば機関単位である。機関単位の自己評価書や評価結果書に学部単位の記述がなされる場合もあるが、分野ごとに評価委員会がおかれ、学部を単位に評価判断をするものではない。認証評価が機関単位であることを所与とすれば、内部質保証におけるプログラムレビューでの分野別質保証の実施が行いやすい形態である。

日本では中央教育審議会大学部会の「認証評価制度の充実に向けて（審議まとめ）」（平成 28 年 3 月 18 日）において内部質保証を認証評価での共通的に必要な基準として省令に位置づけることが決定され、内部質保証を重視する傾向はいつそう進むことになる。その場合に、欧州のガイドラインを範とすれば、学内で各プログラムの設置認定や定期的レビューが求められる。その際に、英国の PSRB にみられるように、分野ごとの教育の質を評価し保証できる基盤的な体制の構築が現在よりも求められる可能性がある。

（2）調査の視点

本調査では、分野別質保証に関連する活動を行いうる組織として、学協会と資格団体や専門職団体を対象に調査を行う。

機関別でなく分野別の質保証が必要となる理由としてまず考えられることは、分野ごとに求められる学習成果が異なり、それに伴って教育内容や方法も異なることにより、複数の分野を合算したような単位では把握しづらい場合が考えられる。

川嶋(2012)は、Barnett(1994)が大学教育で育成を目指すコンピテンスを 2 つの軸で説明した内容を引用して、図 1 のように翻訳・修正して示している。1 つの軸は、育成すべきコンピテンスが、大学セクター内部の学術的論理で決定されるのか、大学セクター外の社会、特に労働市場との関連性で決定されるのかという軸であり、もう一つの軸は、育成すべきコンピテンスが特定の分野のみで有効なのか、分野を超えて有効なのかという軸であ

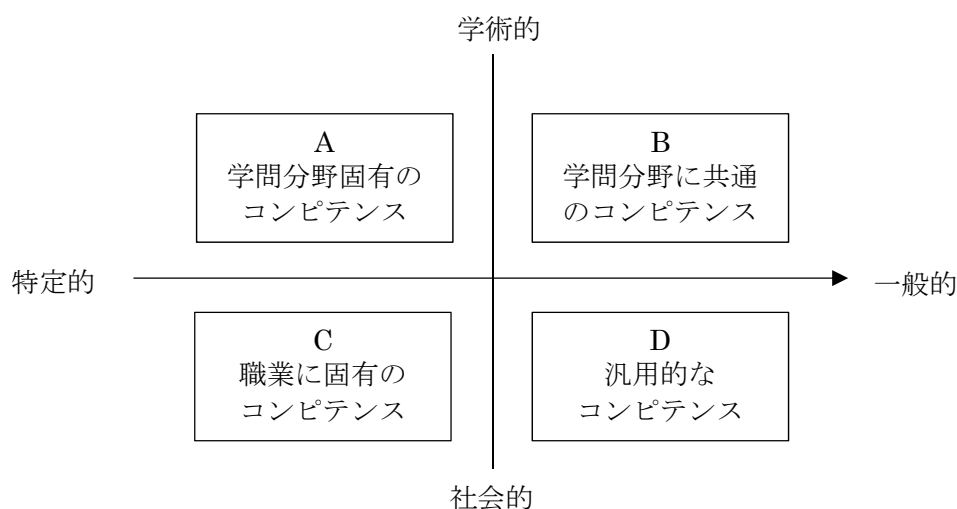


図 1 大学で育成するコンピテンスの分類

出典：川嶋(2012)により Barnett, R.(1994)を修正。

る。

具体的には、A 象限はリベラルアーツの学問分野を通じて育成される学問的論理が支配的なコンピテンスであり、C 象限は専門職教育において育成される、卒業後に就く特定の職業に必要なコンピテンスである。また、B 象限は「共通教育」や「教養教育」で行われるような、個別専門分野を学ぶために共通して必要なコンピテンスである。D 象限は職業にかかわらず、社会生活や職業生活の観点から共通に育成することが求められる「ジェネリックスキル」と呼ばれるコンピテンスである。川島(2012)は大学教育で育成が目指されるコンピテンスの比重は、図中で上から下へ、ならびに左から右へ変化してきていることを指摘する。

これを踏まえれば、分野別質保証は、分野によって学術面と社会（労働市場）面の双方の視点から質保証が行われることに留意する必要がある、また、たとえば分野別質保証といっても必ずしも分野固有の視点だけでなく、分野を超えた一般的な視点も含んだ質保証になる必要がある。

(3) 調査方法

上記のことから、本調査では、①分野別質保証を推進するに当たっての現状と課題の整理として、学術面から教育の質保証についての活動を行いうる存在として学協会、社会（労働市場）面からの質保証にかかわる活動を行いうる存在として資格・専門職団体を対象にした調査を行うことを中心にする（第2、3章）。

学協会については、上述の日本学術会議による「参照基準」の策定は学協会のアンブレラ組織による活動であると考えられるが、それ以外にも、個別の学協会により様々な取組がありえ、その実施状況を調査する。

社会面では各専門職に必要な教育としての質保証が検討されるべきであるが、そもそも「専門職」の定義に明確なものはない。橋本（2009）は、これまでしばしば参照されてきた専門職の定義としてフリードソンの「自立性」を要件とした定義があるが、それが揺らいでいることや、日本語で専門的職業を示す語は「専門家」「プロ」「エキスパート」など複数あることを指摘したうえで、ベンデービットの「その職への就職が高等教育機関からの卒業証書を有する者に限られている職業のすべてを指す」という定義を採用し、専門職と高等教育との関係を強調した。しかし、実際には専門職に就くために必要な職業資格が明確な場合には、能力の検定試験があれば、高等教育は必須ではなくなる。たとえば会計士をみれば、それは専門職として通常とらえられるものであるが、必ずしも高等教育を受けずとも、公認会計士資格の試験に合格することで専門職に就くことが可能となる。そのため本調査では、まず資格試験の実施団体や問題作成をする団体を調査対象とする。また、その中でも士業と呼ばれる弁護士、司法書士、土地家屋調査士、税理士、弁理士、社会保険労務士、行政書士、海事代理士をはじめとする国家資格については、試験実施者が国となり調査対象としづらいこともあり、専門職者から成る団体を調査対象とする。

学協会と資格団体・専門職団体に対して、教育の質保証に関連する取組の実施状況を調査する。また、質保証の必要性の認識を調査する。その際には、上記のようにジェネリッ

クスキルの重要性の認識や、そもそも分野別質保証の必要性についても質問する。

また、学協会以外で既に分野別質保証を行っている団体、ならびに、上記のアンケート調査によって得られた特徴的な事例についてはヒアリング調査を実施し、分野別質保証の実施の背景、実施内容、現在の課題認識を把握する（第4章）。また、海外の状況についても補足的に調査する（第7、8章）。

さらに、②国内における分野別評価の実施スキームの検討として、様々な分野において大学評価に関する知見を有していたり、副学長や学部長の経験を有する大学教員にお集まりいただき、今後の我が国における分野別評価の実施のあり方について検討を行った（第5章）。我が国では法的要求事項として、現在、機関別認証評価、専門職大学院認証評価、国立大学法人評価における法人（大学）単位の中期目標・計画の評価と学部・研究科単位の学系別での教育水準および研究水準の現況分析が行われている。そのため、そのような制度枠組みを前提として、そこにさらに分野別質保証の視点を有効的かつ過剰な負担なく導入しうるかについて議論を行った。

以上の調査結果から、今後の分野別質保証のあり方や体制整備の可能性について、知見をとりまとめる（第9章）。

【参考文献】

川嶋太津夫(2012)「変わる労働市場、変わるべき大学教育」日本労働研究雑誌、No.629、pp.19-30.

<http://www.jil.go.jp/institute/zassi/backnumber/2012/12/pdf/019-030.pdf>

大学評価・学位授与機構(2015)「大学教育における分野別質保証の在り方に関する調査研究報告書」平成26年度文部科学省先導的・大学改革推進委託事業.

http://www.niad.ac.jp/n_shuppan/project/_icsFiles/afieldfile/2015/08/03/no09_nr15-2-0803.pdf

橋本鉦市・編著（2009）『専門職養成の日本的構造』玉川大学出版部

Barnett, R. (1994), *The Limits of Competence: Knowledge, Higher Education, and Society*, Open University Press.

Standards and Guidelines for Quality Assurance in the European Higher Education Area (ESG). (2015). Brussels, Belgium.

2. 学協会における大学教育の質保証に関するアンケート

調査

林隆之、蝶慎一（大学評価・学位授与機構）
齊藤貴浩（大阪大学）、村澤昌崇（広島大学）

2.1 目的

我が国では 2004 年より認証評価制度が導入された。認証評価は専門職大学院を除けば、大学などの機関を単位としたものであるため、その導入後もしばしば、分野別に質保証を行う必要性が論点にあがっている。2008 年には文部科学省より日本学術会議に対して分野別質保証のあり方についての審議依頼がなされ、日本学術会議では「分野別に学士課程教育の質保証を図る枠組みを構築することが必要である」としたうえで、その実現方法として「教育課程編成上の参照基準」の策定をすすめており、これまで複数の分野において策定され、大学における今後の活用が期待されている状況にある。

分野別での質保証の取り組みとしては、「参照基準」に見られるように各分野で求められる知識やスキルを記述するだけでなく、大学のプログラムを分野ごとに認定したり評価すること、試験の実施や資格の授与など様々なものが考えられる。このような分野ごとの取り組みの実施者としては、各分野の教員や職業人から構成される団体がまずは想定されるものであり、学協会や専門職団体などが考えられる。既に日本でも、工学分野における JABEE による評価や、医学、歯学、薬学、看護学、獣医学における評価の取り組みが開始されている。しかし、これら以外の分野において質保証に関連する取り組みが現時点でどの程度行われているか、今後行うことが検討されているのかは明らかではない。

本章では、日本の学協会を対象に行った調査の結果を報告する。調査は、以下のことを目的とする。

- ・分野ごとの質保証の取り組みがどの程度行われているのか、全体状況の把握
- ・特徴的な取り組み事例の抽出
- ・分野ごとの質保証の必要性の認識やその背景の違いの把握

2.2 送付数と回答数

調査票の送付対象は、学協会のデータベースである「学会名鑑」(<http://gakkai.jst.go.jp/>)に登録されている 2,028 団体である。「学会名鑑」には、日本学術会議協力学術研究団体指定団体である全 1992 団体¹と、未指定団体 36 団体が含まれている。

¹ 日本学術会議のサイトにおける日本学術会議協力学術研究団体のリストには 1994 団体が記載されているが、2 団体は既に解散しているため、送付対象は 1992 団体である。

<http://www.scj.go.jp/ja/group/dantai/>

この 2,028 団体のうちで送付先住所不明（宛先不明により返却。新規宛先把握できず）が 6 団体、学会解散が 1 団体あり、それらを除く 2,021 団体に送付した。

有効回答数は 729 件(36.1%)である。また、調査票を送付した学協会が、当該分野の教育の評価を専門的に実施している団体（日本看護系大学協議会）へと転送し、そこから回答をいただいたものが 1 件あり、この回答も趣旨に合致することから集計に組み込み、合計 730 件を有効回答として扱った。

調査票による回答とは別に「質保証に関する活動を行っていないため回答しない」旨の連絡をいただいた団体が 21 件あり、それをあわせると 751 件（37.2%）の回答を受領した。

表 1 送付数と回答状況

	団体数	割合
送付数	2021 団体	100%
有効回答数	729 団体	36.1%
送付先以外の団体からの回答	1 団体	-
分析対象回答数（上記二つの合計）	730 団体	-
「該当活動なし」連絡数	21 団体	1.0%

送付対象（母数）と回答を受領した学協会の分野構成は表 2 のようになっている。分野は「学会名鑑」の調査において学協会が 30 分野の中から 1 分野を選択した結果を用いている。ただし 69 団体（9.5%）については、学会名鑑において分野が空欄（無回答）になっている。これらの学協会については、以下の方法で便宜的に分野を 1 つ割り当てた。

J-Global にて学協会名称を用いて学協会の会員である研究者を検索する。それらの会員が最も多く加盟している他の学協会を調べ、その学協会と同じ分野を割り振った（その学協会が再び分野が空欄の場合には、二番目に多く加盟している学協会を用いた）。

30 の分野毎にみると（表 2）、回答率は 21.4%～60.0%まで幅があるが、母数の団体数が少ない分野では 1 件の回答の増減で値が大きく変化することが影響している。分野を人文・社会、生命科学、理学・工学の 3 分野（日本学術会議の 3 部会に対応）に大きく分けると、理学・工学の回答率が 39.7%、生命科学が 36.8%、人文・社会科学が 35.7%という順であり、顕著な差異はない。

表 2 回答学協会の分野構成

分野	母数		回答			回答 (分野修正後)	
	団体数 (A)	構成割合	回答数 (B)	構成割合	回答率 (B/A)	回答数 (C)	構成割合
人文・社会科学	112	5.5%	38	5.2%	33.9%	42	5.8%
1 言語・文学	66	3.3%	27	3.7%	40.9%	27	3.7%
2 哲学	176	8.7%	61	8.4%	34.7%	67	9.2%
3 心理学・教育学	84	4.2%	32	4.4%	38.1%	35	4.8%
4 社会学	82	4.1%	28	3.8%	34.1%	32	4.4%
5 史学	58	2.9%	25	3.4%	43.1%	29	4.0%
6 地域研究	45	2.2%	17	2.3%	37.8%	17	2.3%
7 法学							

	8	政治学	14	0.7%	3	0.4%	21.4%	4	0.5%
	9	経済学	44	2.2%	15	2.1%	34.1%	19	2.6%
	10	経営学	64	3.2%	20	2.7%	31.3%	22	3.0%
		小計	745	36.9%	266	36.4%	35.7%	294	40.3%
生命科学	11	基礎生物学	64	3.2%	25	3.4%	39.1%	27	3.7%
	12	統合生物学	24	1.2%	10	1.4%	41.7%	12	1.6%
	13	農学	125	6.2%	60	8.2%	48.0%	65	8.9%
	14	食料科学	5	0.2%	3	0.4%	60.0%	3	0.4%
	15	基礎医学	74	3.7%	22	3.0%	29.7%	24	3.3%
	16	臨床医学	254	12.6%	76	10.4%	29.9%	83	11.4%
	17	健康・生活科学	102	5.0%	35	4.8%	34.3%	43	5.9%
	18	歯学	53	2.6%	29	4.0%	54.7%	35	4.8%
	19	薬学	16	0.8%	4	0.5%	25.0%	4	0.5%
		小計	717	35.5%	264	36.2%	36.8%	296	40.5%
理学・工学	20	環境学	33	1.6%	11	1.5%	33.3%	11	1.5%
	21	数理科学	13	0.6%	6	0.8%	46.2%	8	1.1%
	22	物理学	11	0.5%	5	0.7%	45.5%	5	0.7%
	23	地球惑星科学	36	1.8%	18	2.5%	50.0%	19	2.6%
	24	情報学	30	1.5%	8	1.1%	26.7%	9	1.2%
	25	化学	47	2.3%	17	2.3%	36.2%	18	2.5%
	26	総合工学	67	3.3%	30	4.1%	44.8%	30	4.1%
	27	機械工学	22	1.1%	7	1.0%	31.8%	8	1.1%
	28	電気電子工学	15	0.7%	6	0.8%	40.0%	7	1.0%
	29	土木工学・建築学	25	1.2%	10	1.4%	40.0%	12	1.6%
	30	材料工学	31	1.5%	13	1.8%	41.9%	13	1.8%
		小計	330	16.3%	131	17.9%	39.7%	140	19.2%
		分野無回答	229	11.3%	69	9.5%	30.1%	-	-
		合計	2021	100%	730	100%	36.1%	730	100%

また、学協会の会員数による分布は図 1 のようになる。500 人以下の学協会が 35.7%を占めており、それら学協会では会員数が少ないことや、そもそも学協会の扱う学問分野が焦点の絞られた専門的な領域となるため、教育の質保証に関する取組を実施しうる体制を構築しにくかったり、必要性が低い可能性もある。そのため、後に示す一部の回答の集計では、2021 の学協会の中で、30 の分野ごとに会員数が上位 1 / 4 に入る学協会と、学協会の連合団体（回答をいただいた団体の中では 8 団体）を取り出して集計する。

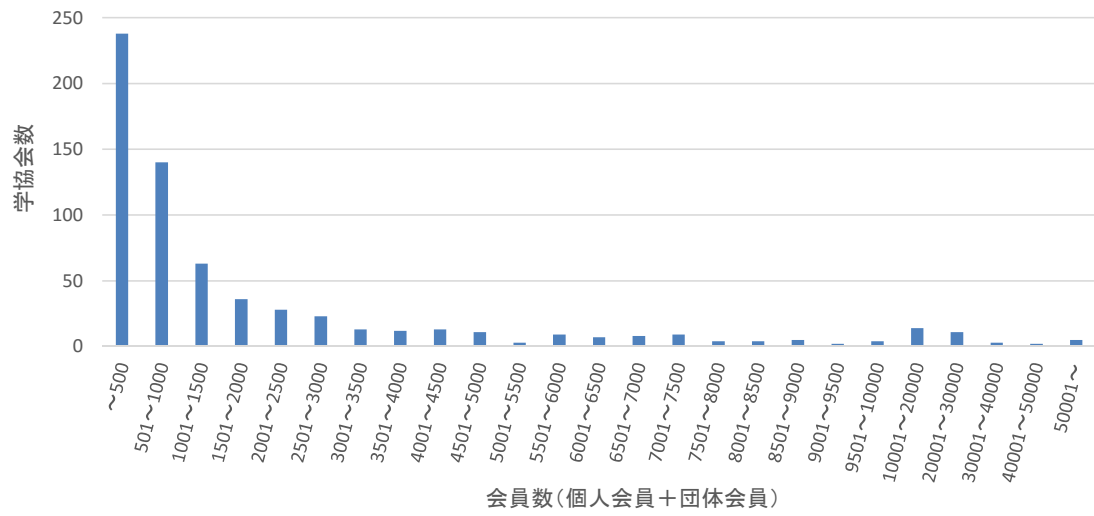


図 1 回答学協会の会員数規模

2.3 回答学協会のプロフィール

回答いただいた学協会について、そもそも、大学教育と何らかの関係があるのか、それはどのような対応関係であるかを示す。次に、対応する大学教育が職業資格や専門職業との関係を有するのか否か、分野ごとの特徴を示す。

2.3.1 学協会と大学教育との対応

学協会は研究成果の発表が活動の中心となり、教育活動でなく研究活動により組織化されていることが多い。そのため、各学協会と大学教育との対応関係があるのか否かも自明ではない。また、学協会によって対象としている学問分野の広さも異なる。たとえば「日本医学会」のように医学全般を対象とする学会があり、医学部という学部単位の教育に対応すると考えられる。また、「日本物理学会」のように、理学部の中の物理学科という学科レベルに対応する場合もある。さらに、各学問分野の中で専門的な学問領域を対象とする学会は、個別の授業科目に対応する可能性もある。このように教育活動との対応関係によって、学協会の教育に関する活動状況も異なることが想定される。

まず、学協会と教育の対応関係を質問した回答では、図 2 に示すように 90%の学協会が自らの学問分野についての教育が大学・大学院でなされていると回答し、10%の学協会はほとんど行われていないと回答した。図 2 には、各分野において会員数が上位 1 / 4 に入る学協会、ならびに、複数の学協会の連合体組織である 8 団体を濃い色で示している。それらに限れば、97%は教育がなされていると回答している。

分野別では、理学・工学分野で教育されていない場合が多く（表 3）、特定の技術分野に関する学会や、学際的な学問分野の学会からの回答が多い。

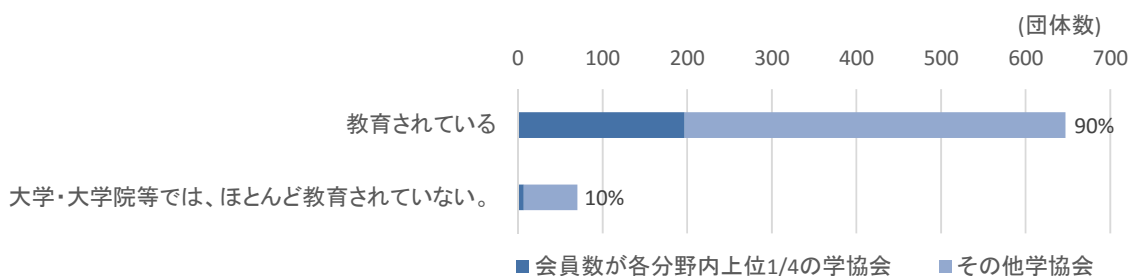


図 2 学協会と大学教育との対応

表 3 学協会と大学教育との対応（分野別）

	有効回答数	教育されている	割合
人文・社会科学	289	270	93%
生命科学	290	258	89%
理学・工学	138	119	86%
合計	717	647	90%

何らかの教育がなされている場合には自由記述欄に、対応する学部、学科、あるいは科目名称を記入いただいた。得られた回答では、特定の学部名、学科名、科目名を挙げているものだけでなく、「～学部や～学部における～分野の教育」という回答も多く、特定の科目等と一対一対応するのではなく、複数の学部の複数の科目の中の一部に横断的に関連するなどの多様な関係で対応している場合が多い。この点から、特に学際的な学協会は、教育プログラムを単位とする質保証に関与することは難しいことが予想される。

表 4 では、自由記述の中で学問分野のどのような広さに対応していると記述されていたかを示している。回答に学部・研究科名のみが書いてある場合に「学部・研究科に対応する」と機械的に扱えば 35%が学部・研究科レベルに対応することになる。しかし、各回答の学協会名称と回答を照らしてみれば、回答に記された「～学部」の中で、一つあるいは複数の科目の中で何らかの形で教えられていることを示していると思われる場合も相当数見られた。それらを「その他」とするように精査すれば、右列のようになる。学部・研究科に対応する学協会が 13%であり、学科・専攻に対応する学協会が 25%、授業科目（群）に対応する学協会が 38%である。また、様々な形で多様な関係を有している「その他」に相当するものが 29%であった。

この結果からは、学部や学科、あるいは学科程度の大きさに相当することが多い教育プログラムといった単位での認証や評価を行いうるのは、それらに対応する 39%の学協会となる。ただし、そこにも「九州○○学会」のように、地域等で限定された学会もあり、全国レベルでの取組を行いうるのは、より少ない数である。

表 4 対応する教育活動の領域の広さ

	自由記述回答の記載そのまま		回答内容と学会名称から精査した後	
	件数	割合	件数	割合
学部・研究科に対応	223	35%	87	13%
学科・専攻に対応	192	30%	163	25%
授業科目（群）に対応	215	33%	247	38%
その他 (学際的な学問分野であることなどから、複数の学部の複数の科目の中でそれぞれ一部分として教えられていたり、あるいは学協会の対象とする学問分野が一つないし複数の学部で教育されている内容に広く関連した学際的な領域であるなど)	72	11%	185	29%
自由回答 合計	645	100%	645	100%

※一回答に複数の内容が示されている場合もあるため、割合合計は 100%を超える。

2.3.2 当該学問分野の教育と職業資格との関係

学協会が対象とする学問分野に対応する教育課程が、何らかの職業資格や専門職と関係があるかを質問した。日本でも専門職大学院については分野単位の認証評価の受審が義務づけられており、米国でもプロフェッショナルスクールのア Kredィテーションが多く行われているように、教育課程が何らかの職業資格や専門職と関係を有する場合には、その資格や職に必要な知識やスキルが、教えられるべき教育内容に反映され、質保証の取り組みが促進される可能性があると思定されたためである。

まずは職業資格との関係の有無についての回答は図 3 のようになった。全体では 38% の学協会が何らかの職業資格に関連していると回答している。ただし、会員数が各分野内上位 1 / 4 の学協会に限れば 56% が何らかの関連があると回答している。会員数の多い学協会のほうが何らかの職業資格との関係をあげやすい傾向がみられる。

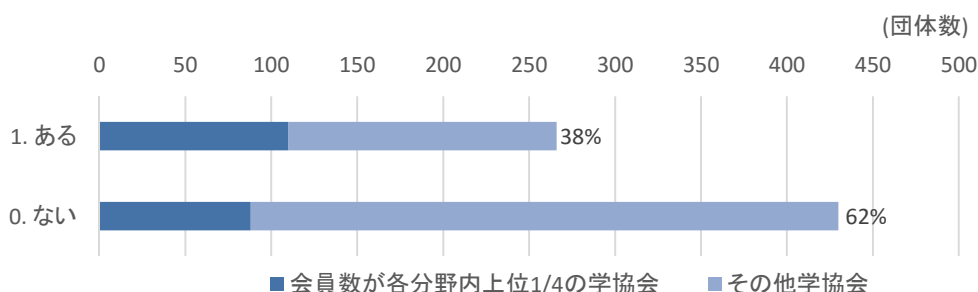


図 3 当該学問分野の教育と職業資格との関係

表 5 には分野別の状況を示している。生命科学分野では 48% の学協会が関連していると回答し、理学・工学、人文・社会科学の順である。

表 5 当該学問分野の教育と職業資格との関係 (分野別)

	有効回答数	ある	割合
人文・社会科学	283	88	31%
生命科学	281	135	48%
理学・工学	132	43	33%
合計	696	266	38%

さらに詳細に見れば、表 6 のようになる。歯学、臨床医学、健康・生活科学、薬学、地球惑星科学、電気電子工学、土木工学・建築学、臨床医学、心理学・教育学、機械工学の分野において 4 割以上の学協会が職業資格に関連していると回答している (有効回答数が 5 以上の分野に限る)。すなわち、保健、心理、技術では職業資格と教育との関係が相対的に強い。

表 6 当該学問分野の教育と職業資格との関係（詳細分野別）

		有効回答数	ある	割合
1	言語・文学	42	9	21%
2	哲学	26	3	12%
3	心理学・教育学	65	35	54%
4	社会学	34	13	38%
5	史学	28	9	32%
6	地域研究	28	6	21%
7	法学	16	5	31%
8	政治学	4	1	25%
9	経済学	19	3	16%
10	経営学	21	4	19%
11	基礎生物学	27	4	15%
12	統合生物学	12	1	8%
13	農学	61	24	39%
14	食料科学	3	2	67%
15	基礎医学	23	9	39%
16	臨床医学	79	47	59%
17	健康・生活科学	38	21	55%
18	歯学	34	25	74%
19	薬学	4	2	50%
20	環境学	11	2	18%
21	数理科学	8	1	13%
22	物理学	5	0	0%
23	地球惑星科学	18	9	50%
24	情報学	8	3	38%
25	化学	17	3	18%
26	総合工学	29	10	34%
27	機械工学	7	3	43%
28	電気電子工学	6	4	67%
29	土木工学・建築学	10	5	50%
30	材料工学	13	3	23%
	合計	696	266	38%

表 7 には自由記述欄に回答いただいた職業資格の例を分野ごとに示している。上述のように、保健、心理、技術の各分野ではそれらに特有の資格があげられている。それ以外の分野では教員免許が多くあげられているとともに、各学協会が直接的に対象とする専門的な資格が多種類あげられている。

表 7 各学問分野の教育課程に関連する職業資格の例（自由記述回答）

	分野	職業資格	回答した学協会の数
1	言語・文学	教員免許 (小学校、中学校(国語、外国語、宗教など)、高等学校(国語、外国語、宗教など))	8
		日本語教育能力検定試験	1
		通訳案内士(国土交通省)	1
		CG-ARTS 協会検定試験にかかる各種資格	1
2	哲学	教員免許 (中学校(宗教など)、高等学校(宗教など))	1
3	心理学・教育学	教員免許 (幼稚園、小学校、中学校(社会、家庭など)、高等学校(地理歴史、公民など)、養護)	14
		臨床心理士	11
		学校心理士	5
		認定心理士	4

		公認心理師	3
		臨床発達心理士	2
		学芸員資格	2
		医師	2
		社会教育主事	1
		社会福祉士	1
		特別支援教育士	1
		ガイダンスカウンセラー	1
		生徒指導士	1
		図書館司書	1
		日本カウンセリング学会認定カウンセラー	1
		日本カウンセリング学会認定スーパーバイザー	1
		音楽療法士	1
		メンタルケアカウンセラー	1
		メンタルケア心理士	1
		准メンタルケア心理専門士	1
		メンタルケア心理専門士	1
		看護師	1
4	社会学	社会調査士	11
		専門社会調査士	10
		社会福祉士	2
		スクール(学校)ソーシャルワーク教育課程修了資格	1
		社会教育主事	1
		看護師	1
5	史学	博物館学芸員	6
		教員免許 (中学校(社会など)、高等学校(地理歴史など))	2
		神職資格(神社本庁)	1
6	地域研究	博物館学芸員	3
		教員免許 (中学校(国語、社会など)、高等学校(国語、地理歴史など))	2
		測量士補	1
		地域調査士	1
		専門地域調査士	1
		GIS 学術士	1
		GIS 専門学術士	1
		図書館司書	1
		生物分類検定	1
		森林情報士 2 級	1
		自然再生士補	1
		考古調査士	1
		宗教文化士	1
		地図地理検定	1
		国内旅行地理検定	1
		地理情報標準認定資格	1
7	法学	司法試験	4
		弁理士	1
8	政治学	危機管理士	1
9	経済学	税理士	3
		公認会計士	2
		教員免許 (社会・商業など)	1
		証券アナリスト	1
		CFA(Chartered Financial Analyst)	1
		経営学検定	1
11	基礎生物学	教員免許 (中学校、高等学校)	2
		学芸員資格	2
12	統合生物学	実験動物 2 級技術者、1 級技術者、技術指導員、準指導員	1
13	農学	獣医師	10
		技術士(農業部門、植物保護)、技術士補	6
		測量士補	3
		食品衛生監視員	3
		家畜人工授精師	3
		教員免許 (中学校(理科など)、高等学校(理科、水産など))	2
		学芸員	2

		森林情報士2級	2
		食品衛生管理者	2
		飼料製造管理者	2
		樹木医補	1
		HACCP 任用資格	1
		農業技術検定1級	1
		食鳥処理衛生管理者	1
		ペット栄養管理士	1
		唎酒マイスター(公財)日本醸造協会主催	1
14	食料科学	管理栄養士	1
15	基礎医学	医師	6
		看護師	3
		各種の専門医	2
		認定遺伝カウンセラー	2
		理学療法士	2
		歯科医師	1
		臨床検査技師	1
		作業療法士	1
		衛生検査技師	1
		獣医師	1
16	臨床医学	医師	20
		各種の専門医	15
		看護師	7
		助産師	5
		各種の認定医	4
		保健師	4
		薬剤師	3
		歯科医師	2
		臨床検査技師	2
		各種の指導医	2
		各種の専門看護師	2
		各種の認定看護師	2
		診療放射線技師	2
		臨床心理士	2
		作業療法士	1
		医療機器情報コミュニケーター	1
		管理栄養士	1
		言語聴覚士	1
		公益財団法人健康・体力づくり事業財団 健康運動指導士	1
		柔道整復師	1
		第1種、第2種滅菌技師	1
		認定看護管理者	1
17	健康・生活科学	教員免許 (幼稚園、小学校、中学校、高等学校(家庭科、保健体育など)、栄養、養護)	6
		管理栄養士	5
		栄養士	3
		看護師	3
		保健師	3
		日本体育協会公認スポーツ指導者、アスレチックトレーナー	3
		作業療法士	2
		専門看護師	2
		医師	1
		歯科医師	1
		薬剤師	1
		助産師	1
		建築士	1
		衣料管理士	1
		公益財団法人健康・体力づくり事業財団健康運動指導士・健康運動実践指導士	1
		日本ハンドボール協会 公認コーチ、指導医、上級コーチ、上級指導員	1
		災害看護高度実践看護師	1
		社会福祉士	1
		第二種作業環境測定士(産業医科大学 環境マネジメント学科)	1
		日本レクリエーション協会公認指導者(レクリエーションインストラクター等)	1
		認定産業医(産業医科大学認証)	1
		保育士	1
		理学療法士	1

18	歯学	歯科医師	22
		歯科衛生士	4
		歯科技工士	2
		専門医	2
		認定医	2
		指導医	1
		薬剤師	1
		医師	1
19	薬学	鍼灸師	1
		薬剤師	2
20	環境学	第一種放射線取扱主任者	1
		技術士(環境部門)	1
21	数理学	教員免許 (中学校、高等学校(数学、情報など))	1
		アクチュアリー	1
23	地球惑星科学	教員免許 (中学校、高等学校(理科など))	5
		測量士、測量士補	3
		技術士、技術士補	2
		GIS学術士	1
		RCCM(地質)	1
		ジュエリーコーディネーター1級・2級・3級	1
		気象予報士	1
		国内旅行地理検定	1
		社会調査士	1
		真珠検定	1
		地すべり防止工事士	1
		地域調査士	1
		地質調査技士	1
		地図地理検定	1
		地理情報標準認定資格	1
		博物館学芸員	1
24	情報学	統計調査士	1
		司書資格	1
		司書教諭資格	1
		上級デジタルアーキビスト、デジタルアーキビスト、準デジタルアーキビスト	1
25	化学	技術士	2
26	総合工学	技術士、技術士補	3
		放射線取扱主任者	2
		コンクリート主任技士	1
		ダム工事総括管理技術者	1
		海技士資格	1
		核燃料取扱主任者	1
		金属熱処理技能士	1
		原子炉主任技術者	1
		国際スキー技術検定	1
		認定人間工学準専門家	1
		品質マネジメントシステム審査員	1
		品質管理検定1-4級(日本品質管理学会認定)	1
		27	機械工学
第一種冷凍空調技士	1		
食品冷凍技士	1		
28	電気電子工学	電気通信主任技術者	1
		電気主任技術者	2
		CGエンジニア検定、画像処理エンジニア検定、マルチメディア検定	1
		建築設備士	1
		無線技術士	1
29	土木工学・建築学	技術士、技術士補	4
		建築士	2
		プレストレストコンクリート技士	1
		測量士補	1
		コンクリート構造診断士	1
		再開発コーディネーター	1
		土地区画整理士	1
認定都市プランナー	1		
30	材料工学	圧力設備診断技術士資格	1

	一般社団法人 日本機械学会 計算力学技術者	1
	設備等のリスクマネジメント技術者資格	1
	溶接管理技術者、溶接技能者、溶接作業指導者、国際溶接技術者 (IWE)	1

2.3.3 当該学問分野の教育と専門職との関係

前問と同様に、専門職との関係の有無についての回答を図 4 に示す。専門職についても職業資格とほぼ同様に、39%の学協会が関係があると回答している。会員数が各分野内上位 1 / 4 の学協会に限れば 54%が何らかの関連がある。

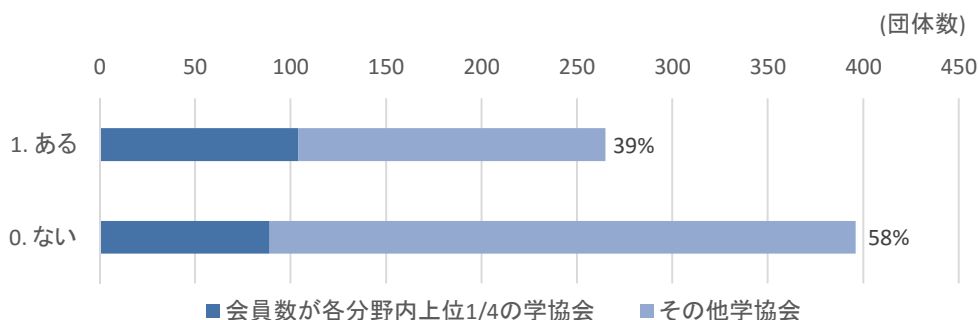


図 4 当該学問分野の教育と専門職との関係

表 8 は分野別の状況を示している。生命科学分野では 49%の団体が関連している。職業資格との関連との回答と異なり、人文・社会科学が 34%であり、理学・工学よりも高い回答となった。

表 8 当該学問分野の教育と専門職との関係 (分野別)

	有効回答数	ある	割合
人文・社会科学	277	93	34%
生命科学	274	135	49%
理学・工学	126	37	29%
合計	677	265	39%

詳細に見れば、表 9 に示すように、歯学、臨床医学、心理学・教育学、電気電子工学、基礎医学、史学、地球惑星科学、化学、農学、健康・生活科学において 4 割以上の回答が専門職との関係を回答している (有効回答数が 5 以上の分野に限る)。

表 9 当該学問分野の教育と専門職との関係 (詳細分野別)

		有効回答数	ある	割合
1	言語・文学	42	11	26%
2	哲学	27	2	7%
3	心理学・教育学	65	35	54%
4	社会学	30	8	27%
5	史学	28	12	43%
6	地域研究	28	7	25%
7	法学	14	5	36%
8	政治学	3	1	33%
9	経済学	19	5	26%
10	経営学	21	7	33%
11	基礎生物学	26	7	27%
12	統合生物学	10	2	20%

13	農学	61	25	41%
14	食料科学	3	1	33%
15	基礎医学	23	10	43%
16	臨床医学	77	50	65%
17	健康・生活科学	37	15	41%
18	歯学	33	24	73%
19	薬学	4	1	25%
20	環境学	11	3	27%
21	数理科学	8	1	13%
22	物理学	5	1	20%
23	地球惑星科学	17	7	41%
24	情報学	8	3	38%
25	化学	17	7	41%
26	総合工学	28	6	21%
27	機械工学	5	1	20%
28	電気電子工学	6	3	50%
29	土木工学・建築学	8	3	38%
30	材料工学	13	2	15%
	合計	677	265	39%

表 10 には自由記述欄に回答いただいた専門職の例を分野ごとに示している。上述のように、職業資格に関する回答と比して人文・社会科学において「関連ある」とした回答が多かったが、公務員、マスコミ、コンサルタントなどの職業があげられている。

表 10 各学問分野の教育課程に関連する専門職の例（自由記述回答）

	分野	資格	回答 件数
1	言語・文学	教員 (小学校、中学校(国語、外国語など)、高等学校(国語、外国語など))	9
		日本語教師(外国語・第2言語としての日本語の教育)	1
		大学教員	1
		学芸員	1
		司書	1
		通訳、翻訳者、高度な外国語・外国事情の知識を要する職業 (商社・銀行・メーカー他)	1
2	哲学	映像制作、映像アーカイブ	1
		教会の牧師、司祭	1
3	心理学・教育学	教員 (小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、養護)	21
		臨床心理士、	8
		公認心理師	4
		心理カウンセラー、心理職	6
		スクール・カウンセラー	3
		医療心理士	1
		職業カウンセラー	1
		臨床発達心理士	1
		保育士	4
		医師	2
		看護師	2
		大学等教員、研究者	2
		学芸員	1
		スクールソーシャルワーカー	1
		マーケティング	1
		矯正教育職員	1
		言語聴覚士	1
		作業療法	1
		社会調査	1
		社会福祉士	1
		障害児者支援専門職	1
		障害児療育施設職員	1
		特別支援教育士	1
理学療法士	1		
4	社会学	社会福祉士	3
		シンクタンク	2

		精神保健福祉士	2
		研究職	1
		公務員	1
		コンサルタント	1
		海外協力NGO	1
		社会調査士	1
		専門社会調査士	1
		国・自治体の男女共同参画推進拠点施設(男女共同参画センター等)事業担当職員	1
		スクールソーシャルワーカー	1
		保育士	1
		家庭裁判所調査官	1
		マスコミ関係	1
		介護福祉士	1
		歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士(医療管理関連の学会)	1
5	史学	美術館・博物館の学芸員	10
		教員	3
		埋蔵文化財調査組織調査員	2
		地方自治体の埋蔵文化財担当職員	1
		文化財修復家	1
		コンサヴァター	1
		神職	1
		アーキビスト	1
		民間の埋蔵文化財調査会社	1
6	地域研究	博物館学芸員	3
		教員	2
		国際組織職員(国連、NPO、NGO等)	2
		官公庁職員、外交官	2
		図書館司書	1
		国際マネジャー	1
		ジャーナリスト	1
		地理情報システム業務	1
		地域調査業務	1
7	法学	法曹(弁護士・裁判官・検察官)	5
		公務員	1
8	政治学	国家公務員、地方公務員、国際公務員	1
		マスコミ	1
		教員	1
9	経済学	国家公務員ならびに地方公務員	2
		国際プロジェクトマネジメント	1
		コンサルタント	1
		流通業、農業等、流通に関わる専門職	1
		ファンドマネジャー、証券トレーダー、証券ディーラー、為替ディーラー、証券アナリスト、年金コンサルタント、リスクマネジャー、M&A アドバイザー、CFO、企業財務等	1
10	経営学	税理士	1
		保険業界、共済団体	1
		企業や官庁などにおける倫理、コンプライアンス部署	1
		公認会計士	2
		人事・教育、マネジメント	1
		証券アナリスト	1
		CEO、取締役、監査役	1
		法曹、医療、ビジネス、外交等の関係者	1
		中小企業診断士	1
		一般管理職(部長・課長クラス)	1
11	基礎生物学	博物館・科学館の学芸員	3
		実験動物技術者	1
		環境コンサルタント、環境アセスメント事業	2
		教員	2
		動物園、水族館、昆虫館などの動物飼育関連職員	1
		水産業	1
		植物バイオテクノロジー	1
		防虫防疫、水産業、農業に関連する企業	1
12	統合生物学	実験動物技術者	1
		製造業・デザイナー	1
		製造業・プランナー	1
		教育研究・研究者	1
13	農学	獣医師	10
		国家公務員、地方公務員、公衆衛生行政、家畜衛生行政	3
		畜産業技術者・研究者	3
		HACCP、食品衛生関連、食品製造関連	2
		食品産業の研究職、開発職の高度化や養成に関係する	
		農業	2
		農業改良普及員	2
		産業動物臨床	2
		木材産業	1

		緑地管理	1
		植物病理	1
		農薬開発会社	1
		伴侶動物臨床	1
		家畜人工授精師、受精卵移植師	1
		技術士(農業部門)	1
		測量士	1
		民間養殖業における魚介類新品種の作成と系統維持	1
		酒類・みそ・しょうゆの製造	1
		エンブリオロジスト	1
14	食料科学	管理栄養士	2
		栄養士	1
		薬剤師、管理薬剤師	1
15	基礎医学	医師	6
		歯科医師	2
		認定遺伝カウンセラー	2
		看護師	2
		臨床検査技師	2
		ゲノム・メディカルリサーチコーディネーター	1
		看護師	1
		獣医師	1
		衛生検査技師	1
16	臨床医学	医師(各種の専門医、認定医を含む)	38
		看護師(専門看護師、認定看護師含む)	12
		助産師	4
		理学療法士	4
		保健師	3
		薬剤師	3
		診療放射線技師	2
		歯科医師	2
		作業療法士	2
		大学教員・研究者	2
		言語聴覚士	1
		看護管理者	1
		柔道整復師	1
		管理栄養士	1
		臨床検査技師	1
		臨床心理士	1
		各医療職(例:医師、看護師、保健師など)の管理職	1
		獣医師	1
17	健康・生活科学	看護師	7
		教員 (中学校、高等学校)	6
		栄養士および管理栄養士	4
		医師	3
		健康運動指導士	3
		保健師	3
		理学療法士	2
		歯科医師	2
		作業療法士	2
		スポーツ関係職業、スポーツや健康運動の指導者・トレーナー・	2
		社会福祉士	1
		日本糖尿病療養指導士	1
		保育士	1
		公衆衛生専門職	1
		法務関係職業	1
		建築士	1
		衣料管理士:衣料品および被服管理(洗濯・洗剤など)関連製品の製造・販売・検査機関等で就業。	1
		薬剤師	1
18	歯学	歯科医師	24
		歯科衛生士	5
		医師(口腔外科医)	2
		歯科技工士	2
		薬剤師	1
		鍼灸師	1
		歯学研究者	1
19	薬学	薬剤師	1
20	環境学	環境調査、分析	1
		食品関係の評価(品質保証)	1
		脱臭装置等のプラント設計	1
		医師・診療放射線技師・医学物理士・獣医師・薬剤師	1
21	数理学	アクチュアリー	1
		品質管理	1

22	物理学	放射光施設の利用支援者	1
		放射光施設の維持管理担当技術者	1
23	地球惑星科学	地質・土木・建設・環境コンサルタント業、地質コンサル	3
		教員	3
		地震防災担当者、耐震設計担当者	2
		博物館学芸員	2
		建設プロジェクトの総合技術監理	1
		地理情報システム業務	1
		技官	1
		地すべり防止工事または地質調査の主任技術者としての活動	1
		建設業	1
		地質調査業	1
		石油資源開発	1
		気象予報士	1
		地域調査業務	1
		測量業	1
		研究者	1
24	情報学	情報技術者(ITエンジニア)	2
		国や地方公共団体あるいは民間調査会社などにおける統計調査	1
		司書、図書館員	2
		メディア関連等	1
25	化学	企業等における研究者・技術者(化学、医薬品、食品、環境修復関係、陶芸、電子材料、分析機器、電機、機械など)	8
		大学や研究機関での研究職	1
26	総合工学	大学教員	1
		技術者(メーカー、電気事業者、原子力関係企業、造船業、船用機器製造、海洋開発、スポーツ用品業など)	3
		海技士、水先人	1
		放射線取扱主任者、エックス線作業主任者、作業環境測定士(放射線)	1
		サービス業・スポーツ産業、スキー場等経営企画職、スキー場等設備管理職	1
		サービス業・教育産業、スキー学校スキー教師・スノーボード教師	1
27	機械工学	技術者(エンジニア)全般	1
28	電気電子工学	情報通信技術者	1
		デジタル複写機、プリンター、デジタル印刷機的设计・開発	1
		画像認識技術	1
		電気設備に関する業種	1
29	土木工学・建築学	土木技術者	1
		環境技術者	1
		技術士	1
		建築士	1
30	材料工学	溶接技術管理者	1
		医療産業製造販売業	1

2.4 大学・大学院の教育について検討する組織体制の有無

学協会や関連団体に該当する分野の大学教育について検討する組織体制が存在しているのか、分野ごとの傾向を示す。

2.4.1 学協会内部での委員会等の組織

学協会の中に、そもそも大学や大学院の教育について検討する体制があるのかを質問した。結果は図 5 に示すように、学協会の中で当該分野の教育について検討する委員会組織を有するのは 20%である。分野別にみると、委員会組織を有するのは理学・工学分野が最も多く 29%であり、生命科学で 22%、人文・社会科学で 13%である。

また、図 5 には各分野において会員数が上位 1/4に入る学協会を濃い色で示している。同様に、表 11 に値を示している。そのような規模の大きな学協会では、全体では 34%の学協会が教育について検討する組織等を有しており、特に理学・工学分野では半数以上(51%)が有している。逆に会員数の少ない学協会には、少人数での研究交流に特化した学協会や、焦点が極めて絞られた専門的な研究領域を扱っている学協会もあり、それらでは教育についての検討を行う体制を持ちにくいことも想定される。

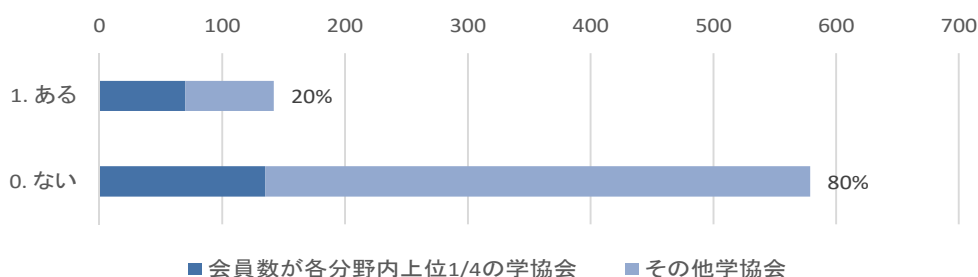


図 5 大学教育について検討する委員会組織の有無

表 11 大学教育について検討する委員会組織の有無 (分野別)

	全体			会員数が各分野内で上位1/4の学協会		
	有効回答数	ある	割合	有効回答数	ある	割合
人文・社会科学	292	38	13%	80	16	20%
生命科学	289	64	22%	79	31	39%
理学・工学	139	40	29%	45	23	51%
合計	720	142	20%	204	70	34%

具体的な委員会の名称としては、教育委員会、将来構想委員会、教育研修委員会、教育普及員会、国際委員会、カリキュラム委員会などがあげられている。委員会等の組織名称に使われている語としては表 12 の通りである。

表 12 組織名の用語

使われている語	学協会数	使われている語	学協会数
教育	105	専門医	6
研究	28	若手	3
将来	17	資格	2
研修	8	試験	2
国際	7	評価	2
普及	7	評議	2
カリキュラム	7	広報	2
人材	7	認定医	2
認定	7	指導医	2
企画	7		

2.4.2 自学協会とは別の組織の有無

自学協会以外に当該分野の教育について検討する別組織については、31%の団体があると回答している。会員数が多い学協会に限定しても別組織が有るという回答は 39%であり、全体と大きくは変わらない。

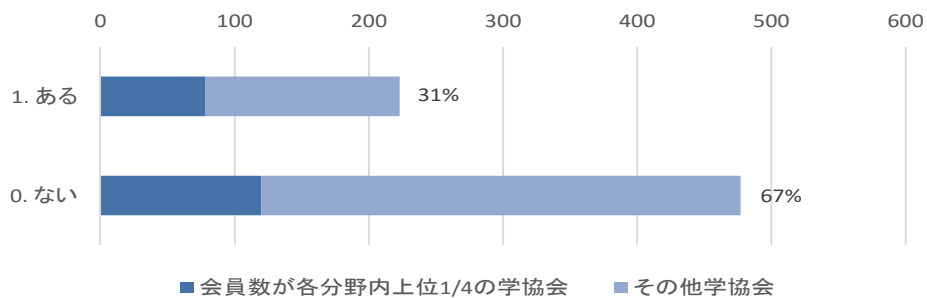


図 6 大学教育について検討する別組織の有無

表 13 大学教育について検討する別組織の有無（分野別）

	全体			会員数が各分野内で上位1/4の学協会		
	有効回答数	ある	割合	有効回答数	ある	割合
人文・社会科学	286	82	29%	79	20	25%
生命科学	285	100	35%	77	38	49%
理学・工学	137	41	30%	45	20	44%
合計	708	223	31%	201	78	39%

2.4.3 教育について検討する組織体制の合計（学協会内部および外部）

上記の2つの設問を合計し、回答いただいた学協会の学問分野の教育について検討する組織体制が、自学協会の内部あるいは外部の別組織の少なくともどちらかには存在すると回答した学協会は表 14 に示すように 39%である。その中でも会員数が多い学協会について

では、およそ半数の 51%が何らかの組織体制を有していると回答している。

表 14 大学教育について検討する学協会内部あるいは別組織の有無（分野別）

	全体			会員数が各分野内で上位 1/4 の学協会		
	有効回答数	ある	割合	有効回答数	ある	割合
人文・社会科学	292	105	36%	80	30	38%
生命科学	289	124	43%	79	48	61%
理学・工学	139	55	40%	45	27	60%
合計	720	284	39%	204	105	51%

2.5 対象とする学問分野の教育の質保証活動の実施有無

以下では、教育の質保証にかかわるいくつかの活動をあげ、回答いただいた学協会、あるいは関連団体でそれらが実施されているかをきいた結果を示す。

2.5.1 当該分野で育成する人材に望まれる能力の明文化

教育の質保証のための一つの方法として、当該分野で育成する人材に望まれる能力を明文化することが挙げられる。日本では日本学術会議による「教育課程編成上の参照基準」がその一つの例と考えられる。それ以外にも学協会や関連団体での取り組みがあるかを質問した。

回答全体をみれば（図 7）、自学協会で作成あるいは作成中と回答したのは 13%である。日本学術会議による参照基準に該当するものがあるとした学協会は 8%である。それ以外に関連団体で作成あるいは作成中としたのは 10%である。合計して 31%の学協会が自身の学問分野の教育について、何らかの「育成する能力の明文化」の取り組みがなされていると認識しており、69%がそのような取組はないと回答している。

また、図 7 ならびに表 15 に示すように、会員数が各分野内で上位 1 / 4 に入る学協会に限れば、46%は何らかの取組がなされていると認識している。

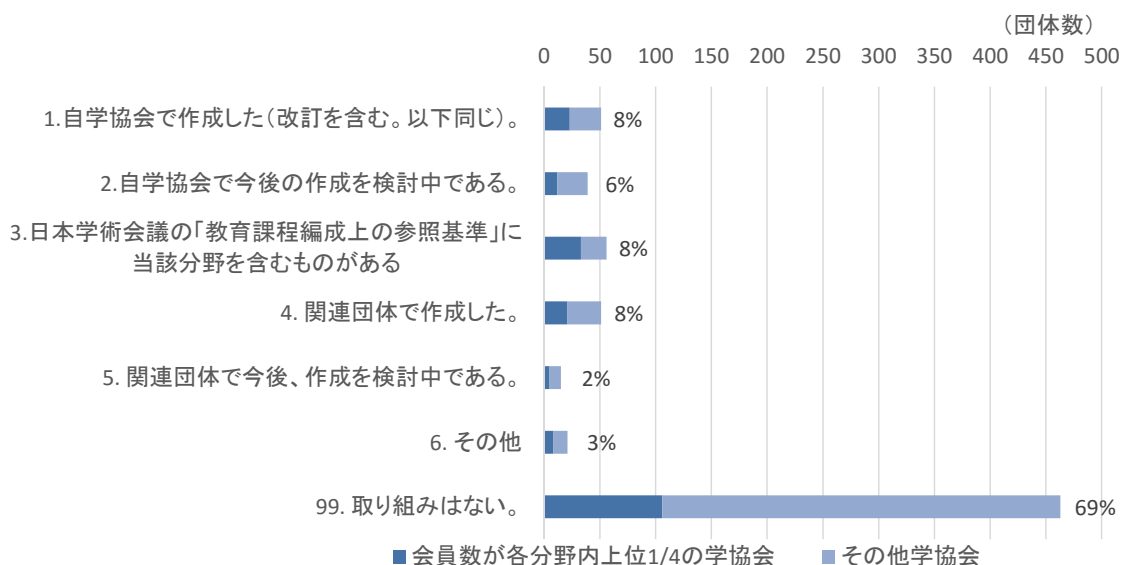


図 7 当該分野で育成する人材に望まれる能力の明文化

表 15 にて分野別にみると、医歯薬看護を含む生命科学では、自学協会で作成した・検討中が 19%と高く、関連団体で作成した・検討中とする回答も 15%となっている。理学・工学と人文・社会科学は、自学協会による策定がそれぞれ 10%、8%である。

表 15 当該分野で育成する人材に望まれる能力の明文化（分野別）

		有効 回答 数	1. 自学協 会で作成 した	2. 自学協 会で今後 の作成を 検討中で ある。	3. 日本学 術会議の 「教育課 程編成上 の参照基 準」に当 該分野を 含むもの がある	4. 関連団 体で作成 した。	5. 関連団 体で今 後、作成 を検討中 である。	6. その他	99. 取り 組みはな い。
全体	人文・社会科学	273	4%	5%	11%	3%	2%	3%	74%
	生命科学	268	13%	6%	3%	13%	2%	3%	64%
	理学・工学	127	3%	7%	13%	6%	3%	4%	70%
	合計	668	8%	6%	8%	8%	2%	3%	69%
会員数 上位 1/4の 学協会	人文・社会科学	77	8%	4%	19%	1%	4%	4%	64%
	生命科学	75	20%	8%	5%	19%	1%	4%	49%
	理学・工学	43	5%	7%	33%	14%	2%	5%	47%
	合計	195	12%	6%	17%	11%	3%	4%	54%

具体的な取組事例を表 16 に列挙する。自由記述回答より文書名が記されていた例を示してあり、たとえば学会シンポジウムでの検討等の回答は除いている。また、検討中とした回答についても、日本学術会議の「参照基準」以外は除いてある。

記載されている内容は多種にわたるとともに、後述の設問にもあるモデルカリキュラムや資格に関わる規定等の文書にあわせて記載されている場合が多くある。具体的には、日本学術会議の「参照基準」が各分野であたられたほかに、コアカリキュラムにおいて能力などもあわせて規定しているものや、学協会による書籍・ハンドブック・ガイドラインなどの作成・出版において知識やスキルを規定しているもの、各種の報告や答申において育成すべき人材像を記述しているもの、学会の規定・行動規範・倫理綱領などの文書において学会員としての人材像を記述しているものなどがある。

表 16 各分野で育成する人材に望まれる能力の明文化の事例

(記述回答より文書名が記されていた例を抽出。検討段階のものは日本学術会議の「参照基準」以外は除いてある。)

分野コード	分野	作成団体名	名称	アンケート回答団体	該当する学位課程					
1	言語・文学	日本学術会議 大学教育の分野別質保証推進委員会 言語・文学分野の参照基準検討分科会	「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 言語・文学分野」	日本認知言語学会	学士					
2、4	哲学、社会学	日本学術会議 哲学委員会哲学分野の参照基準検討分科会	「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 哲学分野」(検討中)	日本宗教学会、日本哲学会、日本倫理学会、比較思想学会、日本現象学会、「宗教と社会」学会	学士					
2	哲学	日本映像学会映像教育研究会	『『アニメの教科書』[日本動画協会編集・発行]利活用の拡大に向けた取り組みについて～映像教育の視点から見た教材のあり方～』(2011年6月)	日本映像学会	学士		専門職	短大	専門学校	
3	心理学・教育学	日本学術会議 心理学・教育学委員会心理学分野の参照基準検討分科会	「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 心理学分野」	日本心理学会、日本心理臨床学会、日本特殊教育学会、日本行動分析学会、日本認知心理学会、日本基礎心理学会	学士					
3	心理学・教育学	日本学術会議 心理学・教育学委員会心理学教育プログラム検討分科会 心理学・教育学委員会健康・医療と心理学分科会	「学士課程における心理学教育の質的向上とキャリアパス確立に向けて」(平成20年4月7日)	日本心理学会	学士					
3	心理学・教育学	日本学術会議 心理学・教育学委員会教育学分野の参照基準検討分科会	(参照基準を検討中)	日本教育学会	学士					
3	心理学・教育学	日本音楽療法学会	学会綱領 認定規則	日本音楽療法学会	学士			短大	専門学校	
3、4	心理学・教育学、社会学	日本学術会議 社会学委員会 社会福祉学分野の参照基準検討分科会	「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 社会福祉学分野」	日本特殊教育学会、日本行動分析学会、社会事業史学会	学士					
3	心理学・教育学	日本養護教諭教育学会	『養護教諭の倫綱領理』2015年	日本養護教諭教育学会						他
3	心理学・教育学	日本教育大学協会全国養護部門研究委員会	『養護教諭の養成教育におけるモデル・コア・カリキュラムの検討』2015、2012、2010、2008、2006など	日本養護教諭教育学会	学士					
3	心理学・教育学	日本心理学会教育研究委員会	(日本心理学会教育研究委員会による、心理学のカリキュラムの調査。)	日本認知心理学会						
3	心理学・教育学	日本美術教育学会	『21世紀型能力を育む美術教師の役割と方策』	日本美術教育学会	学士	修士	博士			
3	心理学・教育学	日本選択理論心理学会	「Reality Therapy Certification」	日本選択理論心理学会						他
3	心理学・教育学	日本教育大学協会 全国美術部門	『うみだす教科の内容学』2015。	美術科教育学会						
3、9	心理学・教育学、経済学	日本学術会議 経済学委員会 経済学分野の参照基準検討分科会	「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 経済学分野」	経済理論学会、経済教育学会、経済学史学会	学士					
3、9	心理学・教育学、経済学		八木紀一郎ほか編『経済学と経済教育の未来:日本学術会議「参照基準」を超えて』(桜井書店、2015年)	経済教育学会、経済理論学会						
3	心理学・教育学	日本キャリアデザイン学会	『キャリアデザイン支援ハンドブック』2014年	日本キャリアデザイン学会						
3	心理学・教育学	日本EMDR学会	学会会則 第3章 会員 第7条、第11条	日本EMDR学会		修士				
4	社会学	日本学術会議 社会学委員会 社会学分野の参照基準検討分科会	「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 社会学分野」	日本社会学会、地域社会学会、西日本社会学会、北海道社会学会、日本社会分析学会	学士					

4、 2(再)	社会学、 哲学	日本学術会議 哲学委員会 哲学分野の 参照基準検討分科会	「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 哲学分野」(検討 中)	日本宗教学会、日本哲学会、日本倫理学 会、比較思想学会、日本現象学会、「宗教 と社会」学会	学士					
4	社会学	日本学術会議 地域研究委員会 人類 学分科会	「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 文化人類学分 野」	日本文化人類学会	学士					
4	社会学	日本文化人類学会監修	『フィールドワーカーズ・ハンドブック』(2011 年第1版刊行)	日本文化人類学会	学士	修士	博士			
4	社会学	日本社会福祉士養成校協会	「スクール(学校)ソーシャルワーク教育課程認定」	日本学校ソーシャルワーク学会	学士				短大 高専	専門 学校
4	社会学	日本社会福祉士養成校協会	『社会福祉士等ソーシャルワークに関する国家資格有資格者を基盤としたスクール (学校)ソーシャルワーク教育課程認定事業に関する規定』2009 年	日本学校ソーシャルワーク学会	学士				短大 高専	専門 学校
4	社会学	日本社会福祉教育学校連盟	『平成 22 年度 文部科学省先導的 大学改革推進委託事業 福祉系大学における人 材養成機能向上に関する調査研究 報告書』平成 23 年 3 月	社会事業史学会	学士	修士				
4、 3(再)	社会学、 心理学・教育学	日本学術会議 社会学委員会 社会福 祉学分野の参照基準検討分科会	「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 社会福祉学分 野」	日本特殊教育学会、日本行動分析学会、 社会事業史学会	学士					
5	史学	日本学術会議 史学委員会 史学分野 の参照基準検討分科会	「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 歴史学分野」	美術史学会、中央史学会、内陸アジア史学 会	学士					
5	史学	文化財保存修復学会	文化財の保存にたずさわる人のための行動規範	文化財保存修復学会						他
6	地域研究	日本学術会議 地域研究委員会 地域 研究基盤整備分科会	「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 地域研究分野」	日本ラテンアメリカ学会、北東アジア学会	学士					
6	地域研究	東海大学	『東海大学大学院要綱』2015 年のうち、「文明研究専攻の教育目標」	比較文明学会		修士	博士			
6	地域研究	北東アジア学会	「北東アジア学会教育憲章」	北東アジア学会						
6、 23	地域研究、 地球惑星科学	日本学術会議 地域研究委員会・地球惑 星科学委員会合同 地理教育分科会	「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 地理学分野」	地理学連携機構、人文地理学会、日本地 理学会、日本地理教育学会	学士					
7	法学	法科大学院協会	文部科学省大学改革推進等補助金「専門職大学院等における高度専門職業人養 成教育推進プログラム」による「法科大学院共通の到達目標(コア・カリキュラム)第二 次案」	日本民事訴訟法学会					専門 職	
7	法学	日本学術会議 大学教育の分野別質保 証推進委員会 法学分野の参照基準検 討分科会	「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 法学分野」	日本私法学会	学士					
8	政治学	日本学術会議 政治学委員会 政治学 分野の参照基準検討分科会	「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 政治学分野」	日本政治学会	学士					
9、 3(再)	経済学、 心理学・教育学	日本学術会議 経済学委員会 経済学 分野の参照基準検討分科会	「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 経済学分野」	経済理論学会、経済教育学会、経済学史 学会	学士					
9、 3(再)	経済学、 心理学・教育学		八木紀一郎ほか編『経済学と経済教育の未来: 日本学術会議「参照基準」を超えて』 (桜井書店、2015 年)	経済理論学会、経済教育学会	学士					
10	経営学	会計大学院協会	「会計大学院カリキュラム等調査検討委員会答申」2011 年	国際会計研究学会					専門 職	
10	経営学	会計大学院評価機構	『会計大学院評価基準・解釈指針』2005 年	国際会計研究学会						
11	基礎生物学	日本学術会議 基礎生物学委員会・統合 生物学委員会合同 生物学分野の参照 基準検討分科会	「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 生物学分野」	日本人類学会	学士					
12	統合生物学	日本実験動物協会	「実験動物技術者資格認定規定」2012 年改訂	日本実験動物技術者協会						

13	農学	日本技術者教育認定機構(JABEE)	「日本技術者教育認定基準」	日本水産学会、森林利用学会						
13	農学	大学基準協会	「獣医学教育に関する基準」を作成中	日本獣医学会						
13	農学	日本食品保蔵科学会	HACCP 管理者資格	日本食品保蔵科学会						
13	農学	日本獣医循環器学会	日本獣医循環器学会認定医制度「循環器カリキュラム」2001年	日本獣医循環器学会						他
13	農学	獣医学教育モデル・コア・カリキュラムに関する調査研究委員会	「獣医学教育モデル・コア・カリキュラム」2011年	日本家畜臨床学会、日本獣医画像診断学会	学士					
13、16	農学、臨床医学	日本学術会議 農学委員会・食料科学委員会合同 農学分野の参照基準検討分科会	「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 農学分野」	日本森林学会、日本畜産学会、日本蚕糸学会、家畜栄養生理研究会、日本比較臨床医学会	学士					
13	農学	日本獣医画像診断学会	獣医画像診断に関する検定制度(平成28年度より試験を実施予定)	日本獣医画像診断学会	学士					他
13	農学	獣医疫学会	「獣医疫学－基礎から応用まで－第二版」(近代出版・刊)2011年	獣医疫学会						
13	農学	日本獣医師会	学術・教育・研究委員会報告「学術獣医学教育の「外部評価」のあり方について(平成17年5月)」	日本獣医師会	学士					
13	農学	OIE (World Organisation for Animal Health)	OIE 報告「OIE recommendations on the Competencies of graduating veterinarians (Day 1 graduates) to assure National Veterinary Services of quality(2012年5月)」	日本獣医師会						
15	基礎医学	一般社団法人日本病理学会	「病理専門医研修カリキュラム」2007年	日本病理学会						他
15	基礎医学	一般社団法人日本病理学会	「口腔病理専門医研修カリキュラム」2013年	日本病理学会						他
15	基礎医学	日本生理学会	「生理学エデュケーター認定制度について」	日本生理学会						
15	基礎医学	日本遺伝カウンセリング学会、日本人類遺伝学会	認定遺伝カウンセラー制度委員会「認定遺伝カウンセラーの養成カリキュラム」	日本遺伝カウンセリング学会、日本人類遺伝学会	修士					
15、16	基礎医学、臨床医学	文部科学省 モデル・コア・カリキュラム改訂に関する連絡調整委員会、モデル・コア・カリキュラム改訂に関する専門研究委員会	「医学教育モデル・コア・カリキュラム－教育内容ガイドライン」	岡山医学会、日本糖尿病学会、日本老年医学会						
15	基礎医学	日本時間生物学会	時間生物学用語集	日本時間生物学会						
16、15(再)	臨床医学、基礎医学	文部科学省 モデル・コア・カリキュラム改訂に関する連絡調整委員会、モデル・コア・カリキュラム改訂に関する専門研究委員会	「医学教育モデル・コア・カリキュラム－教育内容ガイドライン」	岡山医学会、日本糖尿病学会、日本老年医学会						
16、17	臨床医学、健康・生活科学	文部科学省 大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会、日本看護系大学協議会	「大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会最終報告」添付資料「学士課程においてコアとなる看護実践能力と卒業時到達目標」	日本看護系大学協議会、日本糖尿病学会、日本地域看護学会	学士					
16	臨床医学	日本看護系大学協議会	看護系大学院における教育の基準	日本看護系大学協議会		修士	博士			
16	臨床医学		透析技術認定ハンドブック	日本透析医学会						
16	臨床医学	文部科学省・厚生労働省	文部科学省・厚生労働省令「保険師助産師看護師学校養成所指定規則」最終改正2015年	日本糖尿病学会	学士				短大 高専	専門学校 専門学校
16	臨床医学	厚生労働省	厚生労働省「管理栄養士・栄養士養成施設カリキュラムに関する検討会報告書」2001年	日本糖尿病学会	学士				短大 高専	専門学校 専門学校
16	臨床医学	日本神経学会	神経内科卒後研修到達目標(日本神経学会神経内科専門医)	日本神経学会						他
16	臨床医学	日本リハビリテーション医学会	「認定医」「専門医」「指導医講習会」「医療倫理・医療安全・感染対策講習会」	日本リハビリテーション医学会						他
16	臨床医学	日本周産期・新生児医学会専門医制度委員会	「周産期専門医制度について」	日本周産期・新生児医学会						

16	臨床医学	日本学術会議 健康・生活科学委員会看護学分科会	(参照基準を検討中)	日本看護科学学会	学士							
16	臨床医学	柔道整復研修試験財団	卒後臨床研修	日本柔道整復接骨医学会	学士							専門学校
16	臨床医学	日本脳神経外科学会	専門医認定制度に関する規約	日本脳神経外科コンgres								他
16	臨床医学	日本大腸肛門病学会	一般社団法人日本大腸肛門病学会専門医制度規則	日本大腸肛門病学会								
16	臨床医学	日本老年医学会	医学部学生向けの教科書「老年医学系統講義テキスト」(西村書店)	日本老年医学会								他
16	臨床医学	日本感染症学会	「感染症専門医の医師像・適正数について」	日本化学療法学会								
16	臨床医学	ICD 制度協議会	「ICD 制度協議会概要」	日本化学療法学会								
16	臨床医学	日本視能訓練士協会	専任教員認定制度	日本視能訓練士協会								
16	臨床医学	日本小児感染症学会	小児の臓器移植および免疫不全状態における予防接種ガイドライン 2014	日本小児感染症学会								
16	臨床医学	日本小児感染症学会	小児呼吸器感染症診療ガイドライン 2011	日本小児感染症学会								
16	臨床医学	日本小児感染症学会	日常診療に役立つ小児感染症マニュアル 2012	日本小児感染症学会								
16	臨床医学	日本生殖医学会	『生殖医療の必修知識』2014 年	日本生殖医学会								他
16	臨床医学	日本結核病学会	『結核・抗酸菌症認定医・指導医認定制度規則・細則』	日本結核病学会								他
16	臨床医学	日本結核病学会	『結核・抗酸菌症エキスパート制度規則・細則』	日本結核病学会								他
16	臨床医学	日本頭頸部外科学会	「頭頸部がん専門医 研修カリキュラム」	日本頭頸部癌学会								他
16	臨床医学	口腔腫瘍学会	「口腔がん専門医 教育研修カリキュラム」	日本頭頸部癌学会								他
16	臨床医学	日本肥満学会	「肥満症治療ガイドライン」2006 年	日本肥満学会	学士							
16	臨床医学	日本肥満学会	「肥満症診断基準」2011 年	日本肥満学会	学士							
16	臨床医学	日本肥満学会	「生活習慣病改善指導士ハンドブック」2013 年	日本肥満学会								他
16	臨床医学	全国助産師教育協議会	「助産師教育のミニマム・リクワイアメンツ」 2012(改訂版)	日本助産学会	学士	修士	専門職	短大高専	専門学校			
16	臨床医学	日本助産評価機構	「日本助産評価ハンドブック」	日本助産学会	学士	修士	専門職		専門学校			
16	臨床医学	日本頭頸部外科学会	「頭頸部がん専門医制度研修カリキュラム」2009 年	日本頭頸部外科学会	学士							
16	臨床医学	日本脊髄外科学会	脊髄外科認定医、指導医	日本脊髄外科学会								
16	臨床医学	日本血栓止血学会	「第 3 回教育セミナー」2015	日本血栓止血学会								他
16	臨床医学	日本行動医学会行動医学コアカリキュラム作成ワーキンググループ	「医学部卒業時に求められる行動科学に関するコンピテンシー: デルファイ法による調査結果」行動医学研究 20(2):63-68, 2014.	日本行動医学会	学士							
16	臨床医学	日本行動医学会行動医学コアカリキュラム作成ワーキンググループ	「医学部教育における行動科学カリキュラムの提案」医学教育 46(1):37-40, 2015.	日本行動医学会	学士							
16	臨床医学	私立獣医科大学協会	私立獣医科大学における大学院教育・研究の相互評価報告書 2015 年	日本比較臨床医学会	学士		博士					
16、13(再)	臨床医学、農学	日本学術会議 農学委員会・食料科学委員会合同 農学分野の参照基準検討分科会	「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 農学分野」	日本森林学会、日本畜産学会、日本蚕糸学会、家畜栄養生理研究会、日本比較臨床医学会	学士							
16	臨床医学	日本・創傷オストミー失禁管理学会	「認定看護師のための E ラーニングプログラム」	日本・創傷オストミー失禁管理学会								他
16	臨床医学	日本ペインクリニック学会	日本ペインクリニック学会教育ガイドライン	日本ペインクリニック学会								専門職

16	臨床医学	日本脳腫瘍病理学会	脳腫瘍病理教育セミナーテキスト(毎年発刊)	日本脳腫瘍病理学会						
17、 16(再)	健康・生活科学、 臨床医学	文部科学省 大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会	「大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会最終報告」 添付資料「学士課程においてコアとなる看護実践能力と卒業時到達目標」	日本看護系大学協議会、日本糖尿病学会、日本地域看護学会	学士					
17	健康・生活科学	日本理学療法士協会	『教育ガイドライン』	日本理学療法士協会	学士				短大 高専	専門学校
17	健康・生活科学	日本栄養改善学会	「管理栄養士教育課程におけるコアカリキュラム(2009年策定、2015改訂)」の中で、「目指すべき管理栄養士像」を明文化	日本栄養改善学会	学士					
17	健康・生活科学	私立大学情報教育協会	『体育学教育における学士力の考察・教育改善モデル』	日本体育学会	学士					
17	健康・生活科学	日本糖尿病療養指導士認定機構	「日本糖尿病療養指導士」の役割や期待される能力等が明文化され、ガイドブックやHPで確認することができる	日本糖尿病教育・看護学会						他
17	健康・生活科学	文部科学省 看護学教育の在り方に関する検討会	「看護実践能力育成の充実に向けた大学卒業時の到達目標」2004年	日本地域看護学会	学士					
17	健康・生活科学	厚生労働省	「保健師教育の技術項目の卒業時の到達度」2008年、「保健師に求められる実践能力と卒業時の技術項目と到達度」2010年	日本地域看護学会						
17	健康・生活科学	全国保健師教育機関協議会保健師教育検討委員会	「保健師教育におけるミニマム・リクワイアメンツ」2013年	日本地域看護学会						
17	健康・生活科学	日本バレーボール学会、日本バレーボール協会	「指導者教本」(平成28年3月出版予定)	日本バレーボール学会						
17	健康・生活科学	文部科学省・厚生労働省	理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則(最終改正:平成二七年三月三十一日 文部科学省・厚生労働省令第二号)	日本作業療法研究学会						専門学校
17	健康・生活科学	日本作業療法士協会	「作業療法士教育の最低基準」改訂第3版, 2012	日本作業療法研究学会						専門学校
17	健康・生活科学	リハビリテーション教育評価機構	一般社団法人リハビリテーション教育評価機構定款, 2012	日本作業療法研究学会						
17	健康・生活科学	日本学術会議 健康・生活科学委員会家政学分野の参照基準検討分科会	「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 家政学分野」	生活科学系コンソーシアム	学士					
17	健康・生活科学	日本スポーツ法学会	(日本スポーツ法学会編集のテキストを現在編集中)	日本スポーツ法学会						
18	歯学	日本矯正歯科学会	認定医制度規則および施行細則	日本矯正歯科学会、東京矯正歯科学会						
18	歯学	日本矯正歯科学会	専門医制度規則および施行細則	日本矯正歯科学会、東京矯正歯科学会						
18	歯学	日本矯正歯科学会	基本研修到達目標および臨床研修到達目標(平成27年度まで。平成27年度中に改定見込み;基本研修および臨床研修における到達目標及びアウトカム(仮))	日本矯正歯科学会、東京矯正歯科学会						
18	歯学	文部科学省 モデル・コア・カリキュラム改訂に関する連絡調整委員会、モデル・コア・カリキュラム改訂に関する専門研究委員会	「歯学教育モデル・コア・カリキュラム -教育内容ガイドライン-」(平成22年度改訂版)	日本歯周病学会、日本歯科保存学会、日本歯科医学教育学会、日本臨床口腔病理学会	学士					
18	歯学	日本歯科保存学会	「歯内療法学ガイドライン」、「歯内療法学基礎実習ガイドライン」	日本歯科医学教育学会	学士					
18	歯学	日本歯科保存学会	「保存修復学講義ガイドライン」、「保存修復学実習ガイドライン」	日本歯科保存学会	学士					
18	歯学	日本歯科保存学会	「歯科保存治療専門・認定医研修ガイドライン」	日本歯科保存学会						他
18	歯学	日本歯科麻酔学会	「歯科麻酔専門医規則」「歯科麻酔認定医規則」「歯科麻酔登録医規則」	日本歯科麻酔学会	学士				博士	
18	歯学	日本歯科東洋医学会	「歯科漢方医学カリキュラム」	日本歯科東洋医学会	学士					

18	歯学	岩手医科大学歯学部	岩手医科大学歯学部 ”3つのポリシー”	岩手医科大学歯学会	学士	博士				
18	歯学	日本学術会議 歯学委員会歯学教育分科会	(参照基準を検討中)	岩手医科大学歯学会	学士					
18	歯学	日本臨床口腔病理学会	口腔病理専門医研修ガイドライン	日本臨床口腔病理学会	学士					
18	歯学	日本口臭学会	「口臭への対応と口臭症治療の指針 2014」	日本口臭学会						
18	歯学	日本小児歯科学会	「小児歯科専門医研修カリキュラム」	日本小児歯科学会						他
19	薬学	文部科学省 薬学系人材養成の在り方に関する検討会、日本薬学会	薬学教育モデル・コアカリキュラム (文部科学省からの委託事業)	日本薬学会						
19	薬学	第十四回薬学教育改革大学人会議アドバンスWS	「新薬学教育制度における学士力、博士力を考える WS」報告書 2011 年	日本医療薬学会	学士	修士	博士			
19	薬学	第十二回薬学教育改革大学人会議アドバンスワークショップ	「新薬学教育制度における薬学研究・教育の将来展望に関する WS」報告書 2010 年	日本医療薬学会	学士					
19	薬学	薬学教育改革大学人会議アドバンスWS	「薬学部4年制教育の現状と将来について」WS 報告書 2010 年	日本医療薬学会	学士					
19	薬学	第十回薬学教育改革大学人会議アドバンスWS	「新薬学教育制度における大学院構築に向けた方略に関するワークショップ」報告書 2009 年	日本医療薬学会		修士	博士			
19	薬学	第八回薬学教育改革大学人会議アドバンスWS	「学部および大学院における薬学研究のあり方に関するワークショップ」報告書 2008 年	日本医療薬学会	学士	修士	博士			
21	数理科学	日本学術会議 数理科学委員会 数理科学分野の参照基準検討分科会	「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 数理科学分野」	日本数学会	学士					
21	数理科学	日本学術会議 数理科学委員会 統計学分野の参照基準検討分科会	「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 統計学分野」	日本数学会、日本統計学会、統計科学研究会	学士					
21	数理科学	日本数学会	「数理科学分野における人材育成」	統計科学研究会	学士	修士				
22	物理学	日本学術会議 物理学委員会物理学分野の参照基準検討分科会	(物理学・天文学分野の参照基準を作成中)	日本物理学会、日本物理教育学会	学士					
23	地球惑星科学	日本学術会議 地球惑星科学委員会地球惑星科学大学教育問題分科会	「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 地球惑星科学分野」	地球惑星科学連合、日本気象学会、日本地質学会、日本地震学会	学士					
23、6(再)	地球惑星科学、地域研究	日本学術会議 地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同 地理教育分科会	「大学教育の分野別室保障のための教育課程編成上の参照基準 地理学分野」	地理学連携機構、人文地理学会、日本地理学会、日本地理教育学会	学士					
23	地球惑星科学	資源地質学会	資源地質学会編集「資源環境地質学」	資源地質学会		修士	博士			
24	情報学	日本学術会議 情報学委員会情報科学技術教育分科会	(参照基準を検討中)	情報処理学会	学士					
24	情報学	統計関連学会連合	「統計学の各分野における教育課程編成上の参照基準(第1版)」2010年、同第2版 2015年	日本統計学会	学士					
24	情報学		上田修一(研究代表者)『情報専門職の養成に向けた図書館情報学教育体制の再構築に関する総合的研究科学研究費 研究成果報告書』2006年／根本彰(研究代表者)『情報専門職養成をめざした図書館情報学教育の再編成 研究成果報告書』2010年の2点は学会会員を中心とする科研費プロジェクト(LIPER プロジェクト)の成果。	日本図書館情報学会		修士				
24	情報学	日本図書館協会図書館情報学部会	「会報」	日本図書館情報学会	学士					
25	化学	日本工学会	「科学技術駆動型イノベーションと、それを支える工学研究の成功事例に関する調査研究 ～持続可能な科学技術・イノベーション創造立国づくりに向けた提言～」(2014年12月25日)	石油学会						

25	化学	日本技術者教育認定機構(JABEE)	JABEE 旧基準『化学および化学関連分野(化学工学コース)』	化学工学会																
26	総合工学	日本学術会議 総合工学委員会 未来社会と応用物理分科会	『学術と産業を結ぶ基盤研究および人材育成の強化ー応用物理からの提言ー』2011年	応用物理学会	学士	修士	博士													
26	総合工学	日本工学教育協会	教育士(工学・技術)資格審査認定規程	日本工学教育協会																
26	総合工学	日本工学教育協会	ワシントン・アコード	日本工学教育協会																
26	総合工学	日本原子力産業協会 原子力人材育成関係者協議会	原子力人材育成関係者協議会報告書	日本原子力学会	学士	修士	博士													
26	総合工学	日本品質管理学会(認定)、日本規格協会、日本科学技術連盟(主催)	品質管理検定レベル表(4級:工業専門学校のマスターレベル)、同3級(文系理系を問わず企業人として要求される学士水準:教養)	日本品質管理学会	学士															
26、27	総合工学、機械工学	日本学術会議 機械工学委員会 機械工学分野の参照基準検討分科会	『大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 機械工学分野』	日本航空宇宙学会、日本機械学会	学士															
26、28	総合工学、電気電子工学	日本学術会議 電気電子工学委員会 電気電子工学分野の参照基準検討分科会	『大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 電気電子工学分野』	計測自動制御学会、電気学会	学士															
27、26(再)	機械工学、総合工学	日本学術会議 機械工学委員会 機械工学分野の参照基準検討分科会	『大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 機械工学分野』	日本航空宇宙学会、日本機械学会	学士															
28、26(再)	電気電子工学、総合工学	日本学術会議 電気電子工学委員会 電気電子工学分野の参照基準検討分科会	『大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 電気電子工学分野』	計測自動制御学会、電気学会	学士															
28	電気電子工学	日本技術者教育認定機構(JABEE)	『日本技術者教育認定基準』	電子情報通信学会	学士	修士														
28	電気電子工学	標準化活動スキル標準スタディグループ	スキル標準 - 標準化人材に必要なスキルの評価	画像電子学会																他
29	土木工学・建築学	日本学術会議 土木工学・建築学委員会 土木工学・建築学分野の参照基準検討分科会	『大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 土木工学・建築学分野』	土木学会	学士															
29	土木工学・建築学	環境経営学会	環境経営学会定款	環境経営学会																
30	材料工学	日本鑄造協会	『鑄造カレッジ』のカリキュラム	日本鑄造工学会																

2.5.2 モデルカリキュラムの策定（各分野の典型的な授業科目構成の例示等）

各分野でのモデルカリキュラムの策定については、自学協会で策定した・検討中であるとした回答は10%であり、関連団体による作成・検討中も10%となっている。その他も含めて合計して、23%の学協会が自身の学問分野の教育について、何らかのモデルカリキュラム策定の取り組みがなされていると認識しており、77%はないと認識している。

会員数上位1/4に入る学協会に限ると、31%が何らかの取り組みがなされていると認識している。前項の育成人材の能力の明文化と比べて実施状況は低い。

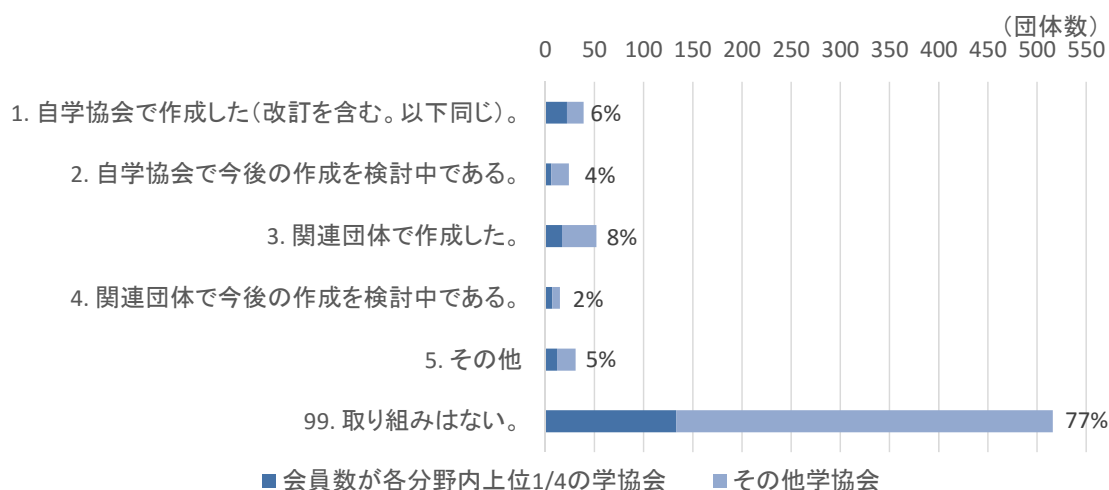


図 8 モデルカリキュラムの策定

表 17 にて分野別にみると、能力の明文化と同様、医歯薬看護を含む生命科学では、32%の学協会が何らかの取り組みが行われていると認識しており高い。会員数上位の学協会に限れば、同様に生命科学では45%の学協会が取り組みが行われていると認識している。また、理学・工学でも33%が何らかの取り組みが行われていると認識している。

表 17 モデルカリキュラムの策定（分野別）

		有効回答数	1. 自学協会で作成した(改訂を含む。以下同じ)。	2. 自学協会で今後の作成を検討中である。	3. 関連団体で作成した。	4. 関連団体で今後の作成を検討中である。	5. その他	99. 取り組みはない。
全体	人文・社会科学	274	3%	3%	5%	3%	4%	83%
	生命科学	271	10%	4%	12%	1%	6%	68%
	理学・工学	128	3%	5%	5%	2%	4%	80%
	合計	673	6%	4%	8%	2%	5%	77%
会員数上位1/4の学協会	人文・社会科学	77	8%	3%	1%	5%	3%	82%
	生命科学	74	18%	3%	18%	0%	11%	55%
	理学・工学	43	7%	5%	7%	7%	5%	67%
	合計	194	11%	3%	9%	4%	6%	69%

具体的な取組事例を表 18 に列挙する。自由記述回答より文書名が記されていた例を示してあり、検討中とした回答は除いている。また、日本学術会議の「参照基準」を一部の学協会はあげていたが、前項の設問と重複するためこの表からは除いてある。

具体的には、学協会などによる資格授与に必要な科目群についてのカリキュラム構成、専門職大学院におけるコアカリキュラム、保健分野におけるモデルコアカリキュラム、教科書の策定、また、各大学に対するカリキュラム調査の取り組みなどがみられる。

表 18 各分野で策定されたモデルカリキュラムの事例

(自由記述回答より抽出。検討段階のもの、日本学術会議の「参照基準」は除く)

分野コード	分野	策定団体名	モデルカリキュラムの名称	アンケート回答学協会	該当する学位課程					
1	言語・文学	大学英語教育学会授業学研究委員会編著	「高等教育における英語授業の研究－授業実践事例を中心に－」2007年	大学英語教育学会						
1	言語・文学	大学英語教育学会監修	「英語教育学大系」第1巻、第2巻、第4巻、第11巻 2010年	大学英語教育学会						
1	言語・文学	スペイン語教育研究会	『言語運用を重視した参照基準「スペイン語学習のめやす」日本における第二外国語としてのスペイン語教育』2015年	日本イスパニヤ学会	学士					
2	哲学	日本映像学会映像教育研究会	『『アニメの教科書』(日本動画協会編集・発行)利活用の拡大に向けた取り組みについて～映像教育の視点から見た教材のあり方～』(2011年6月)	日本映像学会	学士		専門職	短大	専門学校	
2	哲学	意匠学会	2013年の福井工業大学における大会で、デザイン史教育に関するシンポジウムを実施	意匠学会						
3	心理学・教育学	日本心理臨床学会	公認心理師教育カリキュラム案 2015	日本心理臨床学会、日本学生相談学会、日本認知心理学会	学士	修士	専門職			
3	心理学・教育学	日本心理学会	「認定心理士」資格取得のための授業科目構成(日本心理学会 資格申請の手引き 2014年度改訂版)	日本心理学会	学士					
3	心理学・教育学	日本音楽療法学会	カリキュラムガイドライン	日本音楽療法学会						
3	心理学・教育学	日本心理学諸学会連合	公認心理士教育カリキュラム案	日本学生相談学会、日本認知心理学会	学士	修士				
3	心理学・教育学	日本教育大学協会全国美術部門	『うみだす教科の内容学 図工・美術の授業でおきること』(2015年)	日本美術教育学会、美術科教育学会	学士	修士				
3	心理学・教育学	日本選択理論心理学会	「Reality Therapy Certification」WGI作成	日本選択理論心理学会						他
3	心理学・教育学	EMDRIA、EMDR Asia	EMDRIA、EMDR AsiaなどのTraining & Standardを参考	日本EMDR学会						
4	社会学	日本歯科医療管理学会	教科書「歯科医療管理」(医歯薬出版)	日本歯科医療管理学会						
4	社会学	日本社会福祉士養成校協会	「スクール(学校)ソーシャルワーク教育課程認定に関する規定第6条第6項に規定する科目の教育内容、教員要件、スクール(学校)ソーシャルワーク実習の指定施設、実習指導者の要件及び認定審査申請等の諸様式等の改正について(通知)」2014年	日本学校ソーシャルワーク学会	学士			短大	専門学校	
4	社会学		人口学事典(2002年、2016年(予定))の刊行を通じて、人口学の体系的な普及に努めている。	日本人口学会						
4	社会学	国際ボランティア学会	「国際ボランティアの世紀」(放送大学)を作成し、1つのモデルとして提示	国際ボランティア学会						
4	社会学	日本社会福祉教育学校連盟	『平成22年度 文部科学省先導的・大学改革推進委託事業 福祉系大学における人材養成機能向上に関する調査研究 報告書』平成23年3月	社会事業史学会	学士	修士				
5	史学	日本西アジア考古学会	『西アジア考古学講義ノート』という教科書を作成し、西アジア考古学を学ぶ際の講義項目を例示。	日本西アジア考古学会						
6	地域研究	東海大学	『東海大学大学院要綱』2015のうち、「文明研究専攻」博士課程前期・後期のカリキュラム	比較文明学会		修士	博士			
6	地域研究	北東アジア学会	『北東アジア事典』	北東アジア学会						
6	地域研究	日本カナダ学会	日本カナダ学会編『はじめて出会うカナダ』(有斐閣、2009年)、日本カナダ学会編『史料が語るカナダ』(有斐閣、1997年)、同『新版史料が語るカナダ』(有斐閣、2008年)。	日本カナダ学会						
6、23	地域研究、地球惑星科学	日本地理学会	地域調査士、専門地域調査士、GIS学術士、GIS専門学術士は4つの標準カリキュラムにより、認定科目の単位修得を確認して資格を授与している。	地理学連携機構、日本地理学会	学士	修士	博士			

7	法学	法科大学院協会	文部科学省「専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム」による「共通的な到達目標モデル(第二次案修正案)」	日本私法学会、日本公法学会、日本民事訴訟法学会						専門職				
10	経営学	会計大学院協会	『会計大学院カリキュラム等調査検討委員会答申』2011年	国際会計研究学会						専門職				
12	統合生物学	日本実験動物協会	「実験動物技術者資格認定規程第5条」において「別に定めるカリキュラムを履修した在学生及び卒業生については実務経験を有するものと見なす」している	日本実験動物技術者協会										
13	農学	日本水産学会	各大学における水産学教育の現状についてアンケートを行い取り纏め、日本水産学会誌に掲載することにより周知しモデルカリキュラム策定への取り組みの基礎とした(2006年日本水産学会72巻2号761-765頁)。目下のところ、モデルカリキュラム策定への要望は生じていない。	日本水産学会										
13、16	農学、臨床医学	全国大学獣医学関係代表者協議会	獣医学教育モデル・コア・カリキュラム	日本獣医学会、日本家畜臨床学会、日本野生動物医学会、日本獣医画像診断学会、獣医疫学会、日本獣医麻酔外科学会、日本比較臨床医学会										
13	農学	日本食品保蔵科学会	HACCP関連の資格に関して作成	日本食品保蔵科学会										
13	農学	日本獣医師会学術部会 学術・教育・研究委員会報告	「獣医学教育改善に向けての外部評価の在り方」(平成19年3月)(獣医学専門教育課程の標準的カリキュラム)	日本獣医師会	学士									
15	基礎医学	日本病理学会	日本病理学会「病理学教育を考えるワークショップ報告書」2007年	日本病理学会	学士									他
15	基礎医学	日本生理学会	生理学教育コアカリキュラム	日本生理学会										
15	基礎医学	日本医学会、全国遺伝子医療部門連絡会議、日本人類遺伝学会、日本遺伝カウンセリング学会	「医学部卒前遺伝医学教育モデルカリキュラム」	日本人類遺伝学会、日本遺伝カウンセリング学会	学士									
15、16	基礎医学、臨床医学	文部科学省 モデル・コア・カリキュラム改訂に関する連絡調整委員会、モデル・コア・カリキュラム改訂に関する専門研究委員会	「医学教育モデル・コア・カリキュラム ー教育内容ガイドライン」	岡山医学会、日本糖尿病学会、日本老年医学会										
15	基礎医学	日本輸血・細胞治療学会	輸血医学標準カリキュラム(佐川公矯、児玉健、高田昇、紀野修一、和野雅治、上條亜紀、丹生恵子:輸血医学標準カリキュラムの提言、日本輸血細胞治療学会誌58;2012:720-725 2) e-learning システム(児玉建、熊川みどり、岩尾憲明、今村潤、佐川公矯:輸血医学を自己学習するための e-learning システムの構築、日本輸血細胞治療学会誌投稿中)	日本輸血・細胞治療学会										
16、15(再)	臨床医学、基礎医学	文部科学省 モデル・コア・カリキュラム改訂に関する連絡調整委員会、モデル・コア・カリキュラム改訂に関する専門研究委員会	「医学教育モデル・コア・カリキュラム ー教育内容ガイドライン」	岡山医学会、日本糖尿病学会、日本老年医学会										
16	臨床医学	文部科学省 大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会、日本看護系大学協議会	「学士課程においてコアとなる看護実践能力と卒業時到達目標」	日本看護系大学協議会、日本糖尿病学会、日本看護研究学会、日本看護科学学会、日本看護福祉学会	学士									
16	臨床医学	日本看護系大学協議会	看護系大学院における教育の基準	日本看護系大学協議会						修士	博士			
16	臨床医学	日本整形学会	専門研修プログラム整備基準(整形外科)	日本整形学会										他
16	臨床医学	日本腎臓学会	専門医制度に関するカリキュラムにとりこまれている。卒前教育におけるコアカリキュラムにとりこまれている。	日本腎臓学会										
16	臨床医学	文部科学省・厚生労働省	文部科学省・厚生労働省令「保険師助産師看護師学校養成所指定規則」最終改正 2015年	日本糖尿病学会	学士								短大	専門

									高 学 専 校
16	臨床医学	厚生労働省	厚生労働省「管理栄養士・栄養士養成施設カリキュラムに関する検討会報告書」 2001年	日本糖尿病学会					
16	臨床医学	日本神経学会	神経内科後期研修モデルカリキュラム(日本神経学会神経内科専門医)	日本神経学会				専 門 職	
16	臨床医学	日本リハビリテーション医学会	病態別実施リハビリテーション医学研修会	日本リハビリテーション医学会					他
16	臨床医学	日本脳神経外科学会	専門医認定制度内規 平成 27年 10月 13日改正、専門医生涯教育制度内規	日本脳神経外科コンgres				専 門 職	
16	臨床医学	日本大腸肛門病学会	日本大腸肛門病学会修練カリキュラム	日本大腸肛門病学会					
16	臨床医学	日本化学療法学会	「専門医研修カリキュラム」	日本化学療法学会					
16	臨床医学	ICD 制度協議会	「ICD 制度協議会概要」	日本化学療法学会					
16	臨床医学	日本結核病学会	『生涯教育セミナー』2011年	日本結核病学会					他
16	臨床医学	日本結核病学会	『抗酸菌症集中セミナー』2015年	日本結核病学会					他
16	臨床医学	日本頭頸部外科学会	「頭頸部がん専門医 研修カリキュラム」	日本頭頸部癌学会					他
16	臨床医学	口腔腫瘍学会	「口腔がん専門医 教育研修カリキュラム」	日本頭頸部癌学会					他
16	臨床医学	日本肥満学会	日本肥満学会認定肥満症専門医研修カリキュラム 2012年	日本肥満学会	学 士				
16	臨床医学	日本肥満学会	日本肥満学会認定生活習慣病改善指導士カリキュラム 2012年	日本肥満学会					他
16	臨床医学	全国助産師教育協議会	「大学院における助産師教育のモデルカリキュラム」 2015(作成中)	日本助産学会				修 士	
16	臨床医学	全国助産師教育協議会	「専門職大学院における助産師教育のモデルカリキュラム」	日本助産学会				修 士	
16	臨床医学	日本行動医学会行動医学コアカリキュラム 作成ワーキンググループ	「医学部卒業時に求められる行動科学に関するコンピテンシー：デルファイ法による調査結果」行動医学研究 20(2):63-68, 2014.	日本行動医学会	学 士				
16	臨床医学	日本行動医学会行動医学コアカリキュラム 作成ワーキンググループ	「医学部教育における行動科学カリキュラムの提案」医学教育 46(1):37-40, 2015.	日本行動医学会	学 士				
16	臨床医学	日本定位・機能神経外科学会	定位・機能神経外科治療ガイドライン	日本定位・機能神経外科学会				修 士	
16、 13(再)	臨床医学、 農学	全国大学獣医学関係代表者協議会	獣医学教育モデル・コア・カリキュラム	日本獣医学会、日本家畜臨床学会、日本 野生動物医学会、日本獣医画像診断学 会、獣疫学会、日本獣医麻酔外科学会、 日本比較臨床医学会	学 士				
16	臨床医学	日本脳神経外科学会	「専門医研修プログラム」	日本脳腫瘍病理学会					
16	臨床医学	日本ペインクリニック学会	日本ペインクリニック学会教育ガイドライン	日本ペインクリニック学会				専 門 職	
17	健康・生活科学	日本理学療法士協会	「教育ガイドライン」	日本理学療法士協会	学 士				短 大 専 門 学 校
17	健康・生活科学	日本栄養改善学会	「管理栄養士養成課程におけるモデルコアカリキュラム 2015」2009年に策定し 2015 年改訂	日本栄養改善学会	学 士				
17	健康・生活科学	私立大学情報教育協会	『体育学教育における学士力の考察・教育改善モデル』	日本体育学会	学 士				
17	健康・生活科学	兵庫県立大学看護学研究科 21世紀CO Eプログラム	兵庫県立大学看護学研究科 21世紀COEプログラム「ユビキタス社会における災害 看護拠点の形成」:災害発生後から中・長期にわたる地域を含めた人々の健康生 活再生への看護ケア方略を開発	日本災害看護学会					
17	健康・生活科学	日本糖尿病療養指導士認定機構	日本糖尿病療養指導士受験ガイドブック(2015)	日本糖尿病教育・看護学会					
17	健康・生活科学	日本糖尿病教育・看護学会	糖尿病重症化予防(フットケア)研修 Ver2	日本糖尿病教育・看護学会					

17	健康・生活科学	日本糖尿病教育・看護学会	糖尿病透析予防支援 質向上のための研修標準プログラム	日本糖尿病教育・看護学会						
17	健康・生活科学	全国保健師教育機関協議会	全国保健師教育機関協議会将来計画委員会「保健師教育大学院モデルカリキュラム案の作成」2014年	日本地域看護学会		修士				
17	健康・生活科学	日本徐市体育連盟	機関誌「女子体育」を通じて、カリキュラムの提示、例示を行っている。	日本徐市体育連盟						
17	健康・生活科学	日本作業療法士協会教育部	「作業療法教育ガイドライン」2012	日本作業療法研究学会						
17	健康・生活科学	日本家政学会「家政学の質保証特別委員会」	「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 各分野における参照基準〈家政学〉(案)を作成し、第65回日本家政学会研究発表大会に報告会を開催し、会員からの意見を聞いた。最終案を日本家政学会誌64巻9号(2013年)に掲載した。	生活科学系コンソーシアム		学士				
18	歯学	日本矯正歯科学会	認定医規則および施行細則	日本矯正歯科学会、東京矯正歯科学会						
18	歯学	日本矯正歯科学会	「基本研修到達目標および臨床研修到達目標」(平成27年度まで。平成27年度中に下記に改定見込み:「基本研修および臨床研修における到達目標及びアウトカム(仮)」)	日本矯正歯科学会、東京矯正歯科学会						
18	歯学	文部科学省 モデル・コア・カリキュラム改訂に関する連絡調整委員会、モデル・コア・カリキュラム改訂に関する専門研究委員会	「歯学教育モデル・コア・カリキュラム ー教育内容ガイドラインー」(平成22年度改訂版)	日本歯周病学会、日本歯科保存学会、日本歯科医学教育学会、日本接着歯学会、広島大学歯学会、岩手医科大学歯学会、日本臨床口腔病理学会		学士				
18	歯学	平成23年度先導的大学の改革委託事業「医学・歯学教育の改善・充実に関する調査研究」歯学調査研究チーム	診療参加型臨床実習コア・カリキュラム事例集。	日本歯科医学教育学会						
18	歯学	日本歯科保存学会	「歯内療法学会ガイドライン」、「歯内療法学会基礎実習ガイドライン」	日本歯科保存学会		学士				
18	歯学	日本歯科保存学会	「保存修復学講義ガイドライン」、「保存修復学実習ガイドライン」	日本歯科保存学会		学士				
18	歯学	日本歯科保存学会	「歯科保存治療専門・認定医研修ガイドライン」	日本歯科保存学会						他
18	歯学	医療系大学間共用試験実施評価機構		東京歯科大学学会、歯科基礎医学会		学士				
18	歯学	日本歯内療法学会	歯内療法学会認定「専門医」の申請条件として「認定臨床研修」があり「認定カリキュラム」としてプログラムが組まれている。専門医申請において受講は必須としている。(7年間のカリキュラム)2011年より実施。	日本歯内療法学会				専門職		
18	歯学	日本歯科東洋医学会	「歯科漢方医学カリキュラム」	日本歯科東洋医学会		学士				
19	薬学	文部科学省 薬学系人材養成の在り方に関する検討会、日本薬学会	薬学教育モデル・コアカリキュラム改訂版 2015	日本薬学会、日本医療薬学会		学士				
21、24	数理科学、情報学	統計関連学会連合	「統計学の各分野における教育課程編成上の参照基準(第1版)」2010年、第2版2015年(①)	統計科学研究会、日本統計学会		学士	修士			
22	物理学		「SPRING-8 夏の学校」は主催大学の一部では単位認定も行っており、放射光科学、放射光利用研究に特化した教育プログラムが国内で例が少ない中、モデルカリキュラムとしての位置づけもある。	日本放射光学会			修士			
23、6(再)	地球惑星科学、地域研究	日本地理学会	地域調査士、専門地域調査士、GIS 学術士、GIS 専門学術士は4つの標準カリキュラムにより、認定科目の単位修得を確認して資格を授与している。	地理学連携機構、日本地理学会		学士	修士	博士		
24	情報学	情報処理学会	標準カリキュラム J07	情報処理学会		学士				
24、21(再)	情報学、数理科学	統計関連学会連合	「統計学の各分野における教育課程編成上の参照基準(第1版)」2010年、第2版2015年(①)	日本統計学会、統計科学研究会		学士				
24	情報学	統計教育大学間連携ネットワーク	「コアカリキュラム」	日本統計学会						
24	情報学	日本図書館情報学会	上田修一(研究代表者)『情報専門職の養成に向けた図書館情報学教育体制の再構築に関する総合的研究科学研究費 研究成果報告書』2006年/根本彰(研究代	日本図書館情報学会			修士			

			表者)『情報専門職養成をめざした図書館情報学教育の再編成 研究成果報告書』 2010年2点は学会会員を中心とする科研費プロジェクト(LIPERプロジェクト)の成 果。							
24	情報学	日本医学図書館協会	「専門職能力開発プログラム案」2014年	日本図書館情報学会						他
25	化学	日本皮革技術協会	講習における皮革に関するテキスト	日本皮革技術協会						他
26	総合工学	日本原子力学会	『原子力コアカリキュラム開発調査報告書』2008-2010(文部科学省委託研究)	日本原子力学会	学 士					
26	総合工学	計測自動制御学会	計測自動制御学会プロセス制御専門家養成塾(日本工学会 ECE プログラム認定 講座)	計測自動制御学会						他
26	総合工学	日本科学技術連盟	品質管理ベーシックコース教程	日本品質管理学会	学 士					
26	総合工学	日本規格協会	QSセミナー教程	日本品質管理学会	学 士					
26	総合工学	ヒューマンインタフェース学会	学会が年4回発行している会誌で不定期に、学会員が提供しているヒューマンイン タフェースに関する講義を紹介する記事を掲載している。	ヒューマンインタフェース学会						
28	電気電子工学	Office for Outer Space Affairs(OOSA)	OOSAのカリキュラムに準拠を考えている。	測位航法学会						
30	材料工学	日本アルミニウム協会	「アルミニウム・夏の学校」、「出前講座」	軽金属学会	学 士	修 士				
30	材料工学	日本鋳造協会	「鋳造カレッジ」の講義カリキュラム	日本鋳造工学会						

2.5.3 当該分野に関する独自資格の創設と個人（学生や職業人等）への資格授与

学協会が独自に資格を創設することで直接的に能力を認定する方法も一つの質保証の方法であると考えられる。ただし、資格授与が教育課程の認定によるのか、個人への試験によるのかなど、方法は異なる。

回答による全体的な動向としては、自学協会が独自資格を創設している・創設を検討中であるとする回答は 16%であった。また、関連団体が資格を創設している・創設を検討中とした回答は 8%である。そのような取り組みはない団体が 74%であった。会員数上位 1 / 4 の学協会のほうが独自資格を創設し授与している割合が 23%と高い。

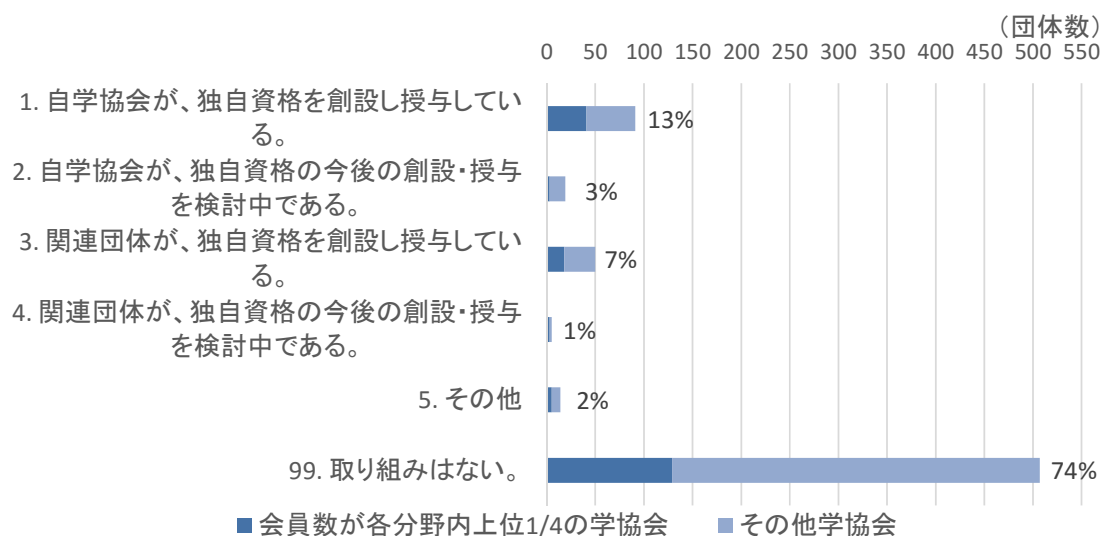


図 9 当該分野に関する独自資格の創設と個人への資格授与

分野別に見ると生命科学において 25%の回答が自学協会が資格を創設していると回答しており、おもに専門医の認定が多くあげられている。理学・工学においては 16%の団体が資格を創設しており、各種の技術者資格が多い。

表 19 当該分野に関する独自資格の創設と個人への資格授与（分野別）

		有効回答数	1. 自学協会が、独自資格を創設し授与している。	2. 自学協会が、独自資格の今後の創設・授与を検討中である。	3. 関連団体が、独自資格を創設し授与している。	4. 関連団体が、独自資格の今後の創設・授与を検討中である。	5. その他	99. 取り組みはない。
全体	人文・社会科学	274	5%	1%	7%	1%	1%	84%
	生命科学	280	21%	4%	6%	1%	3%	66%
	理学・工学	127	13%	3%	10%	0%	2%	72%
	合計	681	13%	3%	7%	1%	2%	74%
会員数 上位 1/4の 学協会	人文・社会科学	76	8%	3%	8%	1%	1%	80%
	生命科学	76	33%	1%	8%	3%	3%	55%
	理学・工学	43	23%	0%	14%	0%	5%	60%
	合計	195	21%	2%	9%	2%	3%	66%

資格の取得方法としては以下であり、全体として最も多いのは「個人に対する試験実施（一部免除なし）」の45%（資格を有しており、授与方法について回答があった105件中）であり、「個人に対する試験実施（他の要件によって一部免除あり）」と合わせれば74%となる。また、自学協会による教育・講習の受講が44%、個人の実務経験の審査42%と次に多い。教育課程の認定は27%である。

表 20 資格授与の方法

有効回答数	a. 自学協会が認定した教育課程の卒業・修了	b. 自学協会が認定した授業科目（群）の単位取得。	c. 学位所持（教育課程の認定は不要）	d. 個人に対する試験実施（他の要件によって一部免除あり）。	e. 個人に対する試験実施（一部免除なし）。	f. 個人の実務経験の審査。	g. 自学協会による教育・講習の受講。	h. 自学協会・高等教育機関以外の教育・講習の受講。	i. その他	
回答数	105	28	27	5	30	47	44	46	13	7
割合	100%	27%	26%	5%	29%	45%	42%	44%	12%	7%

具体的な資格名称としては表 21 に示すものが挙げられた。学会賞、大学・大学院での学位、学会加盟資格については記載しておらず、資格名が確認可能なものを示している。上述のように、保健分野では卒後に取得する各種の専門医、認定医、指導医の資格のほか、看護師、助産師、各種の療法士があがっている。また、心理学では心理士の資格が多数回答されている。特徴的な例としては、人文学の資格の例として、宗教学における「宗教文化士」、社会科学や理学の学際分野である地理学分野（地域研究や地球惑星科学）の資格の例として「地域調査士」や「GIS 調査士」、理学分野の例として統合生物学における「生理人類士」などが回答されている。

表 21 各分野における資格の事例

(自由記述欄に資格名が記入されていたものを抽出。学会賞、大学・大学院での学位、学会加盟資格についての記述は除く。)

分野コード	分野	実施団体名	資格名称	備考	アンケート回答学協会	該当する学位課程		資格授与要件															
								a	b	c	d	e	f	g	h	i	ほか要件(自由記述)						
1	言語・文学	CG-ARTS 協会	CG-ARTS 検定		芸術科学会												他						
1	言語・文学	日本英語音声学会	英語音声指導士(仮称)検討中		日本英語音声学会																		
2、 4	哲学、 社会学	宗教文化教育推進センター	宗教文化士	これまで220人に授与	日本宗教学会、「宗教と社会」学会	学士																	
3	心理学・教育学	日本臨床心理士資格認定協会	臨床心理士	これまで約3万人に授与	日本心理臨床学会、日本特殊教育学会	修士	専門職																a,bは関連団体で実施
3	心理学・教育学	日本心理学会	認定心理士		日本心理学会、日本認知心理学会、日本スポーツ心理学会	学士																	
3	心理学・教育学	日本心理学会	(予定)認定心理士(心理調査)		日本心理学会																		
3	心理学・教育学	学校心理士認定運営機構	学校心理士	これまで3900人に授与	日本教育心理学会、日本特殊教育学会、日本生徒指導学会、日本学校カウンセリング学会	修士																	
3	心理学・教育学	臨床発達心理士認定運営機構	臨床発達心理士	これまで2600人に授与	日本教育心理学会																		
3	心理学・教育学	日本音楽療法学会	音楽療法士		日本音楽療法学会	学士	修士	短大高専	専門学校														
3	心理学・教育学	日本教育工学会	FD研修会修了証		日本教育工学会					他													
3	心理学・教育学	日本学生相談学会	大学カウンセラー	94名	日本学生相談学会	学士																	
3	心理学・教育学	日本学生相談学会	学生支援士	6名	日本学生相談学会	学士																	
3	心理学・教育学	日本認知・行動療法学会	認定行動療法士	これまで113人に授与	日本認知・行動療法学会																		会員歴1年以上、ケースレポートの提出、学会発表1回以上
3	心理学・教育学	日本認知・行動療法学会	専門行動療法士	これまで49人に授与	日本認知・行動療法学会					他													会員歴5年以上、認定行動療法士資格取得2年以上、学会発表1回以上、研究論文1編以上
3	心理学・教育学	メンタルケア学術学会	メンタルケアカウンセラー	修了認定につき毎年500名程度	メンタルケア学術学会																		
3	心理学・教育学	メンタルケア学術学会	メンタルケア心理士	受験者毎年3,000名程度、合格者1,500名程度	メンタルケア学術学会	学士																	
3	心理学・教育学	メンタルケア学術学会	准メンタルケア心理専門士	受験者毎年1,000名程度、合格者600名程度	メンタルケア学術学会	学士	修士																
3	心理学・教育学	メンタルケア学術学会	メンタルケア心理専門士	受験者毎年800名程度、合格者200名程度	メンタルケア学術学会		修士																
3	心理学・教育学	日本交流分析学会	日本交流分析学会認定交流分析士		日本交流分析学会																		

13	農学	農林水産省	獣医師国家試験		日本獣医学会															
13	農学	日本食品保蔵科学会	HACCP管理者		日本食品保蔵科学会				他							●				
13	農学	日本技術士会	技術士(植物保護)	これまで約100人に授与されている	日本雑草学会															
13	農学	日本ペドロロジー学会	ペドロジストトレーニングコース修了者に修了証を授与	過去24回実施。	日本ペドロロジー学会											●				
13	農学	日本獣医循環器学会	獣医循環器認定医	75人	日本獣医循環器学会				他							●	●			
	農学	日本獣医循環器学会	動物循環器認定研者	3人	日本獣医循環器学会				他							●	●			
13	農学	日本野生動物医学学会	日本野生動物医学協会 専門医		日本野生動物医学学会					●		●	●	●						
13	農学	日本技術士会	農業分野の技術士認定において試験科目「1204 農業・蚕糸」		日本蚕糸学会															
13	農学	日本獣医画像診断学会	獣医画像診断学検定試験合格者		日本獣医画像診断学会				他							●				
13	農学	日本獣医師会	一定以上の研修・講習参加者を認定し、これを複数年継続することにより「認定証」「修了証」等を交付する「獣医師生涯研修事業」を実施している。		日本獣医師会				他											● 一定以上の研修・講習の受講、及び複数年の継続
13	農学	日本獣医麻酔外科学会	小動物外科専門医	これまでに4人に授与	日本獣医麻酔外科学会	学士				●		●	●	●						
15	基礎医学	日本血液学会	日本血液学会認定血液専門医	現在、3449名	日本血液学会				他	●			●							
15	基礎医学	日本病理学会	「病理専門医」認定	これまでに約3000人に授与	日本病理学会	学士				●		●								
15	基礎医学	日本解剖学会	解剖組織技能士	これまでに一級を104人、二級を454人に授与	日本解剖学会															
15	基礎医学	日本生理学学会	生理学エデュケーター認定制度	これまで251人に授与	日本生理学学会	学士	修士													
15	基礎医学	日本人類遺伝学会	臨床遺伝専門医	現在1,326名	日本人類遺伝学会	学士	学士									●				
15	基礎医学	日本人類遺伝学会	認定遺伝カウンセラー	現在約180名	日本人類遺伝学会		修士					●	●		●	●				
15	基礎医学	日本人類遺伝学会	ゲノム・メディカルリサーチコーディネーター		日本人類遺伝学会															
15	基礎医学	日本生殖免疫学会	不育症専門医		日本生殖免疫学会											●	●			
15	基礎医学	日本輸血・細胞治療学会	認定医	これまでに448人に授与	日本輸血・細胞治療学会		博士					●		●	●			●		
15	基礎医学	日本輸血・細胞治療学会	認定輸血検査技師	これまでに1451人に授与	日本輸血・細胞治療学会				他											
15	基礎医学	日本輸血・細胞治療学会	学会認定臨床輸血看護師	これまでに675人に授与	日本輸血・細胞治療学会				他											
15	基礎医学	日本輸血・細胞治療学会	学会認定アフエレーションスナース	これまでに187人に授与	日本輸血・細胞治療学会				他											
15	基礎医学	日本遺伝カウンセリング学会	臨床遺伝専門医	1326人が取得	日本遺伝カウンセリング学会	修士										●	●			
15	基礎医学	日本遺伝カウンセリング学会	認定遺伝カウンセラー	180人	日本遺伝カウンセリング学会	修士	修士					●	●		●	●				
16	臨床医学	日本看護協会	高度実践看護師(専門看護師、ナースプラクティショナー)	11の専門分野、103の大学院における教育課程で実施。約1,700人に「専門看護師」を認定。	日本看護系大学協議会	修士	修士													自学協会は教育課程を認定している。修了者は、一定期間の実務経験などの要件を満たした上で日本看護協会が行っている試験をうけ合格した者は専門看護師として個人認定される。
16	臨床医学	医療機器センター	透析技術認定士		日本透析医学会															
16	臨床医学	日本看護協会	認定看護師		日本透析医学会															
16	臨床医学	日本整形学会	整形外科専門医	累計2万2千人に認定	日本整形学会				他							●	●	●	●	

16	臨床医学	日本静脈学会	弾性ストッキング・コンダクター	これまでに 2000 人に授与	日本静脈学会								他	●					●	●				
16	臨床医学	日本静脈学会	下肢静脈瘤血管内焼灼術実施医、指導医	下肢静脈瘤血管内焼灼術実施医を 966 人に、指導医を 314 人に授与	日本静脈学会								他	●					●	●				
16	臨床医学	日本静脈学会	リンパ浮腫療法士	745 人に授与	日本静脈学会								他	●		●			●	●	●			
16	臨床医学	日本芸術療法学会	芸術療法士	これまで 85 名に授与	日本芸術療法学会	学士													●	●				
16	臨床医学	日本核医学技術学会	核医学専門技術者	これまで 242 人に授与	日本核医学技術学会	学士													●					
16	臨床医学	日本定位・機能神経外科学会	日本定位・機能神経外科学会 機能的定位脳手術技術認定証	これまでに 148 人認定。	日本定位・機能神経外科学会					博士								●		●				
16	臨床医学	日本バイオフィードバック学会	バイオフィードバック技能士		日本バイオフィードバック学会									他							●			
16	臨床医学	日本・創傷オストミー失禁管理学会	スキンケア認定師(仮)		日本・創傷オストミー失禁管理学会									他							●	●		
16	臨床医学	日本家族看護学会	家族看護学専門看護師		日本家族看護学会					修士						●	●							
16	臨床医学	日本褥瘡学会	褥瘡認定士		日本・創傷オストミー失禁管理学会									他							●	●		
16	臨床医学	日本ペインクリニック学会	ペインクリニック専門医	1,585 人に授与 (2015/4/1 現在)	日本ペインクリニック学会											●			●					
16	臨床医学	日本小児心身医学会	日本小児心身医学会認定医	現在まで 100 名程度	日本小児心身医学会	学士															●	学会員歴 5 年以上、所定の研修を終えた医師に対して認定試験を行う(症例要約 5 例、筆記試験、口頭試問の実施)		
17	健康・生活科学	日本理学療法士協会	専門理学療法士	これまで 2362 人に授与	日本理学療法士協会	学士													●	●	●	●	●	
17	健康・生活科学	日本理学療法士協会	認定理学療法士	これまで 2224 人に授与	日本理学療法士協会	学士													●	●		●	●	
17	健康・生活科学	日本理学療法士協会	地域包括ケア推進リーダー	これまで 5442 人に授与	日本理学療法士協会	学士													●			●		
17	健康・生活科学	日本理学療法士協会	介護予防推進リーダー	これまで 4739 人に授与	日本理学療法士協会	学士													●			●		
17	健康・生活科学	日本産業衛生学会	産業衛生専門医	515 人に授与	日本産業衛生学会									他							●	●		
17	健康・生活科学	日本産業衛生学会	産業保健看護専門家	本年度から開始	日本産業衛生学会									他							●	●		
17	健康・生活科学	日本産業衛生学会	社会医学系専門医	2017 年度より施行で準備中	日本産業衛生学会									他							●	●	●	
17	健康・生活科学	日本病態栄養学会	病態栄養認定管理栄養士		日本栄養改善学会	学士				修士										●		●	●	●
17	健康・生活科学	日本病態栄養学会	がん病態栄養専門管理栄養士		日本栄養改善学会																			
17	健康・生活科学	日本病態栄養学会	糖尿病病態栄養専門管理栄養士		日本栄養改善学会																			
17	健康・生活科学	日本病態栄養学会	腎臓病病態栄養専門管理栄養士		日本栄養改善学会																			

17	健康・生活科学	日本健康・栄養システム学会	臨床栄養師		日本栄養改善学会						●		●		●			
17	健康・生活科学	日本公衆衛生学会	公衆衛生専門家		日本栄養改善学会	学士	修士	博士			●		●		●	●		
17	健康・生活科学	日本災害看護学会	災害看護活動コーディネーターの資格について検討中		日本災害看護学会													
17	健康・生活科学	日本健康教育士養成機構	「日本健康教育士」(実践健康教育士・専門健康教育士)	これまで約 150 名に授与	日本健康教育学会		修士					●		●				
17	健康・生活科学		糖尿病重症化予防(フットケア)研修修了者	1,948(2015)	日本糖尿病教育・看護学会				他	●					●			● 診療報酬の「糖尿病合併症管理料」の施設要件として、本研修の研修修了者の申請が必要であり、施設でフットケアに従事することが研修受講の原則的な要件になっている
17	健康・生活科学	日本老年看護学会	老年看護に特化した学修に対し認証する		日本老年看護学会				他						●			
17	健康・生活科学	「衛生・公衆衛生」協議会及び関連学会	社会医学専門医制度の導入を検討中		日本民族衛生学会													
17	健康・生活科学	日本徐市体育連盟	ダンスムーブメント指導員ライセンス	これまでに 200 名以上の対象者へ授与	日本徐市体育連盟				他	●			●	●	●			
17	健康・生活科学	ランニング学会	ランニング指導員		ランニング学会				他			●		●				
17	健康・生活科学	日本作業療法士協会	認定作業療法士	755 名に授与(2015.12 現在)	日本作業療法研究学会				他									●
17	健康・生活科学	日本作業療法士協会	専門作業療法士		日本作業療法研究学会				他									●
18	歯学	日本矯正歯科学会	日本矯正歯科学会 認定医・専門		日本矯正歯科学会				他	●			●					
18	歯学	日本口腔外科学会	「口腔外科専門医」		日本口腔外科学会				他					●				
18	歯学	日本口腔外科学会	「口腔外科指導医」		日本口腔外科学会													
18	歯学	日本口腔外科学会	「口腔外科認定医」		日本口腔外科学会													
18	歯学	日本歯周病学会	日本歯周病学会認定医	706 名	日本歯周病学会										●	●	●	
18	歯学	日本歯周病学会	専門医、指導医	専門医 1,051 名(うち指導医 224 名)、	日本歯周病学会													
18	歯学	日本歯周病学会	認定医歯科衛生士	972 名	日本歯周病学会													
18	歯学	日本補綴歯科学会	補綴歯科専門医	これまで 1200 人に授与	日本補綴歯科学会				他					●		●		
18	歯学	日本口腔衛生学会	日本口腔衛生学会認定医	これまで 469 人に授与	日本口腔衛生学会	学士							●					
18	歯学	日本口腔衛生学会	日本口腔衛生学会指導医	これまで 58 人に授与	日本口腔衛生学会													
18	歯学	日本口腔衛生学会	日本口腔衛生学会認定歯科衛生士	これまで 31 人に授与	日本口腔衛生学会													
18	歯学	日本歯科保存学会	日本歯科保存学会保存治療指導医		日本歯科保存学会				他	●	●		●		●	●	●	
18	歯学	日本歯科保存学会	日本歯科保存学会保存治療専門医		日本歯科保存学会													
18	歯学	日本歯科保存学会	日本歯科保存学会保存治療認定医		日本歯科保存学会													
18	歯学	日本老年歯科医学会	認定医	認定医 180 名	日本老年歯科医学会				他					●	●	●	●	
18	歯学	日本老年歯科医学会	専門医	専門医 248 名	日本老年歯科医学会													
18	歯学	日本老年歯科医学会	指導医	指導医 244 名	日本老年歯科医学会													
18	歯学	日本歯科麻酔学会	歯科麻酔専門医	これまで 270 人に授与	日本歯科麻酔学会	学士							●					
18	歯学	日本歯科麻酔学会	歯科麻酔認定医	これまで 1226 人に授与	日本歯科麻酔学会	学士												
18	歯学	日本歯科麻酔学会	歯科麻酔登録医	これまで 14 人に授与	日本歯科麻酔学会	学士												●
18	歯学	日本歯科麻酔学会			日本歯科麻酔学会	学士												

18	歯学	日本歯内療法学会	専門医	これまで209人認定(平成27年7月30日現在)	日本歯内療法学会			専門職			●	●●●●	●	症例審査	
18	歯学	日本歯内療法学会	指導医	これまで51人認定(平成27年7月30日現在)	日本歯内療法学会			専門職					●	●	論文、学会発表
18	歯学	日本接着歯学会	接着歯科治療認定医	これまでに131人に授与	日本接着歯学会				他		●				
18	歯学	日本歯科東洋医学会	日本歯科東洋医学会認定医	これまでに105人に授与	日本歯科東洋医学会	学士						●●●●			
18	歯学	日本歯科東洋医学会	日本歯科東洋医学会専門医	これまでに24人に授与	日本歯科東洋医学会										
18	歯学	日本口腔内科学会	認定医		日本口腔内科学会				他						
18	歯学	日本口腔内科学会	専門医		日本口腔内科学会										
18	歯学	日本病理学会	口腔病理専門医	これまで128名に授与	日本臨床口腔病理学会			専門職				●●●●			
18	歯学	日本口臭学会	指導医(薬剤師)	6名	日本口臭学会				他				●		
18	歯学	日本口臭学会	専門医(薬剤師)	16名	日本口臭学会				他				●		
18	歯学	日本口臭学会	認定医(薬剤師、衛生士)	133名	日本口臭学会				他				●		
18	歯学	日本歯科放射線学会	歯科放射線優良医	これまで約600人に授与	日本歯科放射線学会			専門職				●	●		
18	歯学	日本小児歯科学会	小児歯科専門医	累計1380名	日本小児歯科学会						●●	●●			
18	歯学	日本小児歯科学会	小児歯科専門医指導医	累計220名	日本小児歯科学会						●●	●●			
18	歯学	日本小児歯科学会	日本小児歯科学会認定医	累計2120名 現在実施していない	日本小児歯科学会										
18	歯学	日本小児歯科学会	日本小児歯科学会認定歯科衛生士	累計120名	日本小児歯科学会						●	●●			
20	環境学	におい・かおり環境協会	臭気対策アドバイザー	約30人に授与	におい・かおり環境協会				他			●		●	面接
20	環境学	産業環境管理協会	LCA エキスパート	これまで112人に授与	日本LCA学会				他			●			
21、24	数理科学、情報学	統計質保証推進協会	統計検定1級、準1級、2級、3級、4級、専門統計調査士、統計調査士	これまで累計数百人に授与	日本統計学会、統計科学研究会	学士						●●			
23	地球惑星科学	日本技術士会	地球・資源分野JABEE技術師(技術師補)	国立大学の地球惑星科学関連の学科専攻の半数近くがJABEEに準拠した教育を行っている。	地球惑星科学連合、日本地震学会										
23、6(再)	地球惑星科学、地域研究	日本地理学会	地域調査士	これまで176人に授与。地域調査の基礎能力を有する専門家。	日本地理学会、地理学連携機構、歴史地理学会、地理科学学会	学士					●				
23、6(再)	地球惑星科学、地域研究	日本地理学会	専門地域調査士	これまで113人に授与。高度な地域調査能力を身につけた専門家。	日本地理学会、地理学連携機構、歴史地理学会、地理科学学会	修士 博士					●	●●			
23、6(再)	地球惑星科学、地域研究	日本地理学会	GIS 学術士	これまで219人に授与。地理情報システムの技術と知識を身につけた専門家。	日本地理学会、地理学連携機構、歴史地理学会、地理科学学会	学士					●				
23、6(再)	地球惑星科学、地域研究	日本地理学会	GIS 専門学術士	これまで13人に授与。地理情報システムの高度な技術と知識を有する専門家で、GIS 学術士資格を取得していなければ取得できない。	日本地理学会、地理学連携機構、歴史地理学会、地理科学学会	修士					●				
24	情報学	情報処理学会	高度 IT 人材資格「認定情報技術者」	約30名に授与	情報処理学会	学士						●			
24	情報学	日本図書館協会	認定司書		日本図書館情報学会				他				●●●●	●	ポイント制

24	情報学	日本医学図書館協会	ヘルスサイエンス情報専門員認定資格制度		日本図書館情報学会					他										● ● ●	ポイント制
24	情報学	日本デジタルアーキビスト認定機構	デジタル・アーキビスト		日本教育情報学会																
24	情報学	デジタル情報記録管理協会	デジタル情報記録管理士		日本教育情報学会																
25	化学	石油学会	設備維持管理士(石油・石油化学設備の保全・管理に関する資格)	約 1,500 名	石油学会					他		●									
25	化学	全国セラミック教育研究会	セラミック能力検定		日本セラミックス協会																
25	化学	全国セラミック教育研究会	全国統一陶芸技能検定初級・中級・上級		日本セラミックス協会																
25	化学	化学工学会	化学工学修習士	1600 人を認定	化学工学会	学士						●									
25	化学	化学工学会	化学工学技士(基礎)	750 人を認定	化学工学会	学士							●								
25	化学	化学工学会	化学工学技士	80 人を認定	化学工学会					他			●	●							
25	化学	化学工学会	上席化学工学技士	160 人を認定	化学工学会					他			●	●							
25	化学		講習会を年 2 回程度開催		日本皮革技術協会					他											
26	総合工学	日本工学教育協会	教育士(工学・技術)資格		日本工学教育協会									●	●	●	●				
26	総合工学	計測自動制御学会	計測制御エンジニア	これまで 700 人に授与	計測自動制御学会					他			●								
26	総合工学	計測自動制御学会	計測制御エンジニア補	これまで 300 人に授与	計測自動制御学会					他									●		
26	総合工学	日本品質管理学会、日本規格協会品質管理検定センター、	品質技術者(品質管理 4 級から 1 級)	20 名	日本品質管理学会								●	●					●	継続的学習	
26	総合工学	可視化情報学会	PIV 技術者認定試験		可視化情報学会					専門職				●	●						
26	総合工学	国際文化カレッジ	「フォトマスター検定」3 級/2 級/準 1 級/1 級		日本写真学会					他		●									
27	機械工学	日本機械学会	機械状態監視診断技術者	累計で約 4000 名	日本機械学会	学士								●							
27	機械工学	日本機械学会	計算力学技術者(初級, 2 級, 1 級, 上級)	累計で約 5000 名	日本機械学会	修士								●	●	●					
27	機械工学	日本冷凍空調学会	第一種冷凍空調技士		日本冷凍空調学会									●	●						
27	機械工学	日本冷凍空調学会	第二種冷凍空調技士		日本冷凍空調学会									●	●						
27	機械工学	日本冷凍空調学会	食品冷凍技士		日本冷凍空調学会									●	●						
27	機械工学	日本トライボロジー学会	ISO 準拠 機械状態監視資格認証(トライボロジー)		日本トライボロジー学会	学士	修士	専門職	短大	専門学校											
29	土木工学・建築学	土木学会	土木技術者		土木学会	学士								●							
29	土木工学・建築学		地盤品質判定士	606 人	地盤工学会					他				●							
29	土木工学・建築学		地盤品質判定士補	247 人	地盤工学会					他				●							
29	土木工学・建築学	日本水道協会	1 級浄水施設管理技士	500 名	日本水道協会					他			●								
29	土木工学・建築学	日本水道協会	2 級浄水施設管理技士	1,969 名	日本水道協会																
29	土木工学・建築学	日本水道協会	3 級浄水施設管理技士	7,058 名	日本水道協会																
29	土木工学・建築学	日本水道協会	1 級管路施設管理技士	176 名	日本水道協会																
29	土木工学・建築学	日本水道協会	2 級管路施設管理技士	693 名	日本水道協会																
29	土木工学・建築学	日本水道協会	3 級管路施設管理技士	3,519 名	日本水道協会																

29	土木工学・建築学	プレストレストコンクリート工学会	「プレストレストコンクリート技士」資格制度(1993年度発足)	登録者:現在 5550名	プレストレストコンクリート工学会									他							●	●		
29	土木工学・建築学	プレストレストコンクリート工学会	「コンクリート構造診断士」資格制度(2007年度発足)	登録者:現在 992名	プレストレストコンクリート工学会									他							●	●		
30	材料工学	日本溶接協会	国際溶接技術者(IWE)	これまで国内で 30,500名に授与	溶接学会	学	士															●		
30	材料工学	日本溶接協会	溶接管理技術者特別級、1級、2級	特別級(1400名)、1級(7200名)、2級(23800名)	溶接学会									他							●			
30	材料工学	鑄造協会	「鑄造技士」	一定の資格のある企業人が「鑄造カレッジ」全課程を修了した際に「鑄造技士」の資格を鑄造協会名で授与	日本鑄造工学会																			
30	材料工学	腐食防食学会	腐食防食専門士		腐食防食学会																			
30	材料工学	日本高圧力技術協会	圧力設備診断技術士資格	これまでレベル 1:500名、レベル 2:209名に授与	日本高圧力技術協会									他								●		
30	材料工学	日本高圧力技術協会	設備等のリスクマネジメント技術者資格認証	これまで 58名に授与	日本高圧力技術協会									他								●		

2.5.4 当該分野に関する共通試験の実施

分野内の共通試験により学習成果を直接的に把握することも質保証の一つの方法である。以下の図には、共通試験の実施の有無を、それ自体単独で実施しているもの（青）と、先述の資格授与のために試験を実施しているもの（赤）と併せて示している。

自学協会にて試験を実施している、実施を検討中である回答は 10%である。資格授与にともなって試験を実施している場合が多い傾向にある。関連団体による実施、検討中は 7%となっている。取り組みはない回答が 81%である。会員数上位 1 / 4 の学協会のほうが、自学協会での試験実施の割合がやや高い。

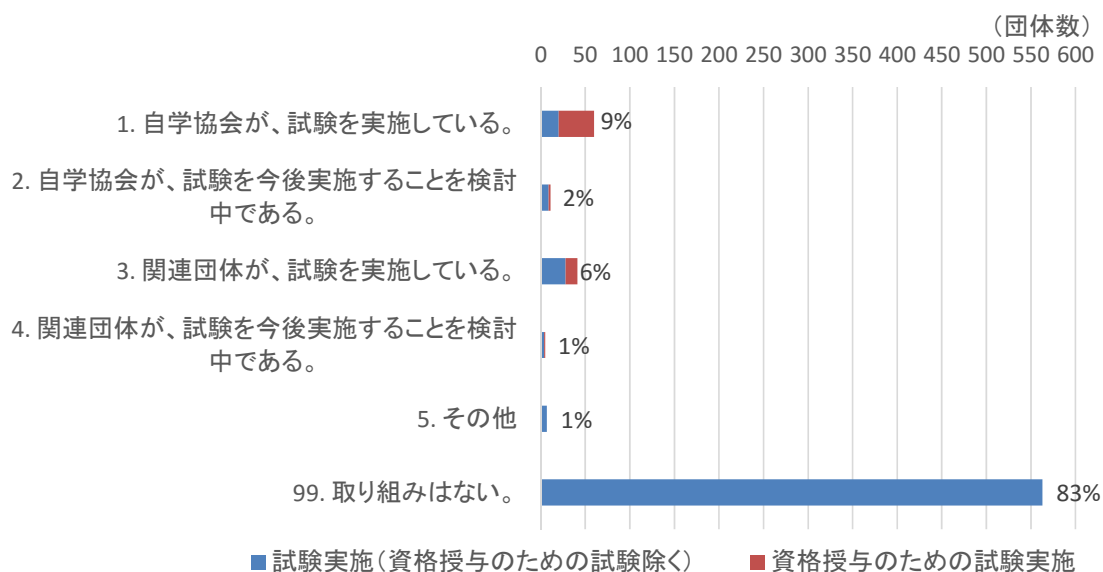


図 10 当該分野に関する共通試験の実施

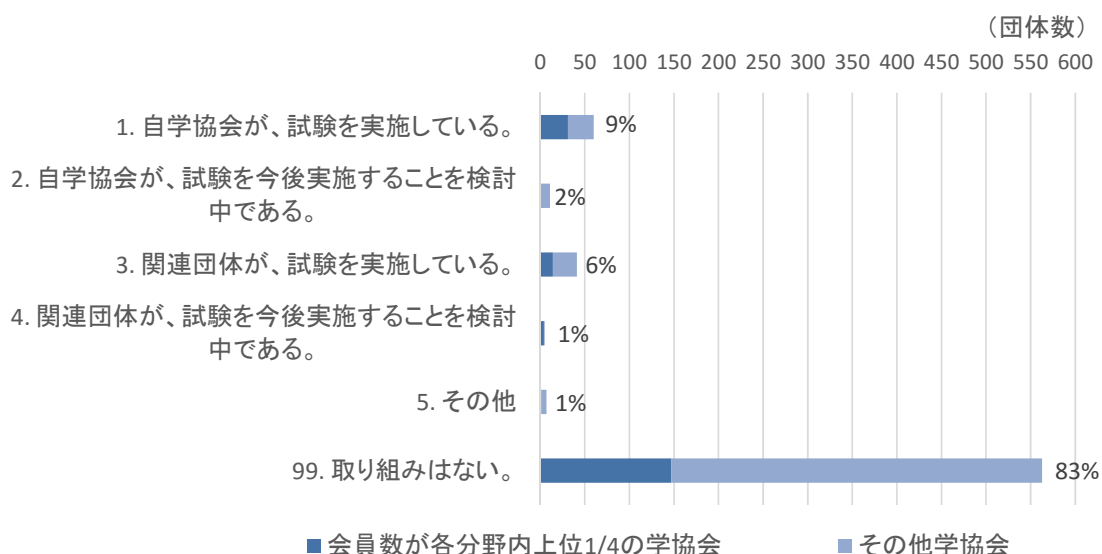


図 11 当該分野に関する共通試験の実施（会員数上位学協会とその他の比較）

分野別にみると、資格授与を行っている件数も多い生命科学分野において、自学協会により試験を実施している場合が多い。

表 22 当該分野に関する共通試験の実施（分野別）

		有効 回答 数	1. 自学協 会が、試 験を実施 してい る。	2. 自学協 会が、試 験を今後 実施す ることを 検討中 である。	3. 関連団 体が、試 験を実施 してい る。	4. 関連団 体が、試 験を今後 実施す ることを 検討中 である。	5. その他 (下の欄 に具体的 にお書き 下さい)。	99. 取り 組みはな い。
全体	人文・社会科学	274	2%	0%	4%	0%	1%	92%
	生命科学	276	16%	3%	8%	1%	1%	75%
	理学・工学	127	9%	2%	8%	0%	1%	81%
	合計	677	9%	2%	6%	1%	1%	83%
会員数 上位 1/4の 学協会	人文・社会科学	76	5%	0%	7%	1%	0%	87%
	生命科学	75	28%	0%	7%	4%	1%	64%
	理学・工学	43	14%	0%	9%	0%	0%	77%
	合計	194	16%	0%	7%	2%	1%	76%

具体的には表 23 のような例があげられた。資格試験と直結しない（間接的には関連する）ものとして、法科大学院の共通到達度確認試験の検討、（自由記述回答にはなかった医学分野を含めて）歯学や獣医学の共用試験の実施がある。また、経済学での「経済学検定試験」（試験結果は合否にならない）や、数理科学分野のテスト実施の試行が挙げられている。

資格所得のための試験としては、前問であげられた資格の中で試験を実施しているものを含めて記載している。検定試験としては、心理学分野の「心理学検定」、数理科学分野の「統計検定」、情報学分野（図書館情報学）の「図書館情報学検定試験」、「検索技術者検定試験」などがあげられている。

表 23 各分野における試験実施の事例

●資格授与と直結しない試験に関する自由記述回答

分野コード	分野	実施団体名	試験名称	備考	アンケート回答学協会	該当する学位課程
7	法学	法科大学院協会	法科大学院に対する共通到達度確認試験(仮称)		日本私法学会	専 門 職
9	経済学	日本経済学会	経済学検定試験	年2回実施しており、毎回70大学、10専門学校、5私業、2~3程度の官庁職員が1500名程度(年間3000名程度)受験し、S~Dの7ランクで判定(合否ではない)。	日本経済学会	
13、16	農学、臨床医学	獣医系大学間獣医学教育支援機構	獣医学共用試験		日本獣医学会、日本野生動物医学会、日本比較臨床医学会	
16、13(再)	臨床医学、農学	獣医系大学間獣医学教育支援機構	獣医学共用試験		日本獣医学会、日本野生動物医学会、日本比較臨床医学会	
18	歯学	医療系大学間共用試験実施評価機構	共用試験歯学系 CBT, OSCE	歯学科 5~6 年生で実施する臨床実習開始前の学生の態度、技能、知識を評価する「共用試験システム」が、平成 14 年度からのトライアルを経て平成 17 年度から正式実施されている。現在は、進級判定要件の一つとして各大学の判断に任せている。今後、Student Doctor(Dentist) 制度の本格導入へ向けて、全国の 80 医科大学・医学部、29 歯科大学・歯学部で準備が進められている。	日本歯科保存学会、日本歯科医学教育学会、東京歯科大学学会、歯科基礎医学会、日本接着歯学会、岩手医科大学歯学会	学 士
21	数理科学	日本数学会	大学生数学基本調査(2011 年)	教育委員会がいくつかの大学の協力を得て数学の理解度を調べるためのテストを実施。	日本数学会	

●試験実施に関する自由記述+資格授与における試験実施 (認定医・専門医などの高等教育卒業後の資格に関する試験も含む)

分野コード	分野	実施団体名	試験名称	備考	アンケート回答学協会	該当する学位課程
1	言語・文学	CG-ARTS 協会	CG-ARTS 検定		芸術科学会	
1	言語・文学	日本英語音声学会	英語音声指導士(仮称)認定試験検討中		日本英語音声学会	
2、4	哲学、社会学	宗教文化教育推進センター	宗教文化士		日本宗教学会、「宗教と社会」学会	学 士
3	心理学・教育学	日本心理学諸学会連合	「心理学検定」	毎年約 4000 人が受験。合格率 約 60%	日本心理学会、日本教育心理学会、日本認知心理学会	学 士
3	心理学・教育学	日本音楽療法学会	当学会認定音楽療法士試験		日本音楽療法学会	学 士 短 大 高 専 門 学 校
3	心理学・教育学	メンタルケア学術学会	メンタルケアカウンセラー	修了認定につき毎年 500 名 合格率 100% ⑥	メンタルケア学術学会	学 士 短 大 高 専 門 学 校
3	心理学・教育学	メンタルケア学術学会	メンタルケア心理士	年間 3,000 名程度 合格率 45% ①⑤⑥	メンタルケア学術学会	学 士 短 大 高 専 門 学 校
3	心理学・教育学	メンタルケア学術学会	准メンタルケア心理専門士	年間 1,000 名程度 合格率 60% ①②	メンタルケア学術学会	学 士 修 士
3	心理学・教育学	メンタルケア学術学会	メンタルケア心理専門士	年間 800 名程度 合格率 25% ②	メンタルケア学術学会	学 士 修 士

3	心理学・教育学	日本選択理論心理学会	選択理論心理士		日本選択理論心理学会					他
3	心理学・教育学	日本選択理論心理学会	准選択理論心理士		日本選択理論心理学会					他
3	心理学・教育学	日本選択理論心理学会	現実療法認定カウンセラー		日本選択理論心理学会					他
3	心理学・教育学	学校心理士認定運営機構	学校心理士		日本教育心理学会、日本特殊教育学会、日本生徒指導学会、日本学校カウンセリング学会	修士				
3	心理学・教育学	日本学生相談学会	大学カウンセラー		日本学生相談学会	学士				
3	心理学・教育学	日本学生相談学会	学生支援士		日本学生相談学会	学士				
3	心理学・教育学	日本認知・行動療法学会	認定行動療法士		日本認知・行動療法学会					
3	心理学・教育学	日本認知・行動療法学会	専門行動療法士		日本認知・行動療法学会					他
3	心理学・教育学	日本教育カウンセラー協会	ガイダンスカウンセラー		日本生徒指導学会	修士				
4、2	社会学、哲学	宗教文化教育推進センター	宗教文化士		「宗教と社会」学会、日本宗教学会	学士				
6	地域研究	カナダ検定協会	過去においてNPO法人「カナダ検定協会」が存在し、検定試験を実施していた。当学会も当該試験を後援していたが、同法人は2015年に解散し、試験も中止されている。		日本カナダ学会					
11	基礎生物学	日本人類学会	人骨鑑定士		日本人類学会	学士				
12	統合生物学	日本生理人類学会	生理人類士1級		日本生理人類学会		博士			
12	統合生物学	日本生理人類学会	生理人類士準1級		日本生理人類学会	修士				
12	統合生物学	日本生理人類学会	生理人類士2級		日本生理人類学会	学士				
13	農学	日本食品保蔵科学会	HACCP 管理者資格の一部で試験を実施		日本食品保蔵科学会					
13	農学	日本獣医画像診断学会	獣医画像診断学検定試験	日本獣医画像診断学会正会員であること 検定試験受験のためには検定講習(9コマ)の全てを受講済みであること。 検定試験;筆記試験と口頭試問による読影試験を科す	日本獣医画像診断学会					
13	農学	日本獣医麻酔外科学会	小動物外科専門医		日本獣医麻酔外科学会	学士				
13	基礎医学	日本人類遺伝学会	認定遺伝カウンセラー認定試験	養成課程を有する大学院修士課程(現在12大学)修了者が受験、毎年約20名が受験し、合格率は90%.	日本人類遺伝学会、日本遺伝カウンセリング学会	修士				
15	基礎医学	日本輸血・細胞治療学会	認定医	毎年約30名が受験し、合格率97%	日本輸血・細胞治療学会		博士			
15	基礎医学	日本輸血・細胞治療学会	認定輸血検査技師	(2)「認定輸血検査技師」を実施しており、毎年約300名が受験し、合格率25% <⑦>	日本輸血・細胞治療学会					他
15	基礎医学	日本輸血・細胞治療学会	学会認定臨床輸血看護師	毎年約110名が受験し、合格率95%	日本輸血・細胞治療学会					他
15	基礎医学	日本輸血・細胞治療学会	学会認定アフゼレンスナース	毎年約50名が受験し、合格率94% <⑦>	日本輸血・細胞治療学会					他
15	基礎医学	日本血液学会	日本血液学会認定血液専門医		日本血液学会					他
15	基礎医学	日本病理学会	「病理専門医」認定		日本病理学会	学士				
15	基礎医学	日本人類遺伝学会	臨床遺伝専門医		日本人類遺伝学会	学士				
15	基礎医学	日本生殖免疫学会	不育症専門医		日本生殖免疫学会					
15	基礎医学	日本遺伝カウンセリング学会	臨床遺伝専門医		日本遺伝カウンセリング学会	修士				

15	基礎医学	日本遺伝カウンセリング学会	認定遺伝カウンセラー		日本遺伝カウンセリング学会	修士							
15	臨床医学	医療機器センター	透析技術認定士		日本透析医学会								
16	臨床医学	日本腎臓学会	腎臓専門医試験		日本腎臓学会								
16	臨床医学	日本糖尿病学会	日本糖尿病療養指導士 認定試験	毎年約 1,600 人が受験し、合格率 75-90%	日本糖尿病学会	学士					短大	専門	学校
16	臨床医学	日本糖尿病学会	日本糖尿病学会糖尿病専門医		日本糖尿病学会	学士							
16	臨床医学	日本泌尿器学会	専門医試験		日本泌尿器学会								
16	臨床医学	日本大腸肛門病学会	「大腸肛門病専門医試験」	H26 年度は 91 名が受験し、合格率は 78%であった。	日本大腸肛門病学会								
16	臨床医学	日本動脈硬化学会	専門医認定試験		日本動脈硬化学会								
16	臨床医学	日本呼吸器外科学会	呼吸器外科専門医試験	毎年約 100 人受験 合格率 70%	日本呼吸器外科学会								
16	臨床医学	日本小児神経学会	専門医試験		日本小児神経学会								
16	臨床医学	理学療法科学学会	心臓理学療法士 NJF 認定士		理学療法科学学会								
16	臨床医学	日本脊髄外科学会	脊椎脊髄外科専門医試験		日本脊髄外科学会								
16	臨床医学		臨床心理士		日本芸術療法学会	修士							
16	臨床医学		脳神経外科専門医試験		日本小児神経外科学会								
16	臨床医学	子どものこころ専門医機構、日本小児心身医学会	子どものこころ専門医認定		日本小児心身医学会	学士							
16	臨床医学	日本脳神経外科学会	日本脳神経外科学会認定専門医試験	合格率70%台	日本脳腫瘍病理学会								
16	臨床医学	日本整形学会	整形外科専門医		日本整形学会								他
16	臨床医学	日本神経学会	日本神経学会神経内科専門医		日本神経学会								
16	臨床医学	日本脳神経外科学会	脳神経外科専門医		日本脳神経外科学会、日本脳神経外科コンgres、日本脳腫瘍病理学会	学士							
16	臨床医学	日本化学療法学会	抗菌化学療法認定歯科医師		日本化学療法学会	修士							
16	臨床医学	日本化学療法学会	抗菌薬臨床試験指導医		日本化学療法学会	修士							
16	臨床医学	日本化学療法学会	抗菌化学療法認定薬剤師		日本化学療法学会	修士							
16	臨床医学	日本化学療法学会	抗菌化学療法指導医		日本化学療法学会	修士							
16	臨床医学	日本生殖医学会	生殖医療専門医		日本生殖医学会								他
16	臨床医学	口腔腫瘍学会	口腔がん専門医		日本頭頸部癌学会								他
16	臨床医学	日本肥満学会	肥満症専門医		日本肥満学会	学士							
16	臨床医学	日本肥満学会	肥満症指導医		日本肥満学会	学士							
16	臨床医学	日本肥満学会	生活習慣病改善指導士		日本肥満学会								他
16	臨床医学	日本助産評価機構	アドバンス助産師		日本助産学会	学士	修士	博士	専門職	短大	専門	学校	
16	臨床医学	日本頭頸部外科学会	頭頸部がん専門医		日本頭頸部外科学会、日本頭頸部癌学会	学士							

16	臨床医学	日本静脈学会	リンパ浮腫療法士		日本静脈学会										他
16	臨床医学	日本家族看護学会	家族看護学専門看護師		日本家族看護学会		修士								
16	臨床医学	日本ペインクリニック学会	ペインクリニック専門医		日本ペインクリニック学会										
16	健康・生活科学	日本理学療法士協会	認定理学療法士	昨年度実績 1,222名(複数受験者含む) 82.5%	日本理学療法士協会										
17	健康・生活科学	日本理学療法士協会	専門理学療法士		日本理学療法士協会	学士							短大	専門学校	
17	健康・生活科学	日本衛生学会ほか	「社会医学専門医」(仮)試験の導入を検討中		日本衛生学会										
17	健康・生活科学	日本作業療法士協会	認定作業療法士 専門作業療法士 試験		日本作業療法研究学会										
17	健康・生活科学	日本産業衛生学会	産業衛生専門医		日本産業衛生学会										他
17	健康・生活科学	日本産業衛生学会	産業保健看護専門家		日本産業衛生学会										他
17	健康・生活科学	日本産業衛生学会	社会医学系専門医		日本産業衛生学会										他
17	健康・生活科学	日本病態栄養学会	「病態栄養認定管理栄養士」		日本栄養改善学会	学士	修士						短大		
17	健康・生活科学	日本健康・栄養システム学会	「臨床栄養師」		日本栄養改善学会										
17	健康・生活科学	日本公衆衛生学会	「公衆衛生専門家」		日本栄養改善学会	学士	修士	博士							
17	健康・生活科学	日本健康教育士養成機構	「日本健康教育士」(実践健康教育士・専門健康教育士)		日本健康教育学会		修士								
17	健康・生活科学	日本徐市体育連盟	ダンスムーブメント指導員ライセンス		日本徐市体育連盟										他
17	健康・生活科学	ランニング学会	ランニング指導員		ランニング学会										他
17	歯学	日本矯正歯科学会	日本矯正歯科学会の認定医	認定医規則に定められた書類審査、試験、試問を毎年1回実施しており、平成27年度の実績で、認定医新規 97名中、96名合格 合格率99%、指導医新規 17名中、17名合格100%、専門医新規 11名中、6名合格 55% となっている。なお、現在までに認定した総数は、認定医 3,046名、指導医 580名、専門医 309名である。	日本矯正歯科学会、東京矯正歯科学会	学士									
18	歯学	日本老年歯科医学会	専門医試験	毎年約20名が受験し、合格率80%	日本老年歯科医学会										
18	歯学	日本口腔内科学会	専門医あるいは認定医試験(仮)		日本口腔内科学会										他
18	歯学	日本歯科放射線学会	「読影レポート試験」	年100人超が受験し、合格率90%以上	日本歯科放射線学会										
18	歯学	日本矯正歯科学会	日本矯正歯科学会 認定医・専門		日本矯正歯科学会										他
18	歯学	日本歯周病学会	日本歯周病学会認定医		日本歯周病学会										
18	歯学	日本補綴歯科学会	補綴歯科専門医		日本補綴歯科学会										他
18	歯学	日本口腔衛生学会	日本口腔衛生学会認定医		日本口腔衛生学会	学士									
18	歯学	日本歯科保存学会	「日本歯科保存学会保存治療指導医」		日本歯科保存学会										他
18	歯学	日本老年歯科医学会	認定医		日本老年歯科医学会										他
18	歯学	日本歯科麻酔学会	「歯科麻酔専門医」		日本歯科麻酔学会	学士	博士								
18	歯学	日本歯内療法学会	専門医		日本歯内療法学会									専門職	
18	歯学	日本接着歯学会	接着歯科治療認定医		日本接着歯学会										他
18	歯学	日本歯科東洋医学会	日本歯科東洋医学会認定医		日本歯科東洋医学会	学									

						士							
18	歯学	日本病理学会	口腔病理専門医			日本臨床口腔病理学会					専門職		
18	歯学	日本小児歯科学会	小児歯科専門医			日本小児歯科学会							
18	歯学	日本小児歯科学会	小児歯科専門医指導医			日本小児歯科学会							
18	歯学	日本小児歯科学会	日本小児歯科学会認定歯科衛生士			日本小児歯科学会							
18	環境学	におい・かおり環境協会	臭気対策アドバイザー			におい・かおり環境協会							他
20	環境学	産業環境管理協会	LCA エキスパート			日本LCA学会							他
21	数理学	統計質保証推進協会	統計検定	毎年数千人が受験している。合格率は級によって異なる(例:1級15%, 2級40%など)		統計科学研究会	学士	修士					
24	情報学	LIPER プロジェクトと日本図書館情報学会	図書館情報学検定試験	2007年度～2009年度(準備試験)、2010年度～2013年度に実施した。現在は休止している		日本図書館情報学会	学士						
24	情報学	情報科学技術協会	検索技術者検定試験(3・2・1級)	2014年度合格率 3級84%、2級43%、1級70%		日本図書館情報学会							他
24	情報学	日本デジタルアーキビスト認定機構	上級デジタルアーキビスト			日本教育情報学会	学士						
24	情報学	日本デジタルアーキビスト認定機構	デジタルアーキビスト			日本教育情報学会		修士					
24	情報学	日本デジタルアーキビスト認定機構	準デジタルアーキビスト			日本教育情報学会						短大高専	
25	化学	石油学会	設備維持管理士(石油・石油化学設備の保全・管理に関する資格)			石油学会							他
25	化学	化学工学会	化学工学技士(基礎)			化学工学会	学士						
25	化学	化学工学会	化学工学技士			化学工学会							他
25	化学	化学工学会	上席化学工学技士			化学工学会							他
26	総合工学	日本工学教育協会	教育士(工学・技術)資格認定試験	毎年50人前後が受験している。		日本工学教育協会							
26	総合工学	国際文化カレッジ	「フォトマスター検定」			日本写真学会							
26	総合工学	計測自動制御学会	計測制御エンジニア			計測自動制御学会							他
26	総合工学	日本品質管理学会、日本規格協会品質管理検定センター、	品質技術者(品質管理4級から1級)			日本品質管理学会							
26	総合工学	可視化情報学会	PIV技術者認定試験			可視化情報学会						専門職	
27	機械工学	日本機械学会	機械状態監視診断技術者			日本機械学会	学士	修士					
27	機械工学	日本機械学会	計算力学技術者(初級, 2級, 1級, 上級)			日本機械学会							
27	機械工学	日本冷凍空調学会	第一種冷凍空調技士			日本冷凍空調学会							
27	機械工学	日本冷凍空調学会	第二種冷凍空調技士			日本冷凍空調学会							
27	機械工学	日本冷凍空調学会	食品冷凍技士			日本冷凍空調学会							
29	土木工学・建築学	土木学会	土木技術者			土木学会	学士						
29	土木工学・建築学		地盤品質判定士			地盤工学会							他
29	土木工学・建築学		地盤品質判定士補			地盤工学会							他
29	土木工学・建築学	日本水道協会	1級浄水施設管理技士			日本水道協会							他

29	土木工学・建築学	プレストレストコンクリート工学会	「プレストレストコンクリート技士」資格制度 (1993年度発足)		プレストレストコンクリート工学会															他
29	土木工学・建築学	プレストレストコンクリート工学会	「コンクリート構造診断士」資格制度(2007年 度発足)		プレストレストコンクリート工学会															他
30	材料工学	日本溶接協会	国際溶接技術者(IWE)		溶接学会	学 士														
30	材料工学	日本溶接協会	溶接管理技術者特別級、1級、2級		溶接学会															他
30	材料工学	日本高圧力技術協会	圧力設備診断技術士資格		日本高圧力技術協会															他
30	材料工学	日本高圧力技術協会	設備等のリスクマネジメント技術者資格認証		日本高圧力技術協会															他

2.5.5 当該分野の教育課程の認定

当該分野での教育課程の認定は、プログラムの質保証に直接的に関連する取り組みであるが、実施数は多くはない結果となった。自学協会が教育課程の認定を実施、あるいは実施を検討中としている回答は 6%である。その中でも資格授与のための認定が多い。JABEE による認定が 3%、それ以外の関連団体による認定が 4%である。そのような取り組みがないとした回答は 88%であった。会員数上位 1 / 4 の学協会に限れば、自学協会での試験実施の割合がやや高くなるが、全体的に実施状況は低い。

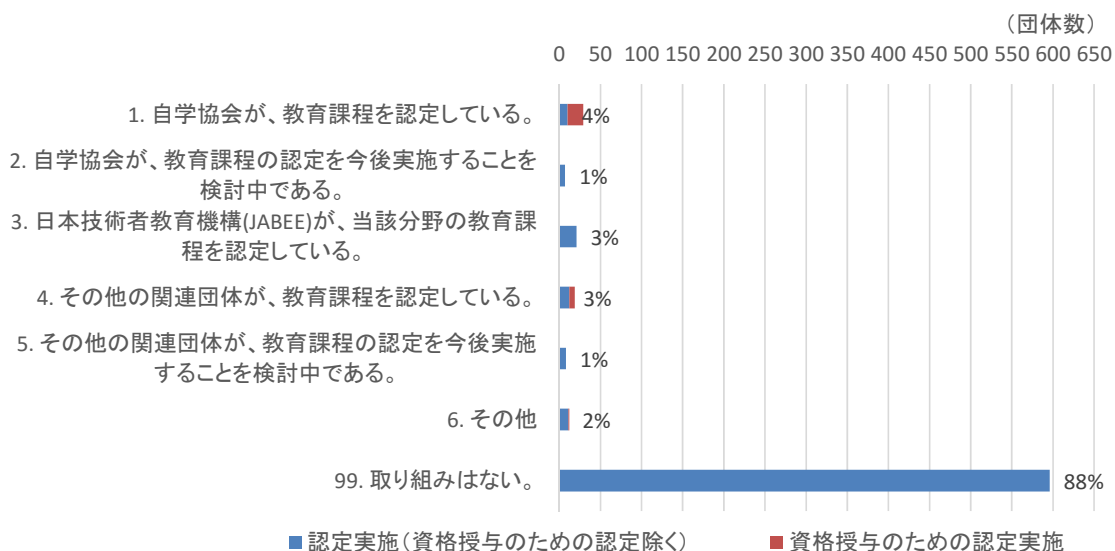


図 12 当該分野の教育課程の認定

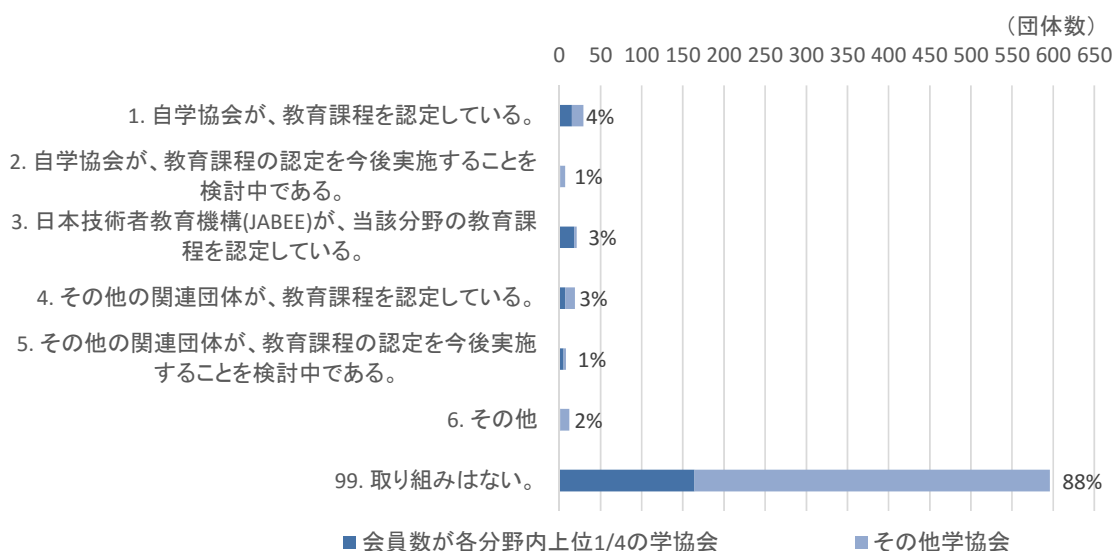


図 13 当該分野の教育課程の認定 (会員数上位学協会とその他の比較)

分野別にみると、理学・工学分野での JABEE による認定が 12%と最も多い。次に生命

科学分野において資格授与との関係による認定が10%となっている。

表 24 当該分野の教育課程の認定（分野別）

		有効 回答 数	1. 自学 協会が、 教育課程 を認定し ている。	2. 自学 協会が、 教育課程 の認定を 今後実施 することを 検討中 である。	3. 日本 技術者教 育機構 (JABEE)が、当 該分野の 教育課程 を認定し ている。	4. その 他の関連 団体が、 教育課程 を認定し ている。	5. その 他の関連 団体が、 教育課程 の認定を 今後実施 することを 検討中 である。	6. その 他（下の 欄に具体 的に書 き下さ い）。	99. 取り 組みはな い。
全体	人文・社会科学	274	1%	0%	0%	2%	1%	1%	94%
	生命科学	276	9%	1%	2%	4%	2%	2%	81%
	理学・工学	127	1%	2%	12%	2%	1%	2%	91%
	合計	677	4%	1%	3%	3%	1%	2%	88%
会員数 上位1/4 の学協 会	人文・社会科学	76	1%	0%	0%	4%	1%	0%	92%
	生命科学	75	17%	1%	4%	5%	4%	1%	73%
	理学・工学	43	2%	0%	35%	0%	2%	0%	91%
	合計	194	8%	1%	9%	4%	3%	1%	85%

表 25 には自由記述回答に示された具体的な例を示している。そもそも文部科学省により教職課程の認定や、獣医学科の設置の認定がなされているという自由記述回答がみられる。また、法科大学院認証評価や、歯学、リハビリテーション、獣医学での例が回答されている。それ以外に、統計関連学会連合によるカリキュラムの認定や、測位航法学における海外のカリキュラムとの整合性の検討状況があげられている。

また、心理学や保健分野では資格授与のための教育課程の認定の例があげられている。

表 25 各分野における教育課程の認定の事例

(医学・歯学における専門医・認定医・指導医の研修施設の認定についての回答は高等教育課程の教育プログラムでないため除く。
また、個人の認定についての回答も本質問の意図外であるため除く。)

分野コード	分野	実施団体名	教育課程の認定事業の名称や説明	アンケート回答学協会	該当する学位課程			
3	心理学・教育学	文部科学省	教職課程認定	日本体育科教育学会、日本道德教育方法学会				
7	法学	大学評価・学位授与機構	法科大学院認証評価	日本私法学会			専門職	
13	農学	大学基準協会	「獣医学教育に関する基準」を作成中	日本獣医学会				
16	臨床医学	文部科学省	大学設置基準 獣医学科の学士を規定	日本比較臨床医学会	学士			
17	健康・生活科学	リハビリテーション教育評価機構	4年に1回 各養成校は認定評価を受けている	日本作業療法研究学会				
18	歯学	歯学教育認証評価検討WG	「歯学教育認証評価トライアル」が実施中である	日本歯科保存学会	学士			
24	情報学	統計関連学会連合	統計教育の個人あるいは機関のカリキュラムの認定	日本統計学会	学士			
28	電気電子工学	測位航法学会	OOSA 指定のカリキュラムをフォローして国際的に通用するまた認定される教育課程を検討中	測位航法学会				

●日本技術者教育機構(JABEE)に関する回答

13	農学	JABEE	森林及び関連のエンジニアリング分野	日本森林学会				
13	農学	JABEE	農業工学関連分野	日本農業工学会				
13	農学	JABEE	森林および森林関連分野	森林利用学会				
13	農学	JABEE	農学分野	日本畜産学会				
13	農学	JABEE	農学一般及び関連のエンジニアリング分野／農学一般関連分野	農業施設学会				
13	農学	JABEE	農学一般関連分野について、北里大、近畿大、水産大学校、東京海洋大、長崎大、日本大、福井県大、三重大、宮崎大がプログラム認定を受けている。	日本水産学会	学士			
20	環境学	JABEE	当学会が対象とする環境科学の一部である「環境工学」についてはJABEEが教育課程の認定を行っている。	環境科学会				
23	地球惑星科学	JABEE	地球・資源	日本地震学会				
23	地球惑星科学	JABEE	地球・資源分野JABEE運営委員会が資格を与える教育課程の審査を行っている。	地球惑星科学連合				
24	情報学	JABEE	JABEEの委託をうけて、情報系専門学科の認定評価を毎年数件実施している。	情報処理学会				
25	化学	JABEE	化学	高分子学会				
25	化学	JABEE	「生物工学および生物工学関連分野の JABEE 認定事業」として、これまで5大学の5学科、および1高専の1学科の学士課程を認定(認定継続審査を含む)し、1大学3学科の暫定認定をしている。	日本生物工学会	学士		短大高専	
26	総合工学	JABEE	機械	日本船舶海洋工学会				

26	総合工学	JABEE	電気・電子・情報通信およびその関連分野	計測自動制御学会						
26	総合工学	JABEE	経営工学	日本品質管理学会						
26	総合工学	JABEE	JABEE認定プログラム「物理・応用物理学関連分野」	応用物理学会	学士					
27	機械工学	JABEE	機械工学および関連分野	日本機械学会						
28	電気電子工学	JABEE		電子情報通信学会	学士	修士				
28	電気電子工学	JABEE	関連分野の技術者教育認定機構(JABEE)認定プログラムとして累計153プログラムを認定している	電気学会	学士			短大 高専		
29	土木工学・建築学	JABEE	「土木及び関連の工学分野」 「環境工学及び関連のエンジニアリング分野」	土木学会						
30	材料工学	JABEE	「日本技術者教育認定」として、これまで15大学材料系学科の学士課程を認定。	日本鉄鋼協会	学士					

●資格授与要件としての学習経験のための教育課程の認定

3	心理学・教育学	日本人間関係学会	「人間関係士認定」の条件の一部として今後学士課程の認定を実施することを検討中である。	日本人間関係学会						
3	心理学・教育学	日本臨床心理士資格認定協会	臨床心理士資格について、日本臨床心理士資格認定協会が大学院カリキュラムを定めている。	日本心理臨床学会、日本特殊教育学会、日本人間性心理学会		修士	専門職			
3	心理学・教育学	日本音楽療法学会	音楽療法士	日本音楽療法学会	学士	修士		短大 高専	専門学校	
3	心理学・教育学	日本教育カウンセラー協会	ガイダンスカウンセラー	日本生徒指導学会		修士				
15	基礎医学	日本人類遺伝学会、日本遺伝カウンセリング学会	認定遺伝カウンセラー	日本人類遺伝学会、日本遺伝カウンセリング学会		修士				
17	健康・生活科学	日本看護系大学協議会	高度実践看護師	日本看護系大学協議会、日本家族看護学会、日本災害看護学会		修士				他
17	健康・生活科学	日本公衆衛生学会	公衆衛生専門家	日本栄養改善学会	学士	修士	博士			

2.5.6 当該分野の教育課程の評価（教育課程の認定を目的としない外部評価など）

認定以外の外部評価について実施状況をきいた。その実施数は認定よりも少ない。自学協会による評価の実施、あるいは実施を検討中が2%であり、専門職大学院による評価の実施が1%、関連団体による評価の実施・検討中が3%である。92%の回答は取り組みがない。会員数上位1/4の学協会に限っても、実施はほとんどされていない。

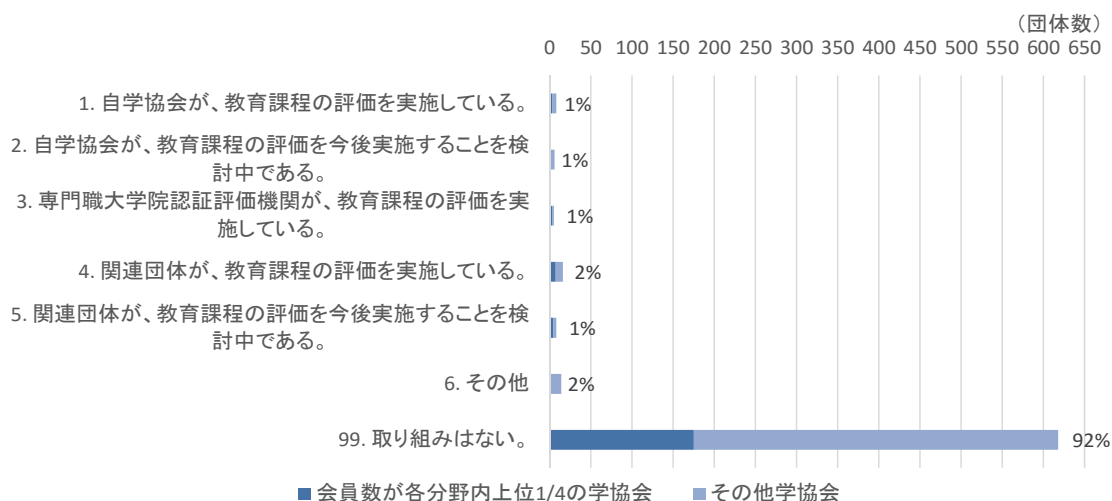


図 14 当該分野の教育課程の評価

分野別では生命科学分野において4%の団体が関連団体による評価が実施されている回答をしている。

表 26 当該分野の教育課程の評価（分野別）

	有効回答数	1. 自学協会が、教育課程の評価を実施している。	2. 自学協会が、教育課程の評価を今後実施することを検討中である。	3. 専門職大学院認証評価機関が、教育課程の評価を実施している。	4. 関連団体が、教育課程の評価を実施している。	5. 関連団体が、教育課程の評価を今後実施することを検討中である。	6. その他	99. 取り組みはない。	
全体	人文・社会科学	270	1%	0%	1%	1%	1%	95%	
	生命科学	274	2%	1%	0%	4%	2%	88%	
	理学・工学	127	0%	2%	0%	1%	1%	94%	
	合計	671	1%	1%	1%	2%	1%	2%	92%
会員数上位1/4の学協会	人文・社会科学	76	1%	0%	4%	1%	1%	0%	93%
	生命科学	75	3%	1%	0%	7%	4%	1%	84%
	理学・工学	43	0%	0%	0%	2%	0%	0%	95%
	合計	194	2%	1%	2%	4%	2%	1%	90%

表 27 には自由記述に示された具体的な例をあげている。専門職大学院の認証評価（臨床心理、会計）、看護、助産師、リハビリテーション、歯学、薬学などの保健分野における評価の実施、獣医学での相互評価が回答されている。なお、自由記述回答には記載がな

かったため、表には現れていないが、これら以外にも各種の専門職大学院の認証評価が行われており、また、日本医学教育評価機構による医学教育の第三者評価も行われている。

表 27 各分野における教育課程の評価の事例

分野 コード	分野	実施団体名	評価事業の名称や説明	アンケート回答学協会	該当する学位課程							
								専門職 専門職				
3	心理学・教育学	日本臨床心理士資格認定協会	臨床心理分野専門職大学院認証評価	日本心理臨床学会、日本学生相談学会、日本人間性心理学会					専門職 専門職			
10	経営学	国際会計教育協会会計大学院評価機構	『会計大学院評価基準・解釈指針』2005年	国際会計研究学会								
13	農学	大学基準協会	評価を試行中	日本獣医学会、日本獣医師会	学士							
16	臨床医学	日本看護系大学協議会	「看護学教育評価検討委員会」にて「看護学分野評価事業」を検討し、「(看護学分野)評価基準(案)」を策定して、会員校の協力を得て試行事業を実施した。分野別評価機構の設置は平成27年度定時社員総会で承認され、機構設置の準備に着手しているところである。	日本看護系大学協議会	学士	修士	博士					
16	臨床医学	日本助産評価機構	助産学教育評価を実施し、これまで専門学校1校、今年度専門学校1校、学士課程1校	日本助産学会	学士						専門学校	
16	臨床医学	私立獣医科大学協会	私立獣医科大学における大学院教育・研究の相互評価報告書 2015年	日本比較臨床医学会	学士		博士					
17	健康・生活科学	リハビリテーション教育評価機構	理学療法士養成施設の評価(大学・短大・専門学校)。評価実施件数153校	日本理学療法士協会	学士				短大 高専	専門学校		
18	歯学	歯学教育認証評価検討WG	「歯学教育認証評価トライアル」が実施中(大学改革推進等補助金(大学改革推進事業)プログラム:基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成「歯学教育認証制度等の実施に関する調査研究」)	日本歯科保存学会、日本歯科医学教育学会	学士							
18	歯学	日本歯科麻酔学会卒前教育ワーキンググループ	「全国の歯学部・歯科大学における歯科麻酔学卒前教育の実態調査」と題する研究を日本歯科麻酔学会雑誌 2015;43(3):332-41に報告	日本歯科麻酔学会	学士							
19	薬学	薬学教育評価	薬学教育評価機構によってこれまで10数大学の学士課程を評価	日本薬学会	学士							
26	総合工学	品質マネジメントシステム審査員認証機関(日本規格協会 JRCA)	品質マネジメントシステム審査員をISO/IEC17024に示された要員認証基準に基づき、国内の品質マネジメントシステム審査員教育研修機関の教育課程を評価し、その手続きの適合性については認定機関(日本適合性認定協会)が認定を行っている	日本品質管理学会								他

2.5.7 当該分野の教育改善のための取り組み

教育の質保証のみならず、大学の教育の質を向上するための教育改善の取り組み状況についても実施状況をきいた。その結果は以下の図のようになっている。大学などへ資金提供を行っている取り組みは2件のみであるが、教育改善のためのプロジェクトを実施中あるいは検討中は16%となっている。関連団体での取り組みについては7%である。会員数上位1/4の学協会に限れば、23%と実施中・検討中の割合がやや高くなる。

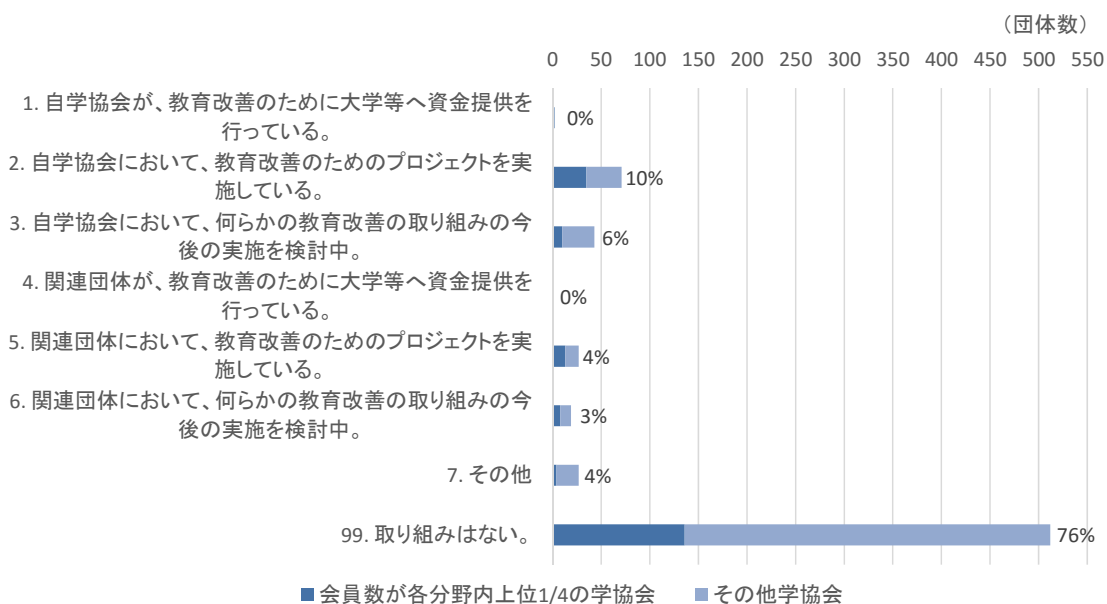


図 15 当該分野の教育改善のための取り組み

分野別でみると、生命科学分野ならびに理学・工学分野ではプロジェクト実施・検討中がそれぞれ21%、18%と人文・社会科学よりも高い値になっている。

表 28 当該分野の教育改善のための取り組み (分野別)

	有効回答数	1. 自学協会が、教育改善のために大学等へ資金提供を行っている。	2. 自学協会において、教育改善のためのプロジェクトを実施している。	3. 自学協会において、何らかの教育改善の取り組みの今後の実施を検討中。	4. 関連団体が、教育改善のために大学等へ資金提供を行っている。	5. 関連団体において、教育改善のためのプロジェクトを実施している。	6. 関連団体において、何らかの教育改善の取り組みの今後の実施を検討中。	7. その他	99. 取り組みはない。
		全体		0%	7%	4%	0%	3%	2%
	272	0%	13%	8%	0%	4%	4%	3%	71%
	128	2%	11%	7%	0%	6%	2%	5%	72%
	678	0%	10%	6%	0%	4%	3%	4%	76%
会員数		0%	10%	4%	0%	4%	3%	3%	79%
上位1/4	77	0%	24%	4%	1%	8%	8%	0%	64%
の学協会	76	0%	24%	4%	1%	8%	8%	0%	64%
	43	5%	21%	9%	0%	9%	0%	5%	60%
	196	1%	18%	5%	1%	7%	4%	2%	69%

教育改善の取組は、自由記述の記載内容が多様であるため、どのような種類の取組が記載されているかを表 29 にまとめた。これらの項目を事前に提示したわけではないので、実際にはさらに多くの学協会で行われている可能性はある。

最も記載が多かったのは、学協会の内部に勉強会などの組織をもうけて教育に関する議論を行っているというものである。つづいて教科書や用語集などの教育に用いる資料の作成、教育に関するシンポジウムの開催、講習会・研修会・セミナーの開催と続く。

表 29 教育改善の取り組みの種類

教育改善の取り組み	回答学協会数
委員会・ワーキンググループ・勉強会における教育に関する議論・検討	20
教科書や用語集の作成	19
教育に関するシンポジウム等の実施	17
学会による講習会・研修会・セミナーの開催	17
教育や研修のカリキュラムの検討	15
教育に関する調査研究の実施や資金援助	12
年次大会や学会誌において個人の教育取り組みについての発表の場の提供(特集等)	7
教育関係の授賞	5
出前授業やサイエンスカフェの実施	4
若手研究者の養成	4
その他(審査員の派遣、資格改訂、インターンシップ、研究活動の奨励、国際会議の開催など)	各 1~2 件

2.5.8 当該分野の大学・大学院等の教育への要請や要望の表明

大学・大学院などの教育へ学協会が何らかの要請や要望を表明したことがあるかを聞いた。自学協会による実施あるいは検討中が10%、関連団体によるものが4%である。会員数上位1/4の学協会に限れば、実施あるいは検討中で16%である。

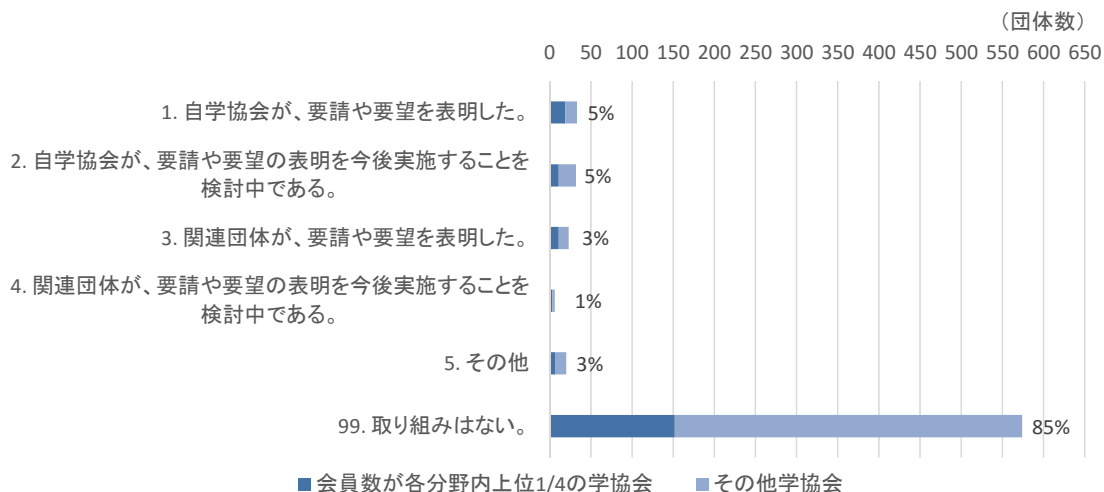


図 16 大学・大学院等の教育への要請や要望の表明

分野別にみると理学・工学分野において、12%の団体が要請や要望を表明している。

表 30 大学・大学院等の教育への要請や要望の表明（分野別）

	有効回答数	1. 自学協会が、要請や要望を表明した。	2. 自学協会が、要請や要望の表明を今後実施することを検討中である。	3. 関連団体が、要請や要望を表明した。	4. 関連団体が、要請や要望の表明を今後実施することを検討中である。	5. その他（下の欄に具体的に書き下さい）。	99. 取り組みはない。	
全体	人文・社会科学	271	3%	4%	3%	1%	3%	87%
	生命科学	277	6%	5%	4%	1%	3%	84%
	理学・工学	127	6%	6%	2%	2%	3%	83%
	合計	675	5%	5%	3%	1%	3%	85%
会員数上位1/4の学協会	人文・社会科学	77	8%	4%	5%	0%	1%	84%
	生命科学	77	8%	6%	6%	3%	5%	74%
	理学・工学	42	17%	7%	5%	2%	5%	71%
	合計	196	10%	6%	6%	2%	4%	78%

表 31 に自由記述回答に記された例をあげる。中教審の報告や法律改正などの政府における検討への意見表明が多くみられる。

表 31 各分野における教育への要請や要望の表明の事例

分野コード	分野	実施団体名	要望などの文書名称	アンケート回答学協会	該当する学位課程					
1	言語・文学	大学英語教育学会	「中央教育審議会第一次答申中間報告に関する要望」平成8年6月30日 「教育再生実行会議で提案された大学入試制度(英語)の改革案について」(通称京都アピール)平成25年9月17日	大学英語教育学会						
1	言語・文学	日本イスペインヤ学会	「大学入試センター試験へのスペイン語の導入について」(2012年、文科省に対する要望)	日本イスペインヤ学会						他
2	哲学	日本哲学会	日本学術会議が「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 哲学分野」を作成する際に、会員より意見を聴取し、理事会及び将来構想特別委員会でも議論した上で、改善意見を提出し、その多くが反映された。今後も「参照基準」の改善のため、意見を述べていくこととしている。	日本哲学会						
3	心理学・教育学		「臨床心理分野専門職大学院認証評価報告書」	日本心理臨床学会				専門職		
3	心理学・教育学	日本養護教諭教育学会	・中教審「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について(審議経過報告)」に対する意見 ・中教審「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について(答申案)」に対する意見	日本養護教諭教育学会	学士	修士				
3	心理学・教育学	日仏教育学会	文部科学省中央教育審議会への意見提出など(教員養成関係)	日仏教育学会	学士	修士				
4	社会学	日本人口学会	人口教育の推進に関する要望書(1991年5月31日、文部大臣宛)	日本人口学会						
4	社会学	社会事業史学会	「日本学術会議幹事会声明『これからの大学のあり方 ― 特に教員養成・人文社会科系のあり方 ― に関する議論に寄せて』を支持する」と題する社会事業史学会理事会声明を2015年9月30日に出した。	社会事業史学会						
5	史学	考古学研究会	国立大学における人文社会学系分野のあり方をめぐる議論について	考古学研究会						
5	史学	日本歴史学協会	「学問の自由」「大学の自治」を損なう学校教育法改正案に反対する声明	日本歴史学協会						
6	地域研究		当学会もメンバーである国際組織 International Council for Canadian Studies がカナダ地域研究に関する教育について要請や要望を表明することがある。	日本カナダ学会						
9	経済学		八木紀一郎ほか編『経済学と経済教育の未来: 日本学術会議「参照基準」を超えて』(桜井書店、2015年)	経済理論学会	学士					
10	経営学	生命保険協会	保険教育全般について	日本保険学会						
10	経営学	会計大学院協会	『会計大学院カリキュラム等調査検討委員会答申』2011年	国際会計研究学会				専門職		
11	基礎生物学	日本分類学会連合	「国立自然史博物館」設立に向けて日本学術会議に意見答申した。この中には博物館における教育組織としての機能についての答申も含まれている。	日本分類学会連合				専門職		
12	統合生物学	応用生態工学会	島根大学研究機構汽水域研究センターの共同研究・共同利用研究拠点の申請(文科省)に対する要請書を提出	応用生態工学会						
13	農学	日本水産学会	水産学教育推進委員会において、当該分野の大学・大学院等への要請・要望を行うべき事項の存否、また、それらへの対応について審議している。	日本水産学会						
13	農学	日本食品工学会	学会編集の教科書を出版した。	日本食品工学会						
13	農学	林業経済学会	「経済学分野の参照基準(原案)」について	林業経済学会						
13	農学		獣医学教育モデル・コア・カリキュラム; 獣医画像診断学	日本獣医画像診断学会	学士					

13	農学	日本獣医師会	学術・教育・研究委員会報告「獣医学教育改善に向けての外部評価の在り方」(平成 19 年 3 月)	日本獣医師会	学士						
15	基礎医学	日本病理学会	「(仮題)医学教育モデル・コア・カリキュラム改訂に伴う日本病理学会からの要望」	日本病理学会	学士						
15	基礎医学	日本生理学会	日本生理学会、解剖学会、生化学会合同で文部科学省に基礎研究医養成の重要性を示し、関連プログラム実施の必要性を強調し、なんらかの策を講じるように表明した。	日本生理学会							
15	基礎医学	日本輸血・細胞治療学会	血液新法に規定されている輸血実施体制の整備(安全かつ適正な輸血の実践に必要な輸血部の整備)について	日本輸血・細胞治療学会							
16	臨床医学	日本看護系大学協議会	自民党看護問題小委員会、自民党看護問題対策議員連盟総会、文部科学大臣、厚生労働大臣に、「看護系大学における教員の確保への助成、臨床・臨地実習の充実への助成、看護系大学における教育課程の自主的構築を可能にする制度改正、将来を見据えた看護学教育におけるグローバル化への支援、分野別質保証を担う看護学教育認証評価機構(仮)設立への助成・支援、地方創生に貢献する看護系大学への支援」などについての要望書を提出した。	日本看護系大学協議会	学士	修士	博士				
16	臨床医学	日本神経学会	神経疾患克服に向けた研究推進の提言 2015	日本神経学会			博士				
16	臨床医学	日本柔道整復接骨医学会	自学会より関係機関に養成制度変更を要請 公益社団法人全国柔道整復学校協会より養成制度変更を要請 公益財団法人柔道整復研修試験財団より卒後研修制度の法制化を要請	日本柔道整復接骨医学会	学士					専門学校	
16	臨床医学		専門医認定制度に関する規約	日本脳神経外科コンgres				専門職			
16	臨床医学	日本形成外科学会	形成外科学講座設立の要望書	日本形成外科学会	学士						
16	臨床医学	日本獣医師会	日本獣医師会において、第三者評価について検討を表明。2011 年	日本比較臨床医学会	学士						
16	臨床医学	日本ペインクリニック学会	痛みの基礎および臨床教育のあり方について	日本ペインクリニック学会	学士						
16	臨床医学		研修カリキュラム	日本脳腫瘍病理学会				専門職			
17	健康・生活科学	災害看護グローバルリーダー養成プログラム	5 大学連携による災害看護グローバルリーダー養成プログラムでは、競争的資金獲得の際に、要請・要望を表明した。	日本災害看護学会			博士				
17	健康・生活科学	日本看護系大学協議会ほか	日本看護系大学協議会が厚生労働省医政局長及び文部科学省高等教育局長に対して提出した要望書「保健師教育および助産師教育における履修単位について(要望)」2010 年 9 月 日本看護系大学協議会が厚生労働省医政局長及び文部科学省高等教育局長に対して提出した意見書「保健師及び助産師教育について(意見書)」2010 年 10 月 <①> 全国保健師教育機関協議会保健師教育検討委員会が「保健師教育課程におけるミニマム・リクワイアメンツ全保教育版 2014 報告書」「保健師教育における公衆衛生看護学実習のあり方報告書」を作成。いずれも 2014 年。	日本地域看護学会	学士						
17	健康・生活科学	大学体育連合	(公社)大学体育連合が、「柔道」の実施によるリスクマネジメントについての要望を出した。また、「体罰」に関するガイドラインを出したと記憶している。	日本徐市体育連盟							
17	健康・生活科学	日本作業療法士協会	一般社団法人日本作業療法士協会「作業療法士教育の最低基準」改訂第 3 版, 2012 一般社団法人日本作業療法士協会教育部「作業療法教育ガイドライン」2012 専門作業療法士養成における大学院との連携	日本作業療法研究学会							

17	健康・生活科学		日本学術会議 大学教育の分野別質保証推進委員会 家政学分野の参照基準検討分科会に、生活科学系コンソーシアムの中核である家政学分科会の委員が全員参画し、「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 家政学分野」を提言として表出	生活科学系コンソーシアム	学士							
17	健康・生活科学	日本スポーツ法学会	平成 27 年 12 月総会において、「スポーツ法学教育の普及・推進に関する声明」を表明し、今後、関係機関とスポーツ法学教育に関する普及や教育課程等への導入促進などについて具体的な要請を検討していく予定となっている。	日本スポーツ法学会								
18	歯学	歯科医学教育学会	歯科医学教育学会が 2000 年のワークショップで「卒前初期教育のカリキュラム・デザイン」を表明した。	日本歯科大学歯学会								
18	歯学		歯学教育認証評価検討 WG による認証トライアル 歯学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議の提言 共用試験実施評価機構による共用試験の実施	日本歯科保存学会	学士	博士						
18	歯学	日本歯科麻酔学会	日本歯科麻酔学会卒前教育ワーキンググループが「全国の歯学部・歯科大学における歯科麻酔学卒前教育の実態調査」と題する研究を日本歯科麻酔学会雑誌 2015 ;43(3):332-41 に報告した。	日本歯科麻酔学会	学士							
18	歯学	日本歯科東洋医学会	日本歯科医学会を通じ、全国 29 の歯科大学・歯学部および日本歯科医学会の全専門分科会・認定分科会にカリキュラム案を送り、歯科東洋医学の教育導入を提案している。	日本歯科東洋医学会	学士	博士						
19	薬学	日本環境変異原学会	科学技術イノベーション推進と国民の安全・安心確保を支える「毒性学人材」育成の要望	日本環境変異原学会	学士	修士	博士	専門職				
23	地球惑星科学	国立 19 大学地学系教室声明	国立 19 大学地学系教室声明「地学教育のフィールドワーカー層の推進を」科学新聞(2015 年 5 月 29 日)	地球惑星科学連合	学士	修士						
23	地球惑星科学	日本地学教育学会	教員養成課程で小学校教員希望者には、物理・化学・生物・地学の実験・観察を必修科目にできるように文部科学省、各自治体の教育委員会に要望している	日本地学教育学会	学士							
24	情報学	日本統計学会	平成 27 年度からの国立大学の個別学力検査における数学の出題範囲に関する要望書 我が国の統計科学振興への提言書	日本統計学会	学士							
24	情報学	日本教育情報学会 著作権等研究会	著作権に関するガイドライン	日本教育情報学会	学士	修士						
26	総合工学	日本学術会議 総合工学委員会 未来社会と応用物理分科会	『学術と産業を結ぶ基盤研究および人材育成の強化ー応用物理からの提言ー』2011 年	応用物理学会								
26	総合工学	日本工学教育協会	教育士(工学・技術)資格取得を各機関に推奨することにより、教育改善を要請している。	日本工学教育協会								
26	総合工学	日本原子力学会	大学の原子力工学研究教育設備等検討特別専門委員会報告書	日本原子力学会	学士	修士	博士					
26	総合工学	日本品質管理学会	品質関連学部創設 国大協等への数学入試に対する要望 国大協等への教員養成大学院における問題解決コアカリキュラムの創生要望	日本品質管理学会	学士			専門職			他	
26	総合工学	日本造船工業会	日本造船工業会が主要大学との懇談の場を設け、定期的に要請している。	日本船舶海洋工学会								
27	機械工学	日本機械学会	以前に修士課程教育について検討を行い、報告した。	日本機械学会								
29	土木工学・建築学	土木学会	学会設立当初から広く人材育成の重要性を唱えており、最近では例えば平成 18 年度の学会長の特別委員会でも教育の重要性が提言されている。 土木学会平成 18 年度会長特別委員会「良質な社会資本整備と土木技術者に関する提言(最終報告) ～ 土木学会アクションプログラム ～」平成 19 年 6 月 6 日	土木学会								
29	土木工学・建築学		PC 技術専門家派遣事業	プレストレストコンクリート工学会	学士					短大		

									高専		
30	材料工学	日本鉄鋼協会	産学連携による鉄鋼工学人材育成のための指針	日本鉄鋼協会	学 士	修 士					

2.5.9 その他の教育の質保証や改善に関連する取り組み

上記まで質問した教育の質保証や改善の取り組み以外に行っている取り組みがあれば自由記述で記載していただいた。最も多いのは、一般の方々を対象に含む講演会、講習会、セミナーの開催や、教育に用いる資料やウェブでの情報の開発や発信、シンポジウムの開催、国内の当該分野の教育実施状況に関する調査などである。

表 32 その他の教育の質保証や改善に関連する取り組みの例

取り組みの種類	学協会数
(一般向け)講演会・講習会・セミナーの開催	9
教育資料、ウェブ情報の開発	7
シンポジウム開催	5
国内の教育実施状況に関する情報収集	5
提言の提出	4
他団体との連携	4
授賞(若手研究者の奨励賞など)	4
研究会の開催	3
教育のガイドラインの公表	3
学生会員の奨励、学生発表の場の形成	3
当該分野の大学情報の提供	2
若手研究者養成・キャリア開発	2
海外情報の収集	2
教育部会設置、教育 WS の設置、研究助成	各 1

2.6 質保証の取り組みを実施するに至った背景

上記までの質保証の取組を行うに至った背景について自由記述で回答いただいた。最も多い回答は専門職の質の向上への要求である。保健系では専門医などの資格授与の取組の背景として医療職の質の向上があげられている。教育学においては初中等教員の質の向上、工学分野においては産業界からの要請として、専門職の質の向上が指摘されている。

第二には、分野としての教育内容を確立することの必要性を認識したことが背景としてあり、モデルカリキュラムの策定や教科書の策定を行った旨が指摘されている。

第三に多いのは、当該分野自体を社会に普及させたり、当該分野の重要性を社会に認識してもらうためである。そのために、資格を設定したり、教科書などを作成すること、講演会などの会合を行うことが挙げられている。これは人文・社会科学の学協会において多い。

第四には、専門人材の（質以前に）量的不足があることを背景にあげている。それにより提言の発出を行う、学会内で教育（人材育成）についての議論を行う、資格授与を行って人材育成を間接的に行っているという回答がみられる。

表 33 質保証の取り組みを実施するに至った背景

背景の種類	学協会数			
	合計	人文・社会科学	生命科学	理学・工学
専門職の質の向上への要求・社会ニーズとの整合性(専門医、初中等教員、産業界)	50	8	26	16
分野としての教育内容・方法の確立(含:既存のガイドラインの不十分さへの対応)	25	5	15	5
分野の普及・重要性の認識醸成・知識の啓蒙	24	12	5	7
専門人材(専門知識を持った人材)の量的不足	23	3	15	5
研究発展・学術的發展・知識拡大・若手研究者育成	13	8	2	3
大学教育の補完実施(大学で教えられていないことを大学外で伝授あるいは講師派遣)	11	2	4	5
教育の全般的向上・充実の必要性	7	1	4	2
大学間での教育のレベルや学力の差異	6	1	5	0
大学の教育内容の外部からの質保証の要求(JABEEや第三者評価制度の導入への対応)	6	2	4	0
教育者の資質向上	4	1	2	1
大学で専門知識をもった教育者がいないへの対応	3	0	2	1
学生の学びの支援	1	1	0	0

2.7 海外の対応する学協会での質保証活動の実施有無

回答いただいた学協会に対応する海外の学協会などで、教育の質保証活動について把握しているものがあれば回答をいただいた。76 団体（10.4%）から何らかの回答をいただいた。挙げられた取組の内容は多様である。

学協会などが能力の明示を行っている事例は多くみられる。英国の **Subject Benchmark Statement** をあげている学協会が複数ある。ただし、実際には英国の **Subject Benchmark Statement** は多数の分野で作成されており、一部の学協会ではその存在を認識していることに留まる。人文・社会学では、宗教学、社会科学、文化人類学などでの海外の例が示されており、生命科学では生理学や各種のアクレディテーションにおけるガイドラインでの明示、理学分野では物理学会(**Institute of Physics**)による **The physics degree** の能力明示や地球物理学での例などが示されている。

また、コアカリキュラムを直接的に設定している事例のほかに、授業シラバスを公開している例（宗教学）や、オンラインの教育コンテンツの公開の例（経済学）、大学間コンソーシアムにより複数大学の学生を対象とした授業の実施の例（経営学）が、標準的な教育内容の確立につながっているとみられる。

アクレディテーションは保健（医学、歯学など）や情報学などで指摘されており、またアクレディテーションとは別に団体の業務として外部評価サービス事業を提供しているもの（宗教学）がみられる。

資格については保健分野以外では、数理科学での **Royal Statistical Society** によるサーティフィケートなどが指摘されている。

その他にも、教育に焦点をおいた雑誌の刊行や、学会で教育や訓練の分科会を実施など教育改善の取組が行われている。

表 34 海外における対応する質保証活動の実施状況

分野 コード	分野	実施海外団体	取り組みの名称など	1.	2.	3.	4.	5.	6.	7.	8.	9.	該当する学位課程				アンケート回答学協会
				人材の能力の明文化	モデルカリキュラムの策定	個人への独自資格の授与	試験の実施	教育課程の認定	教育課程の評価	教育改善の取り組み	大学教育への要請の表明	その他	学士	修士	博士	短大高専	
1	言語・文学	Linguistic Society of Great Britain	LAGB Summer School									他	修士			英語語法文法学会	
1	言語・文学	ロンドン大学英語音声学夏季講座				資格										日本英語音声学会	
2	哲学	American Academy of Religion	Religion Majors 宗教学とは何か、宗教学を専門とする学科・コースでは何が学べるかを説明した文書	能力									学士			日本宗教学会	
2	哲学	American Academy of Religion	Syllabi Project 宗教学の授業シラバス集						改善				学士			日本宗教学会	
2	哲学	American Academy of Religion	Department Services 学会が各大学の宗教学科に対し、自ら認定したり要請したりするのではなく、それらの学科の学科長が外部評価を受ける際に、サポートをするもの									他	学士	修士	博士	日本宗教学会	
2	哲学	British Association for the Study of Religion	Teaching and Learning 教育支援のための情報の集積、教育を主題とするオンライン雑誌の発行									他	学士	修士	博士	日本宗教学会	
2	哲学	The Quality Assurance Agency for Higher Education	Subject benchmark statement. Philosophy	能力									学士			日本哲学会	
3	心理学・教育学	Behavior Analyst Certification Board	Board Certified Assistant Behavior Analyst Board Certified Behavior Analyst Board Certified Behavior Analyst – Doctoral			資格	試験						学士	修士	博士	一般社団法人 日本行動分析学会	
3	心理学・教育学	National Council for the Social Studies	National Standards for the Social Studies	能力											他	全国社会科教育学会	
3	心理学・教育学	National Council for the Social Studies	The college, career, and Civic Life (C3) Framework	能力											他	全国社会科教育学会	
3	心理学・教育学	SHAPE AMERICA	Initial HETE Standards Revision Fall 2015 Draft	能力									学士			日本体育科教育学会	
3	心理学・教育学	SHAPE AMERICA	Initial PETE Standards Revision Fall 2015 Draft	能力									学士			日本体育科教育学会	
3	心理学・教育学	UNESCO	Quality Physical Education Guidelines for Policy-Makers						評価				学士	修士		日本体育科教育学会	
3	心理学・教育学	NESCO	International Charter of Physical Education, Physical Activity and Sport						改善				学士	修士	専門職	日本体育科教育学会	

3	心理学・教育学	ウィリアム・グラッサー国際ナショナル		能力											他	日本選択理論心理学会
3	心理学・教育学	Carl Orff -Institut	Orff-Schuhwerk Fohlam		カリ			改善		学士	修士					日本オルフ音楽教育研究会
3	心理学・教育学	EMDR Asia	Training & Standards		カリ						修士					日本 EMDR 学会
3	心理学・教育学	EMDR Europe	Training & Standards		カリ						修士					日本 EMDR 学会
3	心理学・教育学	EMDRIA	Training & Standards		カリ						修士					日本 EMDR 学会
4	社会学	World Council of Anthropological Associations	Global Survey of Anthropological Practice	能力						学士	修士	博士				日本文化人類学会
4	社会学	American Anthropological Association	AAA Teaching Materials Exchange: Search for a syllabus from among many anthropology syllabi					改善		学士	修士	博士				日本文化人類学会
4	社会学	World Council of Anthropological Associations	World anthropologies syllabi project					改善		学士	修士	博士				日本文化人類学会
4	社会学	Asian Population Association(APA)	国際大会(APA International Conference)で人口学教育、政策担当者の人口学利用の訓練を含む人口学理論・人口推計分科会を設け、また年次大会以外にも科学分科会(Science Group)をアジア各地で実施し、取り組みを行っている。					改善								日本人口学会
9	経済学	CORE	オンラインでの経済学の入門コースを提供し、また経済学者=教員の討論を組織している	能力						学士						経済理論学会
10	経営学	American Accounting Association	Issues in Accounting Education					改善		学士						日本会計研究学会
10	経営学	Society for Business Ethics	Emerging Scholars program	能力												日本経営倫理学会
10	経営学	Program on Negotiation (based at Harvard Law School)	Founded in 1983 and based at Harvard Law School, PON is a consortium program of Harvard University, Massachusetts Institute of Technology, and Tufts University, with scholars and students from numerous fields of study, including law, business, government, psychology, economics, anthropology, the arts, and education. PON activities include conferences, seminars, research projects, publications, a film series, and an annual event honoring a Great Negotiator for singular achievements as a skilled negotiator in complex situations. Each year over a thousand students take PON negotiation courses, and instructors throughout the world depend on PON materials to teach their courses	能力												日本交渉学会
13	農学	Asian Fishery Society	Workshop on Fisheries Education and Training in Asia; International Symposium on Aquaculture and Fisheries Education. 国際学会による動向把握、教育改善事例報告。		カリ			改善		学士	修士	博士	短大 高専	専門学校		公益社団法人 日本水産学会
13	農学	American College of Veterinary Interbal Medicine	専門医(循環器)												他	日本獣医循環器学会
13	農学	American Society of Agricultural and Biological Engineers	Educational Aids Blue Ribbon Awards Competition					改善							他	日本農業工学会
15	基礎医学	北米生理学会	Physiology Learning Objectives		カリ											日本生理学会

15	基礎医学	American Board of Genetic Counseling	ACGC accredited programs	能力				認定	評価			修士			日本人類遺伝学会
15	基礎医学	Association of Professors of Human and Medical Genetics	Medical School Core Curriculum in Genetics 2013	能力	カリ							学士			日本人類遺伝学会
15	基礎医学	American college of Healthcare Executives	Fellow of the American College of Healthcare Executives (FACHE)												一般社団法人日本医療・病院管理学会
15	基礎医学	European Biologicalrhythm Society	E-learning contents の公開						改善						日本時間生物学会
15	基礎医学	American Board of Genetic Counseling	ACGC accredited programs	能力				認定	評価			修士			日本遺伝カウンセリング学会
15	基礎医学	Association of Professors of Human and Medical Genetics	Medical School Core Curriculum in Genetics 2013	能力	カリ							学士			日本遺伝カウンセリング学会
16	臨床医学	CCNE(Commission on Collegiate Nursing Education)	Standards for Accreditation of Baccalaureate and Graduate Nursing Programs									学士	修士	博士	一般社団法人 日本看護系大学協議会
16	臨床医学	大韓武道学会		能力								学士		専門学校	一般社団法人日本柔道整復接骨医学会
16	臨床医学	European Society of Coloproctology	ESCP Travelling fellowship (海外との交流および本学会教育レベルの向上・維持を目的に行っている)							他			博士		日本大腸肛門病学会
16	臨床医学	米国老年医学会、米国内科学会	Keeping Granny Safe on July 1: A consensus on minimal geriatric competencies for graduating medical students	能力								学士			一般社団法人 日本老年医学会
16	臨床医学	米国老年医学会	米国老年病専門医制度			資格	試験							専門職	一般社団法人 日本老年医学会
16	臨床医学	International Society for Pediatric Neurosurgery	小児脳神経外科の普及が十分ではない国々を主な対象として教育コースを開催している							他					日本小児神経外科学会
16	臨床医学	Asian Society of Clinical Oncology	Brain tumor pathology seminar		カリ									専門職	日本脳腫瘍病理学会
16	臨床医学	American Pain Society	clinical practice guidelines	能力					改善					専門職	日本ペインクリニック学会
16	臨床医学	International Association for the Study of Pain	Core curriculum for professional education in pain	能力					改善					専門職	日本ペインクリニック学会
17	健康・生活科学	World Confederation for Physical Therapy	WCPT guideline for physical therapist professional entry level education	能力								学士			公益社団法人 日本理学療法士協会
17	健康・生活科学	Society of Toxicology	Diplomate という資格の認定			資格									日本衛生学会
17	健康・生活科学	the Commission on Collegiate Nursing Education (CCNE)	質の高い看護職を養成するため、学士・大学院課程における看護教育の質基準を確立し、第三者評価を行う						評価			学士	修士		一般社団法人 日本地域看護学会
17	健康・生活科学	Interanarional Association of Physical Education and Sports for Girls and Wpmen	各国からの研究発表や検討会の開催						改善					他	(公社)日本徐市体育連盟
17	健康・生活科学	World Federation of OccupationalTherapists (WFOT)	Minimum Standards for the Education of Occupational Therapists					認定				学士		専門学校	日本作業療法研究学会
17	健康・生活科学	Council on Education for Public Health (CEPH)	CEPH は米国教育省から認定された独立機関であり、公衆衛生大学院／公衆衛生修士プログラムの認証評価を行っている。	能力	カリ			認定	評価			修士	専門職		全国公衆衛生関連学協会連絡協議会
18	歯学	World Federation of Orthodontists	WFO Guidelines for Postgraduate Orthodontic Education	能力	カリ									他	公益社団法人 日本矯正歯科学会

18	歯学	American Association of Orthodontists	American Board of Orthodontics	能力	資格	試験	認定	評価	改善	要望							他	公益社団法人 日本矯正歯科学会	
18	歯学	International Association of Oral and Maxillofacial Surgeons	Fellow of the International Board for the Certification of Specialists in Oral and Maxillofacial Surgery (IBCSOMS)		資格												他	公益社団法人 日本口腔外科学会	
18	歯学	American Academy of Periodontology	Board-certified Diplomate		資格													日本歯周病学会	
18	歯学	American Academy of Periodontology	American Board of Periodontology	能力													専門職	特定非営利活動法人日本歯科保存学会	
18	歯学	American Association of Endodontists	AAE Guide to Clinical Endodontics	能力													専門職	特定非営利活動法人日本歯科保存学会	
18	歯学	European Society of Endodontology	Quality guidelines for endodontic treatment: consensus report of the European Society of Endodontology	能力													専門職	特定非営利活動法人日本歯科保存学会	
18	歯学	American Dental Education Association	ADEA Foundation Knowledge and Skills for the New General Dentist (As approved by the 2011 ADEA House of Delegates)	能力											学士			日本歯科医学教育学会	
18	歯学	Association for Dental Education in Europe	Profile and competences for the graduating European dentist – update 2009	能力											学士			日本歯科医学教育学会	
18	歯学	American Dental Association	Commission on Dental Accreditation					認定										他	日本歯科医学教育学会
18	歯学	General Dental Council	Standards for Education: First Five Years Standards and requirements for providers	能力				認定										他	日本歯科医学教育学会
18	歯学	European College of Gerodontology	Undergraduate curriculum guideline in Gerodontology	能力											学士			日本老年歯科医学会	
18	歯学	American Dental Society of Anesthesiology	National Dental Board of Anesthesiology		資格										学士			一般社団法人 日本歯科麻酔学会	
20	環境学	American center for Life Cycle Assessment	LCA Certified Professional Certified Lifecycle Assessment Reviewer Certified Lifecycle Executive		資格													他	日本LCA学会
20	環境学	International Association of Colleges of Laboratory Animal Medicine	Veterinary Speciality for laboratory animal medicine with the international harmonization program for credentiality of Diplomate of Colleges of Laboratory Animal Medicine	能力													専門職	日本実験動物環境研究会	
21	数理科学	Quality Assurance Agency for Higher Education	Mathematics, Statistics and operational research 2007	能力											学士			日本数学会	
21	数理科学	Royal Statistical Society	Ordinary Certificate Higher Certificate Graduate Diploma		資格										学士	修士		統計科学研究会	
22	物理学	Institute of Physics	The physics degree	能力											学士			日本物理学会	
22	物理学	The Quality Assurance Agency for Higher Education	Benchmark statement - physics, astronomy and astrophysics		カリ											修士		日本物理学会	
22	物理学	Asia - Oceania Forum for Synchrotron Radiation Research (AOFSTR)	AOFSTR Cheiron School		カリ				改善						学士	修士	博士	日本放射光学会	
23	地球惑星科学	英国 高等教育水準保証機構 Quality Assurance Agency	学科目ベンチマークステートメント Honors Degree Benchmark Statement	能力											学士			地球惑星科学連合	
23	地球惑星科学	The National Association of Geoscience Teachers	Description of Bachelor on curriculum system						評価	改善								日本地学教育学会	
23	地球惑星科学	American Geophysical Union	AGU's Education Programs (https://education.agu.org/about-education-and-public-outreach/)	能力	カリ										学士			地球電磁気・地球惑星圏学会	

23	地球惑星科学	Society of Economic Geology	International Lecturer															博士			資源地質学会
24	情報学	Association for Computing Machinery (ACM)	Computer Science Curricula 2013 (CS2013), Curriculum Guidelines for Undergraduate Degree Programs in Information Systems (IS2010)		カリ														学士		情報処理学会
24	情報学		ソウル協定																		情報処理学会
24	情報学	The Royal Statistical Society	各大学における統計学科のカリキュラムの認定など、幅広い活動。統計教育の専門雑誌の発行			資格													学士	修士	一般社団法人 日本統計学会
24	情報学	The American Statistical Association	P-Stat なる資格の認定など幅広く活動。統計教育の専門学術雑誌及び学生向けの雑誌の発行			資格													学士	修士	一般社団法人 日本統計学会
24	情報学	Chartered Institute of Library and Information Professionals	Member of the Chartered Library and Information Professionals			資格															日本図書館情報学会
24	情報学	American Library Association	ALA-accredited program																		日本図書館情報学会
24	情報学	International Federation of Library Associations and Institutions	Section of Education and Training																		日本図書館情報学会
26	総合工学	Asian Network for Education in Nuclear Technology (ANENT)	アジア原子力教育ネットワーク																		一般社団法人日本原子力学会
26	総合工学	European Nuclear Education Network Association (ENEN)	欧州原子力教育ネットワーク																		一般社団法人日本原子力学会
26	総合工学	IAEA	IAEA International Nuclear Management Program																		一般社団法人日本原子力学会
26	総合工学	WNU	世界原子力大学 World Nuclear University																他		一般社団法人日本原子力学会
26	総合工学	International Organization for Standardization	要員認証規格、ISO 18404:2015 の制定にともなう、要員認証機関の認定		能力																短大高専 一般社団法人 日本品質管理学会
26	総合工学	The Society of Naval Architects and Marine Engineers (USA)	学生向けセミナーの開催																		公益社団法人 日本船舶海洋工学会
27	機械工学	韓国																			一般社団法人 日本トライボロジー学会
28	電気電子工学	ABET ほか多数																			一般社団法人 電子情報通信学会
28	電気電子工学	IEEE (The Institute of Electrical and Electronics Engineers, Inc)																			一般社団法人 電気学会
29	土木工学・建築学	ABET			能力	カリ															土木学会
29	土木工学・建築学	International Geosynthetics Society	Educate the Educator Program																		国際ジオシンセティックス学会日本支部
30	材料工学	全米試験協議会(NCEES) 同じものではありませんが、類似した仕組み	Professional Engineer		能力																日本高圧力技術協会

2.8 質保証の必要性や留意点の認識

そもそも分野別の質保証の必要性については、様々な意見があり得る。分野として必要な能力を明文化して教育課程によって確実に身につくような質保証を推進すべきという考えもあれば、学問分野における多様性に配慮して標準的な能力明示や教育課程の画一化は避けるべきという考えもある。そして、そのような意見は各分野の学術的あるいは社会的な特性に関連していると考えられる。

そのため、調査ではいくつかの種類のコエについて、5件法での回答を求めた。回答においては、「5：とてもよく当てはまる」を「学協会の置かれた状況によく当てはまっていたり、関連した議論が学協会内で頻繁に行われている」とし、「1：全く当てはまらない」を「学協会の置かれた状況と全く異なっていたり、関連した議論が学協会内でほとんど行われない」としている。そのため、「5」は設問で示す考え方が当該学問分野において適合している考えであると見ることができる。一方で「1」の回答は「当てはまらない」という積極的否定と、「そのような議論がほとんどなされていない（当てはまるかどうかの議論すらしたことない）」という回答の二つを含んでいると解釈すべきである。

以下では、5件法で4以上の回答を肯定的な回答としてとらえて、その割合を示す。

(1) 全体的状況

まず全体的状況と、人文・社会科学、生命科学、理学・工学の3分野で傾向をみる。表 35 ならびに図 17、図 18 に結果を示す。

同じ設問に対して、学部と大学院について回答していただいた。全体で学部と大学院の間で肯定的回答（4以上）の割合が有意に異なる（5%水準）ものは、以下の3つである。「1.当該分野の教育を受ける学生には、分野固有の知識・技能・態度を身につけさせる教育が重要である。」「9.当該分野では国内の大学・大学院間での学生移動が多く、中心的な教育内容を統一することが重要である。」「10.当該分野では、海外の大学・大学院間での学生移動が多く、中心的な教育内容を統一することが重要である」。いずれも大学院のほうが割合が高い。分野別にみれば、これらの設問について人文・社会科学において有意な差が見られる。

肯定的回答が多かった設問を順にみると、全体でもどの分野でも1番目に多いのは「1.当該分野の教育を受ける学生には、分野固有の知識・技能・態度を身につけさせる教育が重要である。」（学部 66%、大学院 71%）であり、分野固有の学習成果が必要であるという認識は高い。

また同様に、全体でもどの分野でも2番目に高い回答は「2.当該分野の教育を受ける学生には、分野横断的なジェネリックスキル（コミュニケーション能力や思考力など）を重視した教育が重要である。」（学部 60%、61%）である。ジェネリックスキルは分野固有の知識とあわせて必要なものという認識が強いことが示されている。人文・社会科学や理学・工学では大学院のほうが学部よりも肯定的割合が若干高く、大学院においてもジェネリックスキルの必要性を認識している分野が多い。

全体で三番目に高い回答は「7.当該分野では、関連する他分野を含めた学際的な教育を重視した質保証を行う必要がある。」(学部 39%、大学院 44%)である。学際的な教育の必要性が半数弱の分野において認識されており、それを重視した質保証が必要となっている。3分野全ての大学院と理学・工学の学部で3番目に多い。

その他に全体で肯定的回答が3割を超えるのは「3.当該分野に関連する多様な学部・学科が生まれており、分野として必要な教育内容の明確化や保証を行う必要がある。」「4.当該分野では大学ごとの教育内容の多様性を尊重し、質保証によって教育内容が標準化することを避けるべき。」の相反するところもある二つの考えである。分野ごとに、より詳細に回答をみる必要がある。

表 35 肯定的回答の割合

	学部				大学院			
	合計	人文・社会科学	生命科学	理学・工学	合計	人文・社会科学	生命科学	理学・工学
有効回答	630	264	247	119	615	257	243	115
1.当該分野の教育を受ける学生には、分野固有の知識・技能・態度を身につけさせる教育が重要である。	66%	66%	67%	63%	71%*	75%*	67%	70%
2.当該分野の教育を受ける学生には、分野横断的なジェネリックスキル(コミュニケーション能力や思考力など)を重視した教育が重要である。	60%	63%	59%	56%	61%	64%	58%	63%
3.当該分野に関連する多様な学部・学科が生まれており、分野として必要な教育内容の明確化や保証を行う必要がある。	33%	34%	33%	30%	33%	37%	30%	29%
4.当該分野では大学ごとの教育内容の多様性を尊重し、質保証によって教育内容が標準化することを避けるべき。	32%	44%	19%	30%	36%	46%	26%	34%
5.当該分野は教育内容のレベル(難易度や内容の深さ)が高い大学と低い大学があり、標準的な教育内容を設定することは難しい。	27%	36%	19%	24%	28%	36%	21%	26%
6.当該分野は発展段階にあり、標準的な教育内容を設定することは現段階では難しい。	17%	20%	14%	16%	18%	21%	15%	17%
7.当該分野では、関連する他分野を含めた学際的な教育を重視した質保証を行う必要がある。	39%	43%	37%	36%	44%	46%	42%	44%
8.当該分野では望ましい教育内容や方法についてコンセンサスを形成することは難しい。	23%	33%	15%	20%	25%	35%	16%	22%
9.当該分野では国内の大学・大学院間での学生移動が多く、中心的な教育内容を統一することが重要である。	6%	6%	5%	8%	9%*	11%*	7%	10%
10.当該分野では、海外の大学・大学院間での学生移動が多く、中心的な教育内容を統一することが重要である。	4%	5%	3%	6%	7%*	9%	5%	10%
11.当該分野では、卒業生が職業につくために分野固有の資格や能力証明が重要である。	28%	21%	40%	22%	28%	23%	37%	22%
12.当該分野では、卒業後の職業人が国内で転職をすることが多いために、分野固有の資格や能力証明が重要である。	11%	6%	17%	9%	11%	8%	16%	7%
13.当該分野では、卒業後の職業人が海外にて業務を行うことが多いために、分野固有の資格や能力証明が重要である。	6%	5%	6%	10%	8%	7%	7%	12%
14.当該分野では、卒業後の職業人が海外にて業務を行うことが多いために、教育内容の国際的共通性が求められている。	13%	10%	13%	21%	16%	14%	14%	27%
15.当該分野では、職業資格団体や専門職能団体による影響が強く、学協会として質保証をする必要性は小さい。	10%	7%	14%	8%	10%	8%	14%	7%
16.当該分野では、政府による規制が強く、学協会として質保証をする必要性は小さい。	6%	3%	9%	4%	5%	4%	6%	3%

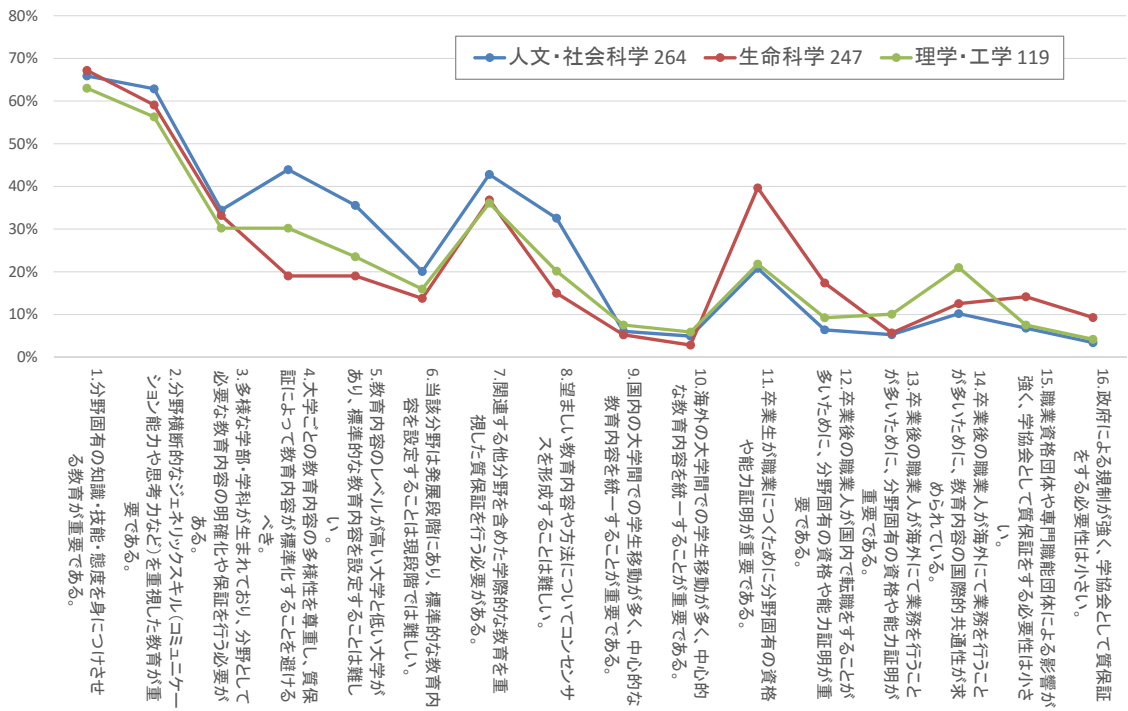


図 17 質保証についての認識 (学部)

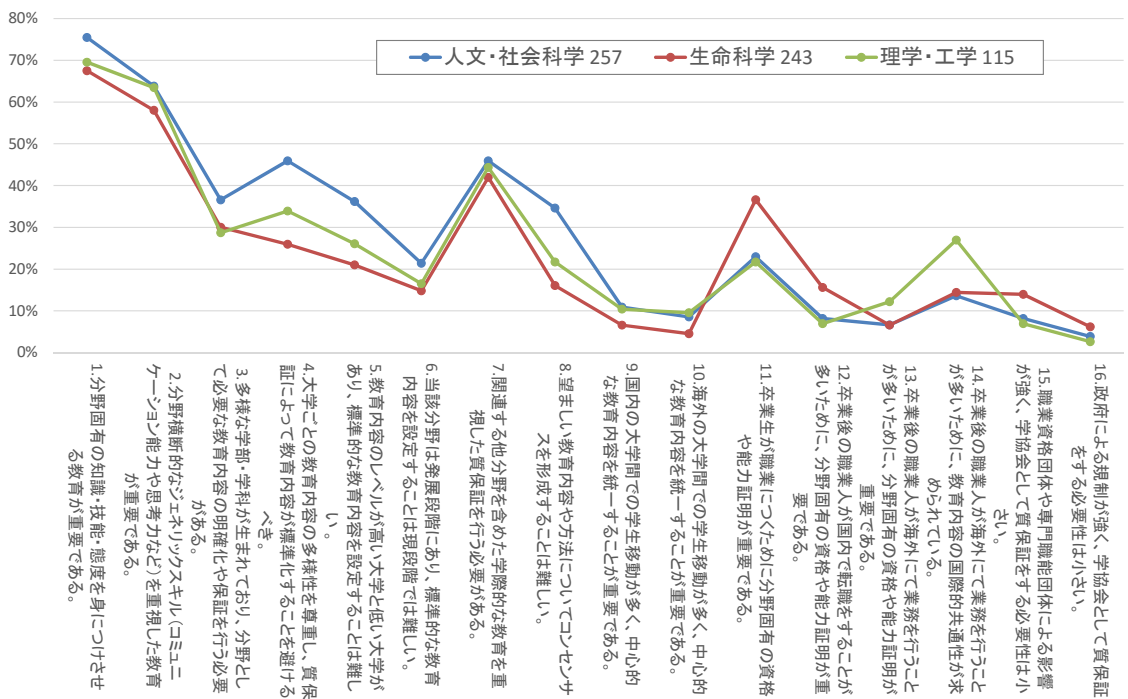


図 18 質保証についての認識 (大学院)

逆に肯定的回答が少なかったものは、「9.当該分野では国内の大学・大学院間での学生移動が多く、中心的な教育内容を統一することが重要である。」「10.当該分野では、海外の大学・大学院間での学生移動が多く、中心的な教育内容を統一することが重要である。」である。海外では学生移動のために教育内容の標準化が求められることがあるが、そのような認識は日本では低いことが示されている。

(2) 分野ごとの回答状況

3つの分野それぞれの内部でも30の詳細な分野ごとに回答傾向は異なる。回答数が5件以上の分野のみをとりあげれば、図19～図24のようになる。

人文・社会科学では、心理学・教育学分野は他と異なる傾向が強く、分野固有の知識・技能・態度が必要であり(1.)、それは卒業生が職業につくための能力証明が重要(11.)のためである。それに対して、哲学は教育内容の多様性を尊重し、教育内容の標準化を避けるべき(4.)という考えが他より強く、また、教育内容のレベルの差異が大学間で大きく標準的な教育内容を設定することは難しい(5.)という考えも強い。地域研究や経済学は望ましい教育内容や方法についてコンセンサスを形成することは難しい(8.)という考えが他より高く、地域研究は発展段階にあること(6.)が影響しているとみられる。経営学は他の分野と異なり、卒業後の職業人が国内(12.)ならびに海外(13.)にて業務を行うことが多く、質保証や教育内容の国際的共通性(14.)が求められている認識が、人文・社会科学の他分野よりも高い。

生命科学では、歯学、臨床医学、基礎医学、健康・生活科学のような専門職養成の分野が多く、職業につくための能力証明が重要(11.)と回答されている。一方、基礎医学では多様な学部・学科が生まれたことにより、分野として必要な教育内容の明確化や保証を行う必要があるという認識があるが(3.)、教育内容のレベルの差異により標準的な教育内容の設定も難しい(5.)という認識が他よりも高い。統合生物学では分野横断的なジェネリックスキル(2.)の重視や、教育内容の国際的共通性(11.)が求められている。

理学・工学はそれぞれの分野の回答数が10件に満たないものがあり、傾向をみるのは難しい。情報学は、多様な学部・学科が生まれていることによる保証の必要性(3.)を認識する一方で、学際的な教育を重視した質保証(7.)の必要性を認識している。また、教育内容の国際的共通性(14.)についての認識が学部レベルでは他より高い。環境学は発展段階ゆえに質保証の難しさがあるが(6.)、その一方で職業につくための能力証明が重要である側面もある(11.)。機械工学は、分野固有の知識・技能・態度を身につけさせる教育が重要であり(1.)、卒業後の職業人が国内で転職をすることが背景にあるとみられる(12.)。一方で、電気電子では、卒業後の職業人が海外にて業務を行うことによる質保証や教育内容の国際的共通性の必要性(13.14.)が他よりもみられる。

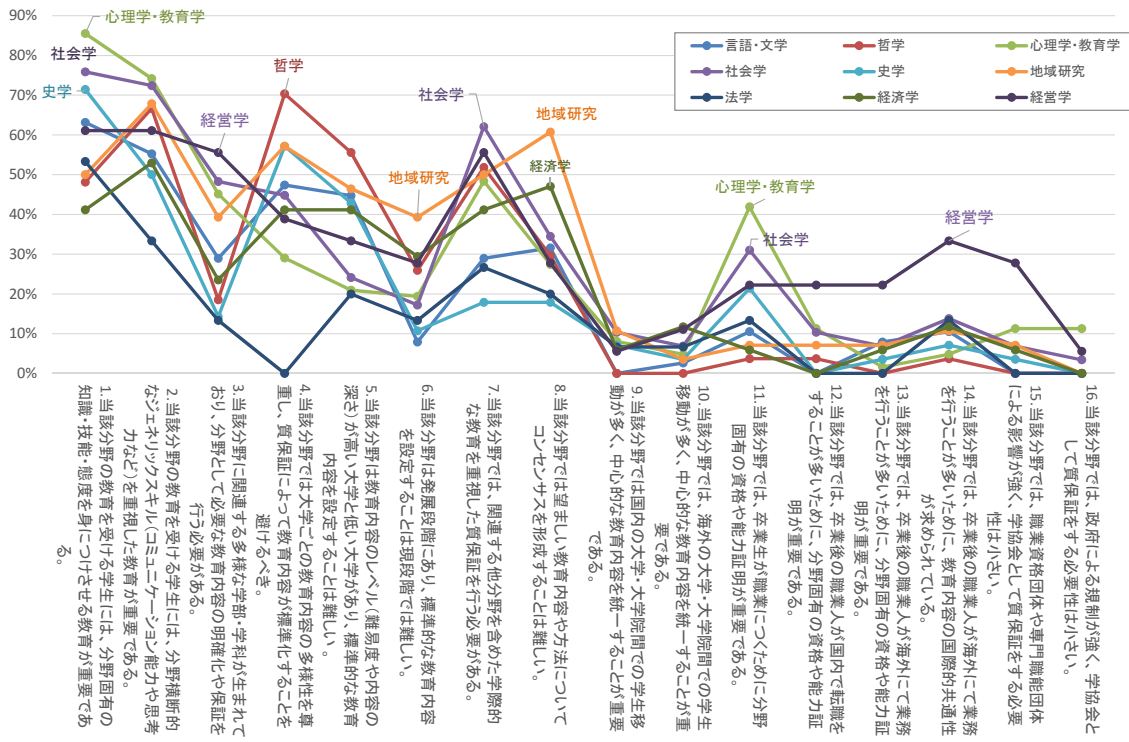


図 19 質保証についての認識 (人文・社会科学 学部)

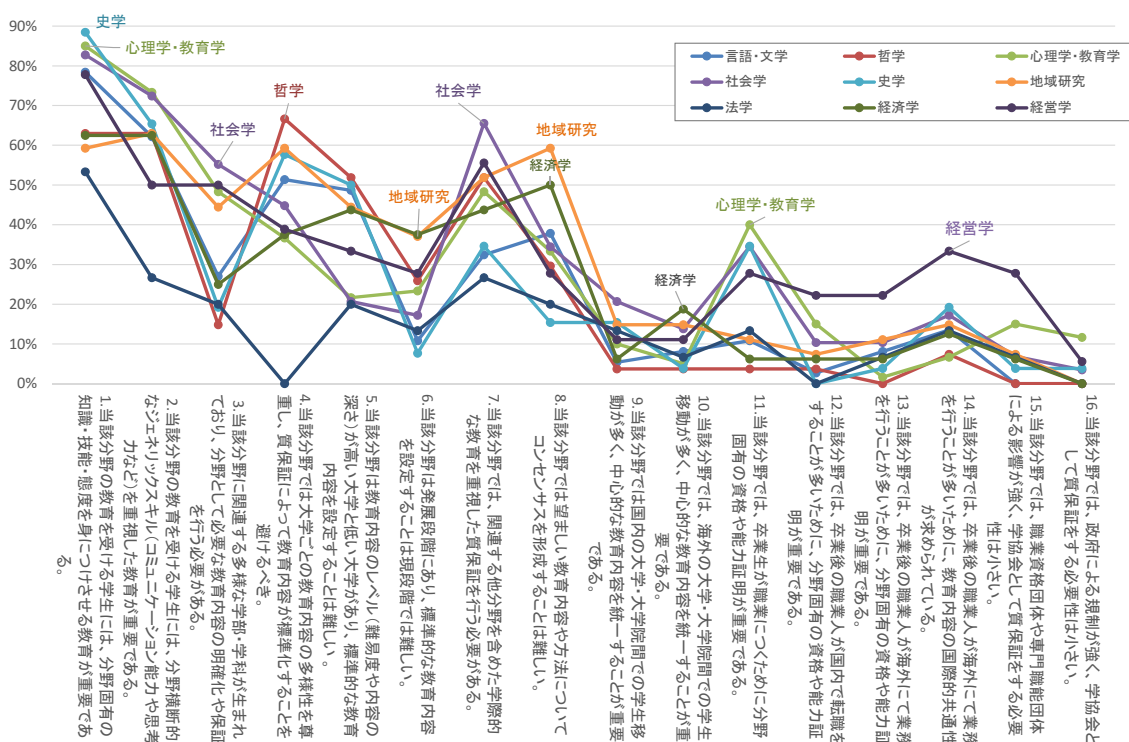


図 20 質保証についての認識 (人文・社会科学 大学院)

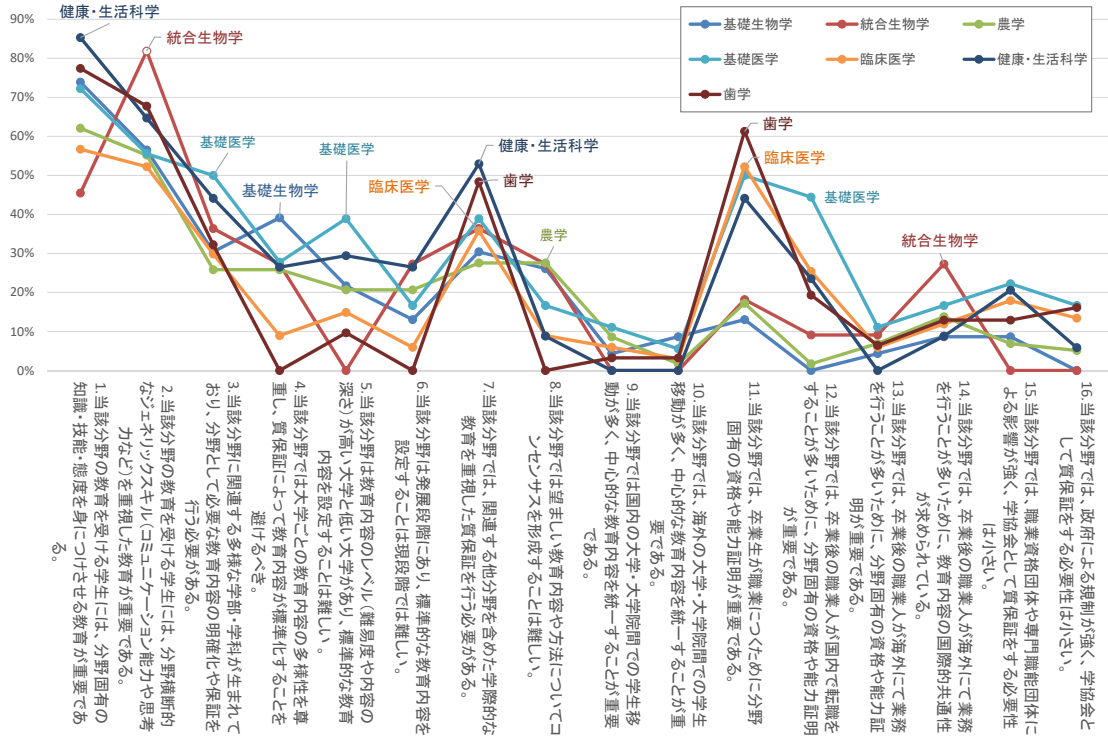


図 21 質保証についての認識 (生命科学 学部)

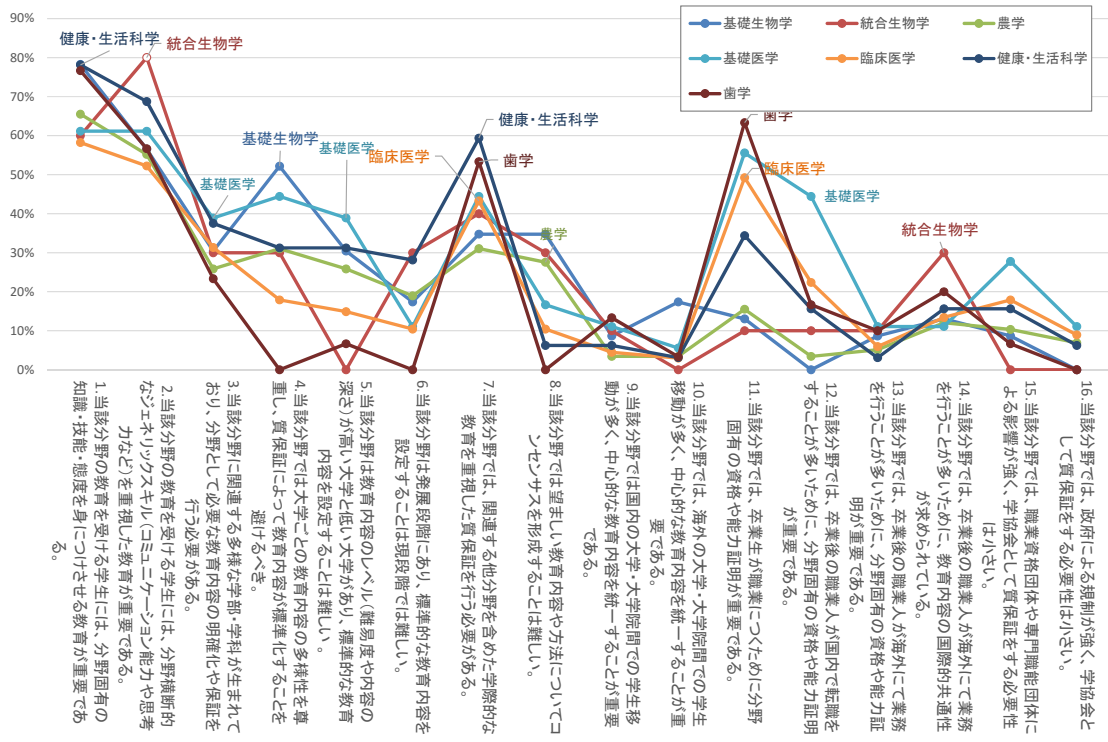


図 22 質保証についての認識 (生命科学 大学院)

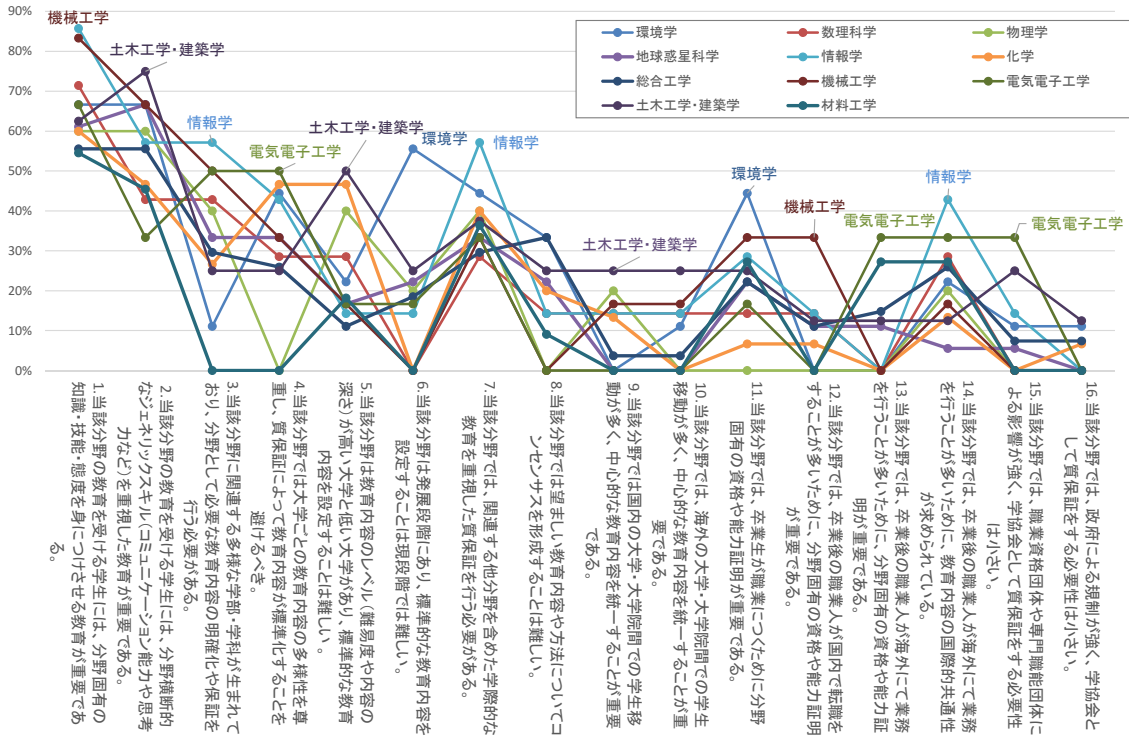


図 23 質保証についての認識 (理学・工学 学部)

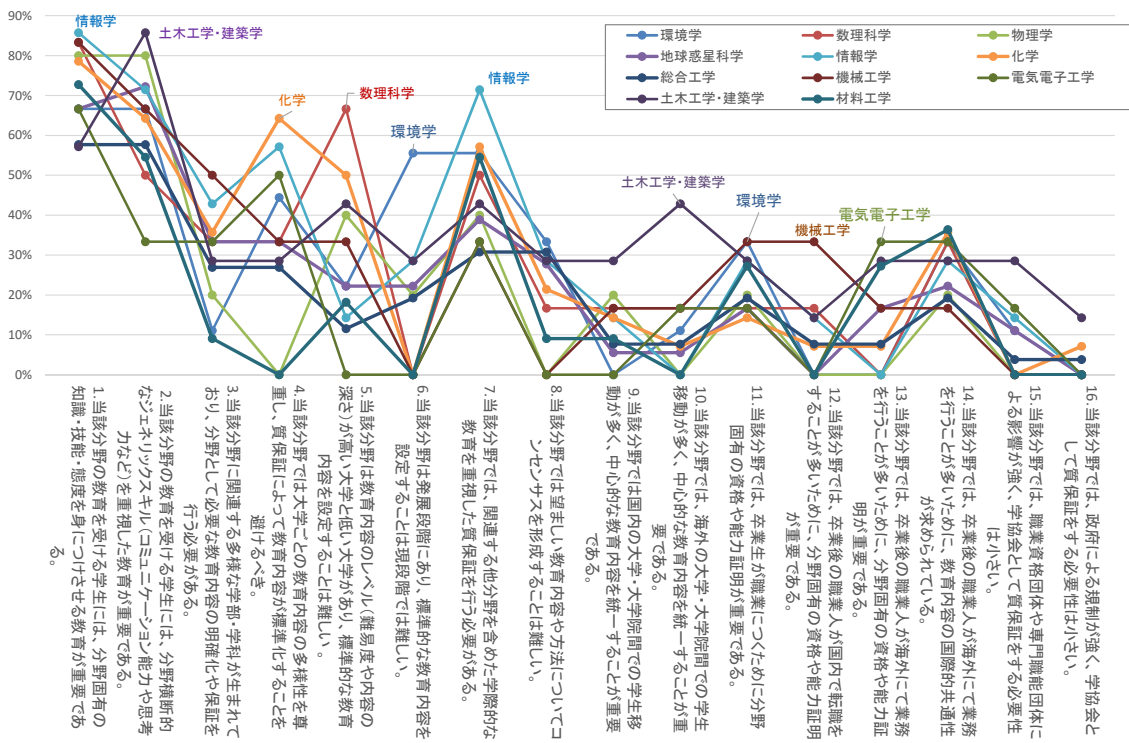


図 24 質保証についての認識 (理学・工学 大学院)

2.9 各分野の特徴の総合的まとめ

アンケートでは、最後に質保証に関する意見や実施する場合の障害があるかについて自由記述で聞いた。その内容、ならびに、これまで示した各分野での様々な取り組み、質保証の必要性や留意点の認識とあわせて、分野ごとにまとめると表 36 のようになる。

「質保証に関する現在の取り組みの特徴」欄は、上記までの取り組み事例から各分野の特徴的な事項を取り上げている。ここに記されているものは、アンケートの中の各自由記述欄に回答された内容のみに基づくため、各分野でここに記した取り組みしか存在しないというものではない。

「必要性や留意点の認識の特徴」欄は、前節で示した 5 段階回答について、各分野の回答の平均値が 3 以上であり、かつ、30 分野の中で上位 10 分野に入るものを取り上げている。すなわち、当該分野では肯定的回答が多く、かつ、他分野よりも高い回答傾向があるものを取り上げている。

また、「■」記号以降は、当該分野の学協会からの回答に記されていた複数の自由記述に書かれていた内容を要約したものである。ただし、全体的に相反する意見が見られれば「多様な意見」としたうえで、いくつかの意見を列挙している。

表 36 各分野での質保証の取り組み状況と意見のまとめ

	質保証に関する現在の取組の特徴	必要性や留意点の認識の特徴 (選択式回答の特徴と、■複数の自由記述の要約)
言語・文学	<ul style="list-style-type: none"> ・参照基準（言語・文学分野）。 ・各外国語教育について教科書や基準策定の取り組み。 	4.教育内容の標準化を避けるべき。 5.教育内容のレベルに標準を設定し難い。 8.望ましい教育内容・方法の合意形成し難い。 ■研究の多様性は重視されるべきであるが、語学教育について教育内容・方法や成果測定について質保証をより進める必要性はある。語学教育の知識をもって教育を行える人材が不足。
哲学	<ul style="list-style-type: none"> ・参照基準（検討中） ・芸術分野で個別分野の教科書作成の取り組み。 ・宗教学分野で資格設定、科目認定。 	4.教育内容の標準化を避けるべき。 5.教育内容のレベルの標準設定し難い。 7.学際を重視した質保証必要。 8.望ましい教育内容・方法の合意形成し難い。 ■哲学内部での分化が進んでいることは課題だが、学術会議参照基準は一つの契機。ただし、それ以上の詳細な取組には懸念もあり。芸術分野の質保証の困難性あり。
心理学・教育学	<ul style="list-style-type: none"> ・参照基準（心理学分野）。 ・臨床心理の専門職大学院認証評価あり。 ・各種心理士資格あり。そのためのカリキュラムや認定あり。一部は大学院カリキュラムの認定あり。 ・一部の教員養成の指針やモデルカリキュラムあり。 ・文科省の教職課程認定あり。 	1.分野固有の知識等重要。 2.ジェネリックスキル重要。 7.学際を重視した質保証必要。 3.多様な学部・学科があり質保証必要。 11.職業に分野固有の資格や能力証明が重要。 ■教育の実践的能力の質保証は今後の課題。心理学では心理士資格の関連以外は、学際性や多様性を重視すべき。
社会学	<ul style="list-style-type: none"> ・参照基準（社会学分野、文化人類学分野、社会福祉学分野）。 ・社会福祉関連資格の規定による能力明示、モデルカリキュラムあり。 ・社会調査士資格あり。 	2.ジェネリックスキル重要。 7.学際を重視した質保証必要。 4.教育内容の標準化を避けるべき。 3.多様な学部・学科があり質保証必要。 8.望ましい教育内容・方法の合意形成し難い。

		<p>■社会学は研究対象が広範で多様なため質保証が困難な一方、多様な大学現場で何を教育すべきかの参照基準（束縛するものではない）は必要。文化人類学で、基準に合わせる教育より、生きた知の活動の体験的学習を重視。</p>
史学	<ul style="list-style-type: none"> ・参照基準（歴史学分野）。 ・当該学協会に関わる者への指針あり 	<p>1.分野固有の知識等重要。 4.教育内容の標準化を避けるべき。 5.教育内容のレベルの標準設定し難い。 ■教育の多様性が必要であり質保証はなじまない。考古学分野等では特別なスキル育成が必要だが、教育を行う大学内の人員体制が不十分という認識。</p>
地域研究	<ul style="list-style-type: none"> ・参照基準(地域研究分野、地理学)。 ・いくつかの領域で教科書策定の取り組み ・地理学にて資格設定、科目認定。 	<p>2.ジェネリックスキル重要。 4.教育内容の標準化を避けるべき。 8.望ましい教育内容・方法の合意形成し難い。 6.発展段階の分野のため標準的内容の設定し難い。 ■地域研究はディシプリン横断的な学問分野であり、専門的な学問大系が構築されていないし、画一化の弊害もある。成熟した分野の教育質保証をまず考えた方がよい。</p>
法学	<ul style="list-style-type: none"> ・参照基準（法学分野）。 ・「法科大学院認証評価」実施 ・法科大学院協会による共通到達目標あり。共通到達度確認試験（仮称）の試行。 	<p>■法曹養成教育は司法試験を通じた質保証がある。学問分野としての法学あるいは細分野について質保証の是非は議論あり。</p>
政治学	<ul style="list-style-type: none"> ・参照基準（政治学分野）。 	<p>(有効回答数が少ないため省略)</p>
経済学	<ul style="list-style-type: none"> ・参照基準（経済学分野）、ならびに参照基準の是非に関わる議論の書籍あり。 ・経済学検定試験あり。 	<p>5.教育内容のレベルの標準設定し難い。 8.望ましい教育内容・方法の合意形成し難い。 4.教育内容の標準化を避けるべき。 ■理論、実証、制度、歴史など多様なアプローチがあり、詳細に至る統一基準を有することは困難。教育・学習内容の標準化は目指すべきでなく、分野の創造的な営為を促進すべき。確立したテキストがある領域は、教員自身の能力開発による質の高い授業を行うことが第一歩。他方、「実践」を重んじる分野でもあり実務的な視点も必要な面も。</p>
経営学	<ul style="list-style-type: none"> ・会計大学院の評価基準やカリキュラム調査あり。 (自由記述回答では言及は無かったが、参照基準や専門職大学院認証評価も存在) 	<p>3.多様な学部・学科があり質保証必要。 7.学際を重視した質保証必要。 ■多様な意見（創造的な教育を促進すべき、教員個人の姿勢・能力の問題、一部の領域においては質保証が今後必要、いまだ教育内容の発展段階)</p>
基礎生物学	<ul style="list-style-type: none"> ・参照基準（生物学分野） ・人類学等では資格あり。 	<p>■多様な意見（学会は研究センターであったり企業人を含むため教育の検討はしづらい。国際的基準が明確な分野では質保証は重要。学問の発展が急激である分野では、共通性を目指すことは困難)</p>
統合生物学	<ul style="list-style-type: none"> ・実験動物技術資格者に対する認定基準 ・人類学では資格あり。 	<p>2.ジェネリックスキル重要。 8.望ましい教育内容・方法の合意形成し難い。 ■多様な意見（文理を問わない領域のため質保証は困難。実験動物に関わる教育は社会的観点も質保証の議論が必要)</p>
農学	<ul style="list-style-type: none"> ・「参照基準 農学分野」 ・JABEEによる評価やその基準あり ・獣医は獣医師国家試験、獣医学教育のモデルコアカリキュラム、共用試験あり。大学基準協会による評価基準策定。領域により専門医や認定医制度、診断検定試験、研修会 	<p>■学際的ゆえに各学問領域での質保証や、教養課程の確実な習得も重要。学術会議の「参照基準」より詳細分野の基準が必要。いくつかの分野では教員自体の人材不足の認識。企業や農水省との連携が必要。農業普及分野の資格が質保証の役割。「技術士」資格は認知度が低く、必要性の有無でもコンセンサス形成が難しい。獣医学分野</p>

	あり。 ・水産学では教育の現状調査実施。	は、国際認証取得に向けてコア・カリキュラムの作成、共用試験の実施等が進んでいる。
食料科学	(有効回答数が少ないため省略)	(有効回答数が少ないため省略)
基礎医学	・医学教育モデル・コア・カリキュラム。 (・卒後の各種専門医・認定医、検査技師、看護師の認定。専門医研修カリキュラムなど。) ・生理学教育コアカリキュラム、医学部卒業前遺伝医学教育モデルカリキュラムなど。 ・生理学エデュケーター認定制度、認定遺伝カウンセラー	1.分野固有の知識等重要。 3.多様な学部・学科があり質保証必要。 11.職業に分野固有の資格や能力証明が重要。 ■医学教育全体ではモデルカリキュラム、第三者評価が導入済み。基礎医学者の減少による教育の質低下への懸念。生理学エデュケーター認定制度、認定遺伝カウンセラーなどの取組も質保証。
臨床医学	・医学教育モデル・コア・カリキュラム。 ・医学教育評価機構による第三者評価。 ・「学士課程におけるコアとなる看護実践能力と卒業時到達目標」。看護系大学院における基準 ・文科省・厚労省令「保健師助産師看護師学校養成所指定規則」 ・厚労省管理栄養士・栄養士養成施設カリキュラムに関する検討会報告書。管理栄養士養成課程におけるモデルコアカリキュラム。 ・助産師教育のミニマム・リクワイアメンツ。助産評価機構の助産評価ハンドブック ・(卒後の各種の指導医、専門医、認定医、認定看護師、アドバンス助産師の設定、規則や研修カリキュラム。卒業研修到達目標。診療のガイドラインやマニュアル。)	11.職業に分野固有の資格や能力証明が重要。 ■医学部の臨床教育については医師国家試験制度が教育の質を保証している。教育の質保証は各大学が担うべき。学会が関与する機会がない。卒業研修は学会が関与し、質の担保が必要。大学院教育については内容によっては各専門学会が関与すべき。 看護学では学士教育は厚労省の指定規則に縛られ、質保証の基準がこれに替わるものとして機能する必要がある。リカレント教育が今後必要。日本看護系大学協議会が中心となり、学会協議会が加わって策定することが望ましい。 助産学では実習を中心とした教育の質保証は重要である。
健康・生活科学	・参照基準(家政学分野) ・「学士課程におけるコアとなる看護実践能力と卒業時到達目標」。 ・看護系大学院における基準。管理栄養士養成課程におけるモデルコアカリキュラム。 ・理学療法士協会「教育ガイドライン」。保健師教育におけるミニマム・リクワイアメンツ ・「体育学教育における学士力の考察・教育改善モデル」 ・日本看護系大学教育協議会やりハビリテーション教育評価機構による認定 ・(卒後の各種の専門医、専門管理栄養士、認定看護師、専門理学療法士の設定、規則や研修カリキュラム。)	1.分野固有の知識等重要。 2.ジェネリックスキル重要。 3.多様な学部・学科があり質保証必要。 7.学際を重視した質保証必要。 5.教育内容のレベルの標準設定し難い。 11.職業に分野固有の資格や能力証明が重要。 ■看護学では指定規則により教育内容は標準化され、加えて大学の特徴に合わせた独自教育が展開。家政学は学士課程の参照基準はあるが大学院に対する質保証が必要。公衆衛生分野は全国機関衛生学公衆衛生学教育協議会、医学教育分野別評価基準、大学基準協会による公衆衛生専門職大学院の認証評価など異なる機関があり、統一的な枠組みも推進されるべき。
歯学	・歯学教育モデル・コア・カリキュラム。診療参加型臨床実習コア・カリキュラム事例集。 ・共用試験歯学系。 ・歯学教育認証評価トライアル ・各種分野での療法ガイドラインやカリキュラム ・(卒後の各種の指導医、専門医、認定医の設定。研修カリキュラム、ガイドライン。) ・「卒前初期教育のカリキュラム・デザイン	1.分野固有の知識等重要。 2.ジェネリックスキル重要。 11.職業に分野固有の資格や能力証明が重要。 7.学際を重視した質保証必要。 ■国際標準の歯学教育認証制度を構築する取り組みを試行、モデルコアカリキュラム、共用試験、歯科医師国家試験により、教育の質の保証は達成されている。卒業の研修は学会が主体となる必要。

	ン)、歯科麻酔学卒前教育実態調査、等の取り組み	
薬学	<ul style="list-style-type: none"> ・薬学教育モデルコアカリキュラム ・薬学教育及び薬学研究に関するワークショップ等の報告書 ・「薬学教育評価機構」による6年制の学士課程教育の評価 	(有効回答数が少ないため省略)
環境学	<ul style="list-style-type: none"> ・JABEE 認定 (・環境学関連の資格あり) 	<p>6.発展段階の分野のため標準的な内容の設定し難い。</p> <p>■学際的な分野。多様な人材の輩出が重要。教育カリキュラムを画一的なものにすべきでない。各専門の関連学会での教育の質保証制度がまず必要。多様な社会ニーズに対応するため、産官学の連携が必要。</p>
数 理 科 学	<ul style="list-style-type: none"> ・参照基準(数理学分野、統計学分野) ・「数理学分野における人材養成」 ・「統計学の各分野における教育課程編成上の参照基準」 ・統計検定 ・大学生数学基本調査 	<p>1.分野固有の知識等重要。</p> <p>5.教育内容のレベルの標準設定し難い。</p> <p>■質保証は各学科の理念や目標を尊重して行われるべき。我が国の数学の専門教育は、概ね、世界標準に準拠して行われている。</p>
物理学	<ul style="list-style-type: none"> ・参照基準(検討中) 	<p>1.分野固有の知識等重要。</p> <p>2.ジェネリックスキル重要。</p> <p>5.教育内容のレベルの標準設定し難い。</p> <p>7.学際を重視した質保証必要。</p> <p>3.多様な学部・学科があり質保証必要。</p>
地 球 惑 星 科 学	<ul style="list-style-type: none"> ・参照基準(地球惑星科学分野、地理学分野) ・JABEE 認定 ・地理学分野の資格あり 	<p>2.ジェネリックスキル重要。</p> <p>4.教育内容の標準化を避けるべき。</p> <p>3.多様な学部・学科があり質保証必要。</p> <p>■基本的には各大学が自主的に行うべき、参照基準は指針。大学ごとに人的リソースや学生の資質が異なり、配慮をした建設的な評価となるべき。JABEE 認定もなされている。大学院教育の質保証の必要性の意見あり。</p>
情報学	<ul style="list-style-type: none"> ・「参照基準」(検討中) ・「統計学の各分野における教育課程編成上の参照基準」 ・各種資格、検定試験あり ・JABEE 認定 	<p>1.分野固有の知識等重要。</p> <p>7.学際を重視した質保証必要。</p> <p>3.多様な学部・学科があり質保証必要。</p> <p>4.教育内容の標準化を避けるべき。</p> <p>11.職業に分野固有の資格や能力証明が重要。</p> <p>■技術革新が激しく、標準カリキュラムの不断の見直しが必要。統計学は各大学に教員が点在しており、学会が統計教育の質保証の役割を果たす必要。</p>
化学	<ul style="list-style-type: none"> ・JABEE 認定 ・化学工学などの資格あり 	<p>4.教育内容の標準化を避けるべき。</p> <p>5.教育内容のレベルの標準設定し難い。</p> <p>■JABEE あり。質保証の必要性は感じない。卒業後の専門教育は重要。</p>
総 合 工 学	<ul style="list-style-type: none"> ・JABEE 認定 ・品質管理検定、教育士ほか各種資格の設定と能力明示、試験 ・応用物理の人材育成、原子力人材育成などの各種提言。 ・原子力コアカリキュラム開発調査、各種の講習会やセミナーのテキストによる標準的教育内容 	<p>■多様な意見(質保証は各大学の判断に任せ、学会は資料や情報提供、議論の場を提供すべき。学会が教育の質保証をする必要性を感じない。学際的な分野であり、教育の質は理学・工学の基礎学力の修得によって確保される。エネルギー分野は標準化、保証にはなじまない。大学等教員の教育力に関する評価・質の保証は必要。修了生が身に付けるコンピテンシーについてコンセンサスができつつあり、カリキュラム化、質保証は今後の課題。技術士制度が一つの質保証。海技士教育は国際条約に基づいて国内法で教育内容と評価が決まっており、質保証に学会が提言する必要。質マネジメントに関する教育体系に基づく品質管理検定が行われている。)</p>
機 械 工	<ul style="list-style-type: none"> ・参照基準(機械工学分野) 	<p>1.分野固有の知識等重要。</p>

学	<ul style="list-style-type: none"> ・各種技術者・技士資格 ・JABEE 認定 	<p>2.ジェネリックスキル重要。</p> <p>7.学際を重視した質保証必要。</p> <p>3.多様な学部・学科があり質保証必要。</p> <p>■グローバル化に対応して質保証は重要。企業人と大学人が主体的に連携した組織が担うことが望ましい。また、専門職業人としてのプロフェッショナルコンピテンシーにも留意した質保証の取り組みが必要。JABEE の活動に対する企業・大学関係者の理解・認識が不十分。</p>
電気電子工学	<ul style="list-style-type: none"> ・参照基準（電気電子工学分野） ・JABEE 認定（標準化活動スキル標準） ・関連国際機関のカリキュラム準拠の例 	<p>4.教育内容の標準化を避けるべき。</p> <p>13.職業人が海外業務を行い、資格や能力証明が重要。</p> <p>3.多様な学部・学科があり質保証必要。</p> <p>5.教育内容のレベルの標準設定し難い。</p> <p>14.職業人が海外業務を行い、教育内容の国際的の共通性が必要。</p> <p>■大学・大学院にて基礎的技術力を確保し、広い知識をベースとした高い専門性ある人材が重要。技術革新が日々行われ、大学教員自らが適切な講義を組み立て教育の質を担保すべき。学会はセミナー、サマースクール、資格認定制度で人材育成・質保証。海外展開も重視され、資格により現地での信用度も保証。</p>
土木工学・建築学	<ul style="list-style-type: none"> ・参照基準（土木工学・建築学分野） ・JABEE 認定 ・土木技術者資格や、各種の技士、診断士、の資格（施設管理、地盤、コンクリ） ・関連学会の定款 	<p>2.ジェネリックスキル重要。</p> <p>1.分野固有の知識等重要。</p> <p>5.教育内容のレベルの標準設定し難い。</p>
材料工学	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の技術者資格（大学課程外） ・JABEE 認定 ・各種の技術者・技士資格 ・いくつかのサマースクールや研修での教育実施 	<p>■工学の標準的な基礎学力を確実に身につけることが重要。米国 Professional Engineer のような資格認証制度が必要。工学倫理も重要。ただし多様な人材が必要であり、必須科目の数を絞るべき意見も。大学ごとのレベル差や企業ニーズとの摺り合わせの難しさが課題。生物材料分野は、基盤となる学問体系の教育の全国的な底上げによる質向上が必要。</p>

以上のように、各分野によって、そもそも教育の質保証を行うべきか多様性を尊重してすべきでないのか、学会がそれに関わるべきか大学や教員個人に委ねるべきか、教育が適切に行われていることが自明として質保証が必要でないのか、より積極的に質保証をすべきであるのか、などの意見は異なる。特に専門職に直結する分野では既に資格試験、認定や評価、能力明示の取り組みがなされている場合が多いが、それ以外の分野では日本学術会議の参照基準が主要な取り組みである場合も多い。

質保証はその教育を提供する大学の責務であるとする意見は共通して多い。それを前提とすれば、大学がそれぞれの分野の教育プログラムに対してどのような自己点検を求めたかを、上記のような各分野の状況や特性を踏まえて検討する必要がある。また、大学で教育プログラムの内部質保証の取り組みがなされるようになれば、学協会は、大学が参照できる情報の提供や、評価支援などの活動を行うことについても、今後さらに検討していく機会が生じるであろう。ただし、学協会はその規模も多様であり、どの程度専門領域に特化しているかの程度も異なる。今回の調査では、専門領域に特化した学協会からは教育プログラムとの対応が難しく、質保証活動を行えない旨のコメントも多い。たとえば、質保証に学協会

がかかわる必要がある場合に、学協会の連合組織などが検討を行うことが適切な場合も多いと考えられる。

学協会における、大学・大学院教育の質保証の 取り組み状況に関する調査について（依頼）

我が国では2004年より認証評価制度が導入されるなど、大学教育の質を保証する取り組みが進められてきました。認証評価制度は、専門職大学院を除けば、大学を単位としたものであるため、その導入後もしばしば、分野別に質保証を行う必要性が論点にあがってきました。2008年には文部科学省より日本学術会議に対して分野別質保証のあり方についての審議依頼がなされ、これまで複数の分野において「教育課程編成上の参照基準」が策定され、各大学でカリキュラムを策定する際などに参照されることが期待されています。

一方で、日本学術会議による取り組みとは別に、一部の学問分野ではモデルカリキュラムの策定や、資格や免許と連動した教育課程の認定や評価、学協会独自の資格授与など、質保証の多様な取り組みが行われています。さらに、海外を見れば、学生や卒業後の職業人の国際的流動性を高めるために、分野ごとに学位に期待される能力や教育内容の標準性を、国境を越えて確保する取り組みを行っている分野もあり、我が国の一部の分野でも、国際的な対応が迫られております。

このように分野別質保証の実施状況、必要性の認識、望まれる内容は、各分野がおかれている文脈によって異なり、それらを踏まえて政策の検討や公的支援がなされることが望まれます。しかし、我が国において、多様な学問分野における質保証の全体的状況は明らかではありません。

そのため、独立行政法人大学評価・学位授与機構の研究開発部では、文部科学省「先導的大学改革推進委託事業」により、学協会における教育の質保証・質向上の取組の実施状況や、今後の必要性を調査させていただきたいと考えております。調査結果は、今後、国や各種団体が学協会の取り組みを支援・促進していくための材料として提供したいと考えております。

つきましてはご多忙の折、大変恐縮ではございますが、調査にご協力いただけますよう、お願い申し上げます。

独立行政法人 大学評価・学位授与機構

研究開発部長 武市 正人

准教授 林 隆之

学協会における、大学・大学院教育の分野別質保証の 取り組み状況に関する調査

本調査は、文部科学省「先導的・大学改革推進委託事業」により、独立行政法人大学評価・学位授与機構の研究開発部が実施するものです。調査は、国内の学協会における、教育の質保証や質向上に関する取り組みの実施の有無や、今後の実施に関する必要性の認識を把握することを目的としております。調査の結果は、今後の質保証制度のあり方や国や各種団体による支援のあり方の検討材料として提供したいと考えております。ご回答をよろしくお願い申し上げます。

1. 本調査は、日本学術会議協力学術研究団体に送付しております。もし貴学協会の中に、対象とする学問分野に関する大学・大学院等での教育について検討する組織があればその長が、無い場合には、学協会長、理事、事務局長など、学協会の活動状況を把握されている方がお答えください。
2. 回答者の個人情報厳重に管理し、本調査の目的以外には使うことはありません。
3. 調査票は、2015年12月21日（月）までに、ご返信くださいますようお願いいたします。
4. **調査票の電子ファイルを下記よりダウンロード可能です。**

<http://www.niad.ac.jp/bunya2015>

電子ファイルでご回答される場合には、下記までご送付ください。郵送にてご回答の場合は、同封の返信用封筒に入れて、ご投函ください。

5. 調査票の質問内容等について不明点がございましたら、下記の担当者までお問い合わせください。

<提出先・お問い合わせ先>

独立行政法人 大学評価・学位授与機構 研究開発部

〒187-8587 東京都小平市学園西町 1-29-1

Tel: 042-307-1824、1816 Fax: 042-307-1851

担当：林隆之、蝶慎一 E-mail: bunya2015@niad.ac.jp



ご回答くださる方のお名前等の情報をご記入ください。

学協会名	
回答者のご氏名	
回答者の学協会における役職名	
回答者のご所属組織等(大学や機関等)	
E-mail あるいは電話番号	
回答に不明点や詳細をお訊きしたい事項があった場合に、ご連絡をしてもよろしいでしょうか(○をつけて下さい)	<input type="checkbox"/> 0. 可(してもよい) <input type="checkbox"/> 1. 不可

貴学協会の学問分野と、大学・大学院等の教育との関係について

問1 貴学協会の学問分野に対応する典型的な教育内容名

学協会によって、対象とする学問分野の広がり異なります。貴学協会が対象とする学問分野を大学・大学院等（短大や専門学校などの高等教育機関も含みます）の教育内容と対応させると、典型的には、学部・研究科、学科・専攻、一つまたはいくつかの授業科目の、どのレベルの広さになりますか。【 】欄に○をつけ、その典型的な名称を以下にご記入下さい。

※ 「～～学教育学会」など、特定の学問分野（～～学）における大学・大学院での教育を主たる研究対象とする学協会の場合には、その学問分野（～～学）について上記の質問にお答え下さい。

【 】 0. 大学・大学院等では、ほとんど教育されていない。

【 】 1. 以下の教育内容に相当する。

例1：学部・研究科の広さに相当する場合 → 医学部
例2：学科・専攻の広さに相当する場合 → 工学部××工学科
例3：授業科目（群）の広さに相当する場合 → 理学部物理学科の××物理に関する科目群

貴学協会における大学・大学院等の教育の質保証に関連する取り組みの有無

問2 大学・大学院等の教育について検討する委員会組織

貴学協会の中には、対象とする学問分野の大学・大学院等における教育について検討する組織体制（委員会など）がありますか。【 】欄に○をつけてください。ある場合には、その名称をご記入下さい（複数記載可）。

【 】 0. ない

【 】 1. ある

例：教育検討委員会。将来構想委員会教育 WG。国際委員会のなかで教育の国際通用性を議論。

問3 大学・大学院等の教育について検討する別の組織の有無

貴学協会とは別に、対象とする学問分野の大学・大学院等における教育について検討する団体や組織が存在しますか。【 】欄に○をつけてください。ある場合には、その名称をご記入下さい（複数記載可）。

【 】 0. ない

【 】 1. ある

例：○○教育学会。○○連合の教育委員会。○○教育評価機構。

問4 対象とする学問分野の教育の質保証活動の実施有無

貴学協会、あるいは問3で回答した当該学問分野に関連する他団体（以下、関連団体と略す）では、教育の質保証にかかわる以下の(4-1)～(4-9)の取り組みを行っていますか。過去10年程度の間に行ったものがあれば、【 】欄に○をつけてください（複数選択可）。

(4-1) 当該分野で育成する人材に望まれる能力（知識・スキル・態度など）の明文化

- 1. 自学協会で作成した（改訂を含む。以下同じ）。
- 2. 自学協会では今後の作成を検討中である。
- 3. 日本学術会議の「教育課程編成上の参照基準」に当該分野を含むものがある
→参照基準の分野名：
- 4. 関連団体で作成した。
- 5. 関連団体では今後、作成を検討中である。
- 6. その他（下の欄に具体的にお書き下さい）。
- 99. 取り組みはない。

作成した文書に名称があれば、その情報を以下にご記入ください（3.を除く）。また、その文書が対象とした学位課程が定まっていれば、以下からその番号を続けてご記入ください。

学位課程の番号：①学士 ②修士 ③博士 ④専門職学位 ⑤短大・高専 ⑥専門学校 ⑦該当なし

例：〇〇学会『〇〇分野における人材養成』2014年 <①、②>

(4-2) モデルカリキュラムの策定（各分野の典型的な授業科目構成の例示等）

- 1. 自学協会で作成した（改訂を含む。以下同じ）。
- 2. 自学協会では今後の作成を検討中である。
- 3. 関連団体で作成した。
- 4. 関連団体では今後の作成を検討中である。
- 5. その他（下の欄に具体的にお書き下さい）。
- 99. 取り組みはない。

作成した文書に名称があれば、その情報を以下にご記入ください。また、作成したカリキュラムの学位課程が定まっていれば、その番号を続けてご記入ください。

学位課程の番号：①学士 ②修士 ③博士 ④専門職学位 ⑤短大・高専 ⑥専門学校 ⑦該当なし

例：〇〇学会「〇〇分野の学士課程モデルカリキュラム」2014年 <①>

(4-3) 当該分野に関する独自資格の創設と個人（学生や職業人等）への資格授与（国家資格や貴団体・関連団体以外が実施する民間資格については問7でお聞きします。ここには含みません。）

- 1. 自学協会が、独自資格を創設し授与している。
- 2. 自学協会が、独自資格の今後の創設・授与を検討中である。
- 3. 関連団体が、独自資格を創設し授与している。
- 4. 関連団体が、独自資格の今後の創設・授与を検討中である。
- 5. その他（下の欄に具体的にお書き下さい）。
- 99. 取り組みはない。

資格名称や概要を以下にご記入ください。また、資格が求める能力に相当する学位のレベルが定まっていれば、その番号を続けてご記入ください。さらに、資格授与の要件として当てはまるもの全ての番号を続けてご記入ください。

学位のレベルの番号：①学士 ②修士 ③博士 ④専門職学位 ⑤短大・高専 ⑥専門学校 ⑦該当なし

- 資格授与要件：
- a. 自学協会が認定した教育課程の卒業・修了
 - b. 自学協会が認定した授業科目（群）の単位取得。
 - c. 学位所持（教育課程の認定は不要）
 - d. 個人に対する試験実施（他の要件によって一部免除あり）。
 - e. 個人に対する試験実施（一部免除なし）。
 - f. 個人の実務経験の審査。
 - g. 自学協会による教育・講習の受講。
 - h. 自学協会・高等教育機関以外の教育・講習の受講。
 - i. その他（下の欄に具体的にご記入ください）。

例：「〇〇士一級」をこれまで500人に授与 <①、a、d>

(4-4) 当該分野に関する共通試験の実施（上記(4-3)の資格授与のために行う試験を除く）

- 1. 自学協会が、試験を実施している。
- 2. 自学協会が、試験を今後実施することを検討中である。
- 3. 関連団体が、試験を実施している。
- 4. 関連団体が、試験を今後実施することを検討中である。
- 5. その他（下の欄に具体的にお書き下さい）。
- 99. 取り組みはない。

試験の名称や概要を以下にご記入ください。また、試験対象の学位課程が定まっていれば、その番号を続けてご記入ください。

学位課程の番号：①学士 ②修士 ③博士 ④専門職学位 ⑤短大・高専 ⑥専門学校 ⑦該当なし

例：「〇〇共通試験」を実施しており、毎年10大学500人が受験し、合格率80% <①>

(4-5) 当該分野の教育課程の認定 (前頁(4-3)の独自資格授与のために行う認定を除く)

- 1. 自学協会が、教育課程を認定している。
- 2. 自学協会が、教育課程の認定を今後実施することを検討中である。
- 3. 日本技術者教育機構(JABEE)が、当該分野の教育課程を認定している。

→分野名 : _____

- 4. その他の関連団体が、教育課程を認定している。
- 5. その他の関連団体が、教育課程の認定を今後実施することを検討中である。
- 6. その他 (下の欄に具体的にお書き下さい)。

- 99. 取り組みはない。

認定活動の名称や概要 (実施件数など) を以下にご記入ください (3を除く)。また、認定対象の学位課程が定まっていれば、その番号を続けてご記入ください。

学位課程の番号 : ①学士 ②修士 ③博士 ④専門職学位 ⑤短大・高専 ⑥専門学校 ⑦該当なし

例 : 「〇〇に関する認定事業」として、これまで 30 大学の〇〇学科の学士課程を認定している。 <①>

(4-6) 当該分野の教育課程の評価 (教育課程の認定(4-5)を目的としない外部評価など)

- 1. 自学協会が、教育課程の評価を実施している。
- 2. 自学協会が、教育課程の評価を今後実施することを検討中である。
- 3. 専門職大学院認証評価機関が、教育課程の評価を実施している。

→分野名 : _____

- 4. 関連団体が、教育課程の評価を実施している。
- 5. 関連団体が、教育課程の評価を今後実施することを検討中である。
- 6. その他 (下の欄に具体的にお書き下さい)。

- 99. 取り組みはない。

評価活動の名称や概要 (実施件数など) を以下にご記入ください (3を除く)。また、評価対象の学位課程が定まっていれば、その番号を続けてご記入ください。

学位課程の番号 : ①学士 ②修士 ③博士 ④専門職学位 ⑤短大・高専 ⑥専門学校 ⑦該当なし

例 : 「〇〇分野評価事業」として、これまで 30 大学の〇〇学科の学士課程を評価した。 <①>

(4-7) 当該分野の教育改善のための取り組み

- 1. 自学協会が、教育改善のために大学等へ資金提供を行っている。
- 2. 自学協会において、教育改善のためのプロジェクトを実施している。
- 3. 自学協会において、何らかの教育改善の取り組みの今後の実施を検討中。
- 4. 関連団体が、教育改善のために大学等へ資金提供を行っている。
- 5. 関連団体において、教育改善のためのプロジェクトを実施している。
- 6. 関連団体において、何らかの教育改善の取り組みの今後の実施を検討中。
- 7. その他（下の欄に具体的にお書き下さい）。
- 99. 取り組みはない。

教育改善の事業名称や概要を以下にご記入ください。また、対象とする学位課程が定まっていれば、その番号を続けてご記入ください。

学位課程の番号：①学士 ②修士 ③博士 ④専門職学位 ⑤短大・高専 ⑥専門学校 ⑦該当なし

例：「〇〇教育の実習方法開発に関する共同プロジェクト」として、〇〇大学で新たな教育方法の導入を試行している。<①、②>

(4-8) 当該分野の大学・大学院等の教育への要請や要望の表明

- 1. 自学協会が、要請や要望を表明した。
- 2. 自学協会が、要請や要望の表明を今後実施することを検討中である。
- 3. 関連団体が、要請や要望を表明した。
- 4. 関連団体が、要請や要望の表明を今後実施することを検討中である。
- 5. その他（下の欄に具体的にお書き下さい）。
- 99. 取り組みはない。

文章の名称があれば以下にご記入ください。また、対象の学位課程が定まっていれば、その番号を続けてご記入ください。

学位課程の番号：①学士 ②修士 ③博士 ④専門職学位 ⑤短大・高専 ⑥専門学校 ⑦該当なし

例：〇〇教育のあり方に関する提言書<①>

(4-9) その他

その他に大学・大学院等の教育の質保証や改善に関連する貴学協会あるいは関連団体での取り組みがあれば、以下に概要をご記入ください。

問5 上記の取り組みを実施するに至った背景について

上記の(4-1)～(4-9)の中で実施している・実施を検討中と回答した取り組みについて、実施の背景や理由がありましたら、以下にご記入ください。

(取組によって異なる場合は、「(4-1)については～」などの形式でお答えください)

問6 海外の対応する学協会での質保証活動の実施有無

上記の問4に挙げた活動(以下に再掲)について、海外の対応する学協会において実施していることをご存じのものがありましたら、お分かりになる範囲で、以下にその内容をご記入ください。

【実施している取組の番号】

- | | |
|---------------------------|-----------------|
| 1. 当該分野で育成する人材に望まれる能力の明文化 | 3. 個人への独自資格の授与 |
| 2. モデルカリキュラムの策定 | 5. 教育課程の認定 |
| 4. 試験の実施 | 7. 教育改善のための取り組み |
| 6. 教育課程の評価 | 9. その他 |
| 8. 大学・大学院等の教育への要請・要望の表明 | |

【学位課程の番号】

- ①学士 ②修士 ③博士 ④専門職学位 ⑤短大・高専 ⑥専門学校 ⑦該当なし

実施している取組の番号	海外の学協会などの名称	学位課程	取組の名称や概略
例:1	International Society of ...	①	Descriptors for Bachelor of ...

▼「9.その他」を含む場合に、下の欄に具体的にご記入下さい。

貴学協会の学問分野と資格・専門職との関係の有無

いくつかの学問分野では、特定の国家資格や民間資格と結びついて試験が実施されたり、専門的職業と関連して教育内容が明示化されるなど、教育の質保証の取り組みが実質的に行われている場合があります。以下に、貴学協会の分野と資格や専門職との関係の有無をお答えください。

問7 当該学問分野の教育と職業資格との関係

問1で回答した、当該学問分野に関連する大学・大学院等の教育課程は、何らかの職業資格（国家資格や民間資格）の取得と関連性がありますか。【 】欄に○をつけてください。

また、ある場合には下の表にその資格名称をご記入のうえ、おわかりになる範囲で、資格授与要件に当てはまるもの全ての番号と、資格が求める能力に相当する学位のレベルがあればその番号をご記入ください（複数選択可）。

【資格授与の要件】

- a. 認定された教育課程の卒業・修了。
- b. 認定された授業科目（群）の単位取得。
- c. 学位の所持（教育課程の認定は不要）。
- d. 個人に対する試験実施（他の要件によって一部免除あり）。
- e. 個人に対する試験実施（一部免除なし）。
- f. 個人の実務経験の審査。
- g. 資格授与団体による教育・研修の受講。
- h. その他機関による教育・研修の受講。
- i. その他。

【学位レベルの番号】

- ①学士 ②修士 ③博士 ④専門職学位 ⑤短大・高専 ⑥専門学校 ⑦該当なし

【 】 0. ない

【 】 1. ある

資格名称	資格授与の要件	学位レベルの番号
(以下、複数ある場合)		

「h.」を含む場合は団体名を、「i.その他」を含む場合は具体的な授与要件を以下にご記入下さい。↓

問8 当該学問分野の教育と専門職との関係

問1で回答した、当該学問分野に関連する大学・大学院等の教育課程は、特定の専門職業の高度化や、専門職人材の養成に関わるものですか（ここで「専門職」とは、高度な専門知識を要する職業全般を指します。ただし、大学教員や公的研究機関の研究者はこの質問では専門職に含めません）。【 】欄に○をつけてください。

また、関わりがある場合には、専門職等との関係の番号と、専門職の名称、専門職に主に期待される学位のレベルがあればその番号をご記入ください。

【専門職等との関係】

1. 特定の専門職の高度化や養成に関連する。
2. 特定の専門職と多少関係するが、高度化や養成には直接的関係しない。
3. 特定の専門職との関係はないが、一定の業種や職種に関連する。

【学位レベルの番号】

- ①学士 ②修士 ③博士 ④専門職学位 ⑤短大・高専 ⑥専門学校 ⑦該当なし

【 】 0. 特定の専門職や業種・職種とは関係しない

【 】 1. ある

専門職等との関係	専門職や業種・職種	学位レベルの番号

問9 資格・職能団体との連携関係

貴学協会は職業資格団体や専門職能団体などと、協定などの組織的な連携を有していますか。【 】欄に○をつけてください。あれば、その団体名をお答えください。

【 】 0. ない

【 】 1. ある →団体の名称：

(複数記載可)

教育の質保証に関する必要性の認識や障害について

問10 質保証の必要性や留意点の認識


分野別質保証の必要性があるかは、各学問分野の文脈により異なると考えられます。貴学協会では次にあげる項目について、どのようにお考えですか。学士課程と大学院課程（修士・博士・専門職学位）に大きくわけて、それぞれについて、下記の1～5点の当てはまる点数をご記入ください。

1	3	5
—	—	—
全く当てはまらない (学協会の置かれた状況と全く異なっていたり、関連した議論が学協会内でほとんど行われない)	どちらとも言えない	とてもよく当てはまる (学協会の置かれた状況によく当てはまっていたり、関連した議論が学協会内で頻繁に行われている)

		学士課程	大学院課程
学問分野の特性	1. 当該分野の教育を受ける学生には、 <u>分野固有の知識・技能・態度を身につけさせる教育</u> が重要である。		
	2. 当該分野の教育を受ける学生には、 <u>分野横断的なジェネリックスキル</u> （コミュニケーション能力や思考力など）を重視した教育が重要である。		
	3. 当該分野に関連する多様な学部・学科が生まれており、 <u>分野として必要な教育内容の明確化や保証を行う必要がある</u> 。		
	4. 当該分野では大学ごとの教育内容の <u>多様性を尊重し</u> 、質保証によって教育内容が標準化することを避けるべき。		
	5. 当該分野は <u>教育内容のレベル</u> （難易度や内容の深さ）が高い大学と低い大学があり、標準的な教育内容を設定することは難しい。		
	6. <u>当該分野は発展段階</u> にあり、標準的な教育内容を設定することは現段階では難しい。		
	7. 当該分野では、関連する他分野を含めた <u>学際的な教育を重視した質保証</u> を行う必要がある。		
	8. 当該分野では望ましい教育内容や方法について <u>コンセンサスを形成することは難しい</u> 。		
学生移動との関係	9. 当該分野では国内の大学・大学院間での学生移動が多く、 <u>中心的な教育内容を統一することが重要である</u> 。		
	10. 当該分野では、 <u>海外の大学・大学院間での学生移動が多く</u> 、中心的な教育内容を統一することが重要である。		
職業との関係	11. 当該分野では、卒業生が <u>職業につくために分野固有の資格や能力証明が重要である</u> 。		
	12. 当該分野では、卒業後の職業人が国内で転職をすることが多いため、 <u>分野固有の資格や能力証明が重要である</u> 。		
	13. 当該分野では、卒業後の職業人が <u>海外にて業務を行うことが多いため</u> に、分野固有の資格や能力証明が重要である。		
	14. 当該分野では、卒業後の職業人が <u>海外にて業務を行うことが多いため</u> に、 <u>教育内容の国際的共通性が求められている</u> 。		
	15. 当該分野では、 <u>職業資格団体や専門職能団体による影響が強く</u> 、学協会として質保証をする必要性は小さい。		
	16. 当該分野では、 <u>政府による規制が強く</u> 、学協会として質保証をする必要性は小さい。		


問11 当該分野での分野別質保証についてのご意見

当該分野における教育の質保証について、その必要性の有無、実施の是非、誰が担うべきか、実施のうえでの留意点など、ご意見がございましたら、自由にご記入ください。



問12 質保証実施に際しての障害の有無

質保証活動を行う必要性が認識されている場合に、何らかの障害があって実施しにくいということがありますか。以下に自由にご記入ください。



質問は以上です。ご協力ありがとうございました。